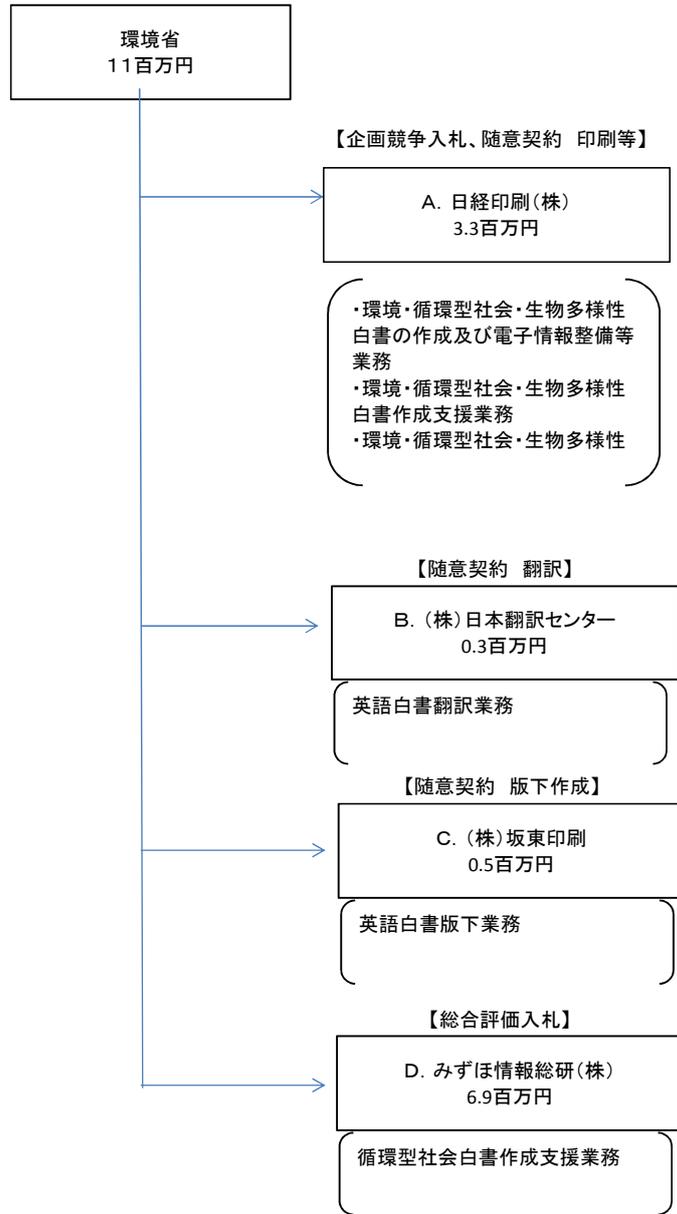


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成年次報告策定事務費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	循環型社会推進室	室長 河本 晃利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律 第百十号) 第十四条・・・『年次報告等』		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第14条の規定により、毎年、循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析する。それに加え、他の調査結果も活用して、循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会白書を作成し、国会に提出するとともに、白書の国民への普及啓発事業として白書を読む会を行う。また英語版等を作成し、広く海外等へ情報発信を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	11	8	8	8	
	執行額		16	16	11			
	執行率 (%)		113%	145%	138%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法に基づき国会に報告するために実施する調査業務等であり、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①循環型社会白書の公表 ②白書を読む会の実施		活動実績 (当初見込み)	件	①1 ②7 (①1、②7)	①1 ②7 (①1、②7)	①1 ②7 (①1、②7)	- ()
単位当たり コスト	(11百万円/回)		算出根拠	執行額/白書の公表回数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3	0.3					
	環境保全調査費	8	8					
計	8	8						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行うもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	循環型社会白書の公表等を円滑に実施でき、今後も不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続けることで作業の生産性を高める。また、執筆過程から国会提出に至るまでの全ての一連作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	96	平成23年	90	平成24年	90

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		3.3			
計		3.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.みずほ情報総研(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		6.9			
計		6.9	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境・循環型社会・生物多様性白書の作成及び電子情報整備等業務	2.8	3	—
2	日経印刷(株)	環境・循環型社会・生物多様性白書作成支援業務	0.4	少額随意契約	—
3	日経印刷(株)	環境・循環型社会・生物多様性白書購入	0.1	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	英語白書翻訳業務	0.3	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)坂東印刷	英語白書版下業務	0.5	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	循環型社会白書作成支援業務	6.9	2	97.1

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	循環型社会推進室	室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第15条、第29条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会形成のためのこれまでの指標の精緻化、新たな指標の導入に向けた検討結果、物質フロー会計等の高度化の検討結果等を踏まえ、現行の第2次循環型社会形成推進基本計画を見直し、第3次循環型社会形成推進基本計画を策定する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第2次循環型社会形成推進計画では、物質フロー指標での数値目標等を設定するとともに、概ね5年ごとの見直しを行うこととされ、また、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。 平成24年度は見直しの概ねの目安である5年目を迎えるため、計画の見直しに向けて、①数値目標の達成状況、循環基本計画の進捗状況の最終的な把握、②新たな計画に盛り込むべき中長期の姿、新たな指標の検討、③国民各界、各層での取組を促すための知識の普及や根拠となる情報提供などに関する調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	61	64	38	113	95
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計		61	64	38	113	95
	執行額		53	58	36		
執行率(%)		86%	91%	95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度 (20年度実績値)	23年度 (21年度実績値)	24年度	目標値 (27年度)
	循環基本計画に定められている目標指標 ・資源生産性(GDP/天然資源等投入量) ・循環利用率(循環利用量/総物質投入量) ・最終処分量	成果実績	資源生産性	33.9万円/トン	37.9万円/トン	37.4万円/トン	40.3万円/トン
			循環利用率	14.1%	14.9%	15.3%	14～15%
			最終処分量	22百万トン	19百万トン	19百万トン	23百万トン
		達成度	%	86.2% 100% 100%	96.0% 100% 100%	89.0% 100% 100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査請負業務であるため明確な指標を示すことは困難であるが、参考としては、調査結果を最終的に活用する場である中央環境審議会循環型社会計画部会や本事業による個別検討会の開催	活動実績 (当初見込み)	①循環部会	①8回	①8回	①9回	—
②検討会			②10回	②6回	②3回	()	
単位当たりコスト	—		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	環境保全調査費		113	95	事業内容の見直し等		
	計		113	95			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①数値目標の達成状況、循環基本計画の進捗状況の最終的な把握、②新たな計画に盛り込むべき中長期の姿、新たな指標の検討のほか、引き続き循環型社会の形成に向けて③国民各界、各層での取組を促すための知識の普及や根拠となる情報提供などに関する調査を行うため、国自らが実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	基本計画の進捗状況のフォローアップ等を着実に実施でき、今後も不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>平成24年度は基本計画の進捗状況のフォローアップに加え、次期計画の見直しに向けて物質フロー指標と取組指標の整理等を行った。中央環境審議会での9回の審議を経て、第3次循環基本計画(案)を作成した。</p> <p>引き続き競争性のある契約を実施するとともに事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をし続けることで作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目について無駄な項目がないか、新たな視点で調査すべきものはないか、一連の作業を点検する。事業成果については、「Re-style」ホームページや3R推進全国大会において、情報発信をしっかりと実施していく。</p>					
	外部有識者の所見					
<p>計画の進捗状況を把握するためのフォローアップ調査を実施することは大変重要である。ただし、例えば循環利用率は年々若干ではあるが上昇しているにもかかわらず、資源生産性は減少するなどしており、本当に循環状況を確認する指標が適切であるか否か等について、5年ごとに見直し時に検討するのではなく、指標などについては適宜見直すことも必要ではないか。(エコ商品と言う名の基にエコジレンマが生じている現状を勘案すれば。)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	<p>循環状況を確認する指標などについて適宜見直すとともに、人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>循環基本計画で定めている循環利用率等の目標指標は、循環基本法制定のときから中長期的に計画の達成度を測るために取り入れているものであり、変更は難しいものと思料。他方、補助指標等は次期計画において見直す余地があることから、より効率的に指標の設定ができるよう今後とも努力してまいりたい。</p> <p>また、人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。</p>					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	97	平成23年	91	平成24年	91

環境省
36百万円

【総合評価入札】

A. みずほ情報総研(株)
29.9百万円

・第三次循環型社会形成推進基本計画策定に向けた取組指標検討業務

【一般競争入札】

B. (株)メディアンスフリー
0.9百万円

・「Re-Style」web運用業務

【随意契約 借上】

C. (株)メディアンスフリー
0.3百万円

・「Re-Style」サーバーレンタル

【随意契約 印刷】

D. (株)三州社
0.1百万円

・中央環境審議会循環型社会計画部会(第73回)資料印刷

E. (株)ティム・プランニング
4.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.(株)ティム・プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29.9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.8
計		29.9	計		4.8
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	第三次循環型社会形成推進基本計画策定に向けた取組指標検討業務	29.9	1	98.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」web運用業務	0.9	2	24.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」サーバーレンタル	0.3	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	中央環境審議会循環型社会計画部会(第73回)資料印刷	0.1	少額随意契約	—

E.

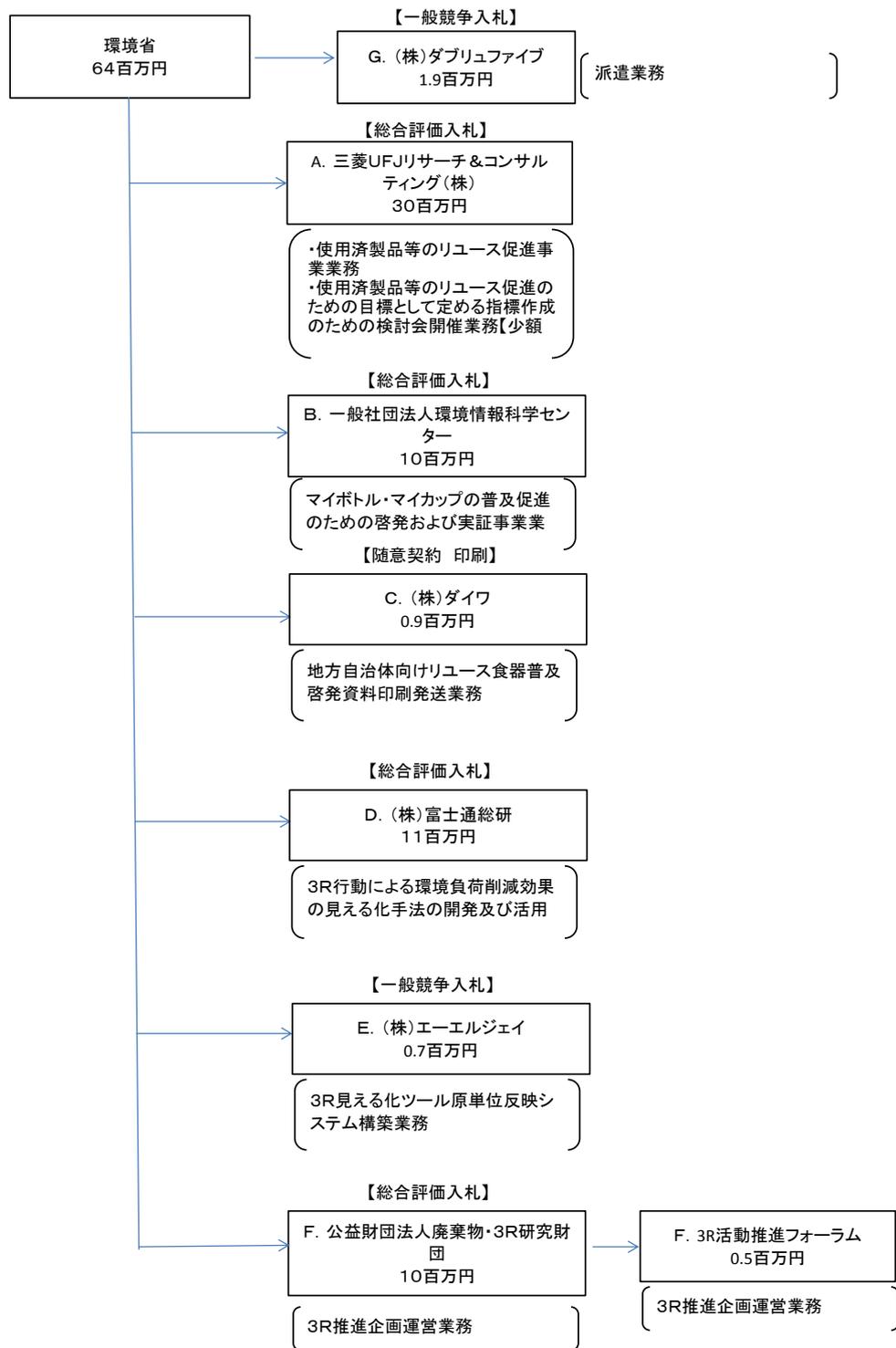
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	派遣業務	4.8	1	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	循環型社会推進室 リサイクル推進室	室長 河本 晃利 室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『循環型社会ビジネスの振興』			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R対策の一層の充実に向けて、取組が遅れているリデュース・リユースを進めるためにリユースシステムの信頼性・透明性向上についての検証や情報提供、循環型社会形成に向けた研究開発の推進などを行い、個々の課題の解決を図ることで、循環型社会形成の加速を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リデュース・リユースの推進に関しては、レジ袋辞退やリユースカップの導入などの取組が見られるが、今後、業種間連携の強化、リユースシステムの整備や経済的な裏付けの検討などを進める必要がある。ことから、消費者等の意識に加え、取組についての天然資源削減効果及びCO2削減効果を把握するための実態調査及び対策手法について検討を行う。 さらに、「3R推進全国大会」を開催し、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルなどごみ減量化に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、各種キャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	36	48	66	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
	計		36	48	66	-	-
	執行額		32	31	64	-	-
執行率 (%)		89%	65%	97%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度 (20年度実績値)	23年度 (21年度実績値)	24年度	目標値 (27年度)
	循環基本計画に定められている目標指標 ・資源生産性(GDP/天然資源等投入量) ・循環利用率(循環利用量/総物質投入量) ・最終処分量	成果実績	資源生産性	33.9万円/トン	37.9万円/トン	37.4万円/トン	42万円/トン
			循環利用率	14.1%	14.9%	15.3%	14～15%
			最終処分量	22百万トン	19百万トン	19百万トン	23百万トン
		達成度	%	86.2% 100% 100%	96.0% 100% 100%	89.0% 100% 100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①リユース食器普及拡大啓発資料等 ②3Rエコポイントガイドライン ③3R行動見える化ツール ④3R協働連携事業の評価手法 ⑤3R推進全国大会の実施 ⑥3R推進ポスターコンクールの実施 ⑦循環型社会功労者表彰の実施 ⑧先進事例収集・発信 ⑨3R推進プラットフォーム運営支援	活動実績 (当初見込み)	①	①	①	①	-
			②	②	②	②	-
			③	③	③	③	-
			④	④	④	④	-
		⑤	⑤	⑤	⑤	-	
		⑥	⑥	⑥	⑥	-	
		⑦	⑦	⑦	⑦	-	
		⑧	⑧	⑧	⑧	-	
		⑨	⑨	⑨	⑨	-	
		()	()	()	()	()	
単位当たりコスト	③(11.7百万円/件) ⑥⑦⑧(0.08百万円/件) ⑤⑨(5.3百万円/件)		算出根拠	①執行額/報告書件数 ③執行額/報告書件数 ⑥⑦⑧執行額/大臣表彰数 ⑤⑨執行額/報告書件数			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	3R対策の一層の充実に向けて、取組が遅れているリ デュース・リユースを進めるために国が個々の課題の解 決を図るもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とな っているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指 示を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。			○	3R推進全国大会等を円滑に実施でき、今後も不可欠な 事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成24年度は3R見える化ツールを拡充した。平成24年度3R推進全国大会(東京)は、大会開催を契機として様々なセクターの取組の深化発展を促すとともに各種の3R施策の発信等に十分な効果を発揮したものと評価される。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	99	平成23年	93	平成24年	92

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)



A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(株)エーエルジョイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.7
計		29	計		0.7
B.一般社団法人環境情報科学センター			F.公益財団法人廃棄物・3R研究財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10
計		10	計		10
C.(株)ダイワ			G.(株)ダブリュファイブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1.9
計		0.9	計		1.9
D.(株)富士総研			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11			
計		11	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	使用済製品等のリユース促進事業業務	29	1	94%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	使用済み製品等のリユース促進のための目標として定める指標作成のための検討会開催業務	0.9	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境情報科学センター	マイボトル・マイカップの普及促進のための啓発及び実証事業業務	10	2	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	地方自治体向けリユース食器普及啓発資料印刷発送業務	0.9	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	3R行動による環境負荷削減効果の見える化手法の開発及び活用	8.2	2	65%
2	(株)富士通総研	3R行動による環境負荷削減効果の見える化手法の開発及び活用(変更分)	2.8	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーエルジョイ	3R見える化ツール原単位反映システム構築業務	0.7	3	28.8%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	3R推進企画運営業務	10	1	98.4%
2	3R活動推進フォーラム	3R推進企画運営業務	0.5	—	—

G.

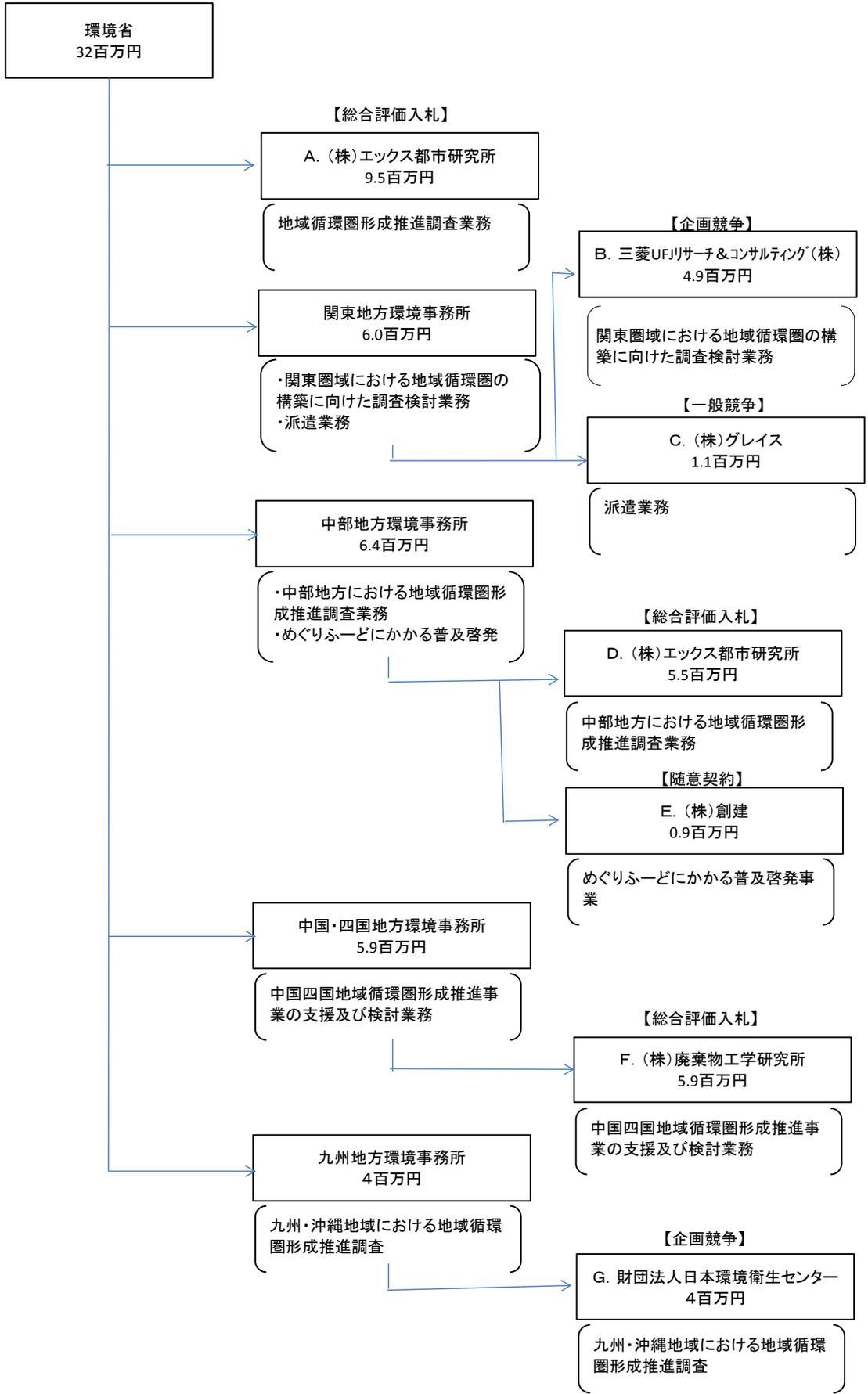
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ	派遣業務	1.9	1	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	循環型社会推進室		室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、構想段階から関係主体が連携・協働し、かつ、地域計画に基づく具体的な事業実施を行うことで、その地域の実情や循環資源の性質に応じた、きめ細かな循環型社会の構築を推進する。また、エコタウン地域を中核とした地域循環圏を構築することで、循環型社会ビジネスの振興も含めた循環型社会の形成促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情に応じた地域循環圏の構築に向けて、環境本省や地方環境事務所を中心に、関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	64	57	33	—	—	
		補正予算	0	0	0	—	—	
		繰越し等	0	0	0	—	—	
		計	64	57	33	—	—	
	執行額		72	69	32	—		
執行率 (%)		113%	121%	97%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした調査、検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地域循環圏高度化・発展戦略 ②地方環境事務所を主軸とした地域における合意形成			活動実績 (当初見込み)	①1 ②6	①1 ②7	①1 ②4	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(6.5百万円/件)			算出根拠	執行額/実施箇所数			
平成25年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		—	—				
	計		—	—				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進するため、国自らが行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方環境事務所を主軸としつつ、地域における合意形成が着実になされており、今後も不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	平成24年度は合理化減額を図り、また一定の成果として地域循環圏形成に向け、事例の収集・整理を行った。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	100	平成23年	94	平成24年	93

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.(株)エクス都市研究所			E.(株)創建		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.9
計		9.5	計		0.9
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.(株)廃棄物工学研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	のべ41人日	4.0	人件費	スタッフ賃金	2
物件費	先進的自治体事例整理に係る旅費	0.0	業務費	支援経費	2
物件費	小型家電リサイクルの分離・回収拠点工場の現地調査	0.1	旅費	スタッフ、委員等旅費	1
物件費	専門家ヒアリング	0.1	印刷製本費	報告書印刷	0
物件費	報告書印刷費	0.0	借料及び損料	検討会会場借上げ	0
一般管理費		0.4	業務管理費		1
消費税		0.2			
計		4.9	計		5.9
C.(株)グレイス			G.(財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1.1	人件費	人件費	1.4
			謝金等	生ごみの資源化モデル事業 謝金	0.1
			交通費	生ごみの資源化モデル事業 交通費	0.4
			事務費	生ごみの資源化モデル事業 事務費	0.0
			会場費	廃棄物政策力向上セミナー 会場費	0.2
			謝金等	廃棄物政策力向上セミナー 謝金	0.4
			交通費	廃棄物政策力向上セミナー 交通費	0.0
			郵送費	廃棄物政策力向上セミナー 郵送費	0.0
			事務費	廃棄物政策力向上セミナー 事務費	0.1
			会場費	九州会議 会場費	0.1
			謝金等	九州会議 謝金	0.5
			交通費	九州会議 交通費	0.0
			事務費	九州会議 事務費	0.0
			印刷費	報告書	0.2
			交通費	打合せ	0.0
			郵送費		0.0
			一般管理費		0.4
			消費税		0.2
			受注者負担分		0.0
計		1.1	計		4.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D.(株)エックス都市研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		5.5			
計		5.5	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	地域循環圏形成推進調査業務	9.5	2	93.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)	関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討業務	4.9	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	派遣業務	1.1	1	95.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	中部地方における地域循環圏形成推進調査業務	5.5	2	92%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)創建	めぐりふーどにかかる普及啓発事業	0.9	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廃棄物工学研究所	中国四国地域循環圏形成推進事業の支援及び検討業務	5.9	1	98.1%

G.

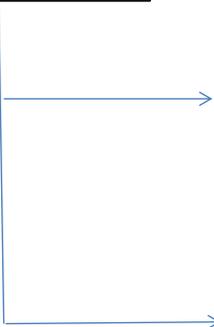
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査	4	企画競争	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日中韓循環型社会プロジェクト推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	循環型社会推進室		室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、 通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中韓三カ国の循環型社会形成に向けた現状、課題、対策等について、各国の行政、企業、NGO、学識経験者間で情報共有を図ることにより、循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日中韓三カ国環境大臣会合(TEM)のもと、日中韓三カ国の政府、自治体、企業、NGO等諸主体が循環型社会構築に関連して行っている取組につき相互理解を深めるため、三カ国持ち回りによる「日中韓三カ国3R/循環経済セミナー」を開催している。我が国の法体系、政策、各主体による優良取組事例等を三カ国間で共有できるように整理した情報を整備し、日中韓の行政担当者、学識経験者、企業の代表者らが参加する日中韓三カ国3R/循環経済セミナーで報告することにより、情報共有を行う。(平成24年度は、開催国の都合で25年4月実施。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	7	6	4	4	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
	計	—	7	6	4	4		
	執行額	—	0	0.7				
執行率(%)	—	0%	12%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	三カ国の3Rや循環型社会形成に向けた現状や課題及び対策等について、各国の行政、企業、NGO、学識経験者間での情報や認識を共有することにより、3Rや循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げることを目的とした、会議開催、検討業務のため、定量的な成果目標の設定が困難である。			%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	循環経済セミナーの開催回数				—	1	—	2
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	4	4					
	計	4	4					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各国の行政官を中心に、企業、NGO、学識経験者間が参集し循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げるため意見交換を図るものであるため、国が主体となって行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	不用率が大きかった理由として、中国によるセミナー開催延期により開催が4月となったため、年度内に執行できなかった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年9月に北京(中国)にて第6回日中韓三カ国循環経済/3R/循環型社会セミナーが開催される予定だったが、中国側の都合により延期された。平成25年4月に北京(中国)にて第6回日中韓三カ国循環経済/3R/循環型社会セミナーが開催されたため、年度内の執行ができなかった。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	支出実績を勘案し、事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-004	平成24年	105

環境省
0.7百万円



【随意契約 印刷】
A. (株)コムラ
0.5百万円

サイドイベント展示物等印刷業務

【随意契約 印刷】
B. (株)ダイワ
0.2百万円

日本の廃棄物処理・リサイクル技術パンフレット(和文・英文)印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	サイドイベント展示物等印刷業務	0.5	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	日本の廃棄物処理・リサイクル技術パンフレット(和文・英文)印刷業務	0.2	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	循環型社会推進室	室長 河本 晃利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立したパネルである国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)では、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	15	14	14	14	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		16	15	14	14	14	
	執行額		16	15	14			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動により、世界の資源消費が抑制され、環境影響が低減されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」報告書公表数		活動実績 (当初見込み)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	- ()
単位当たりコスト	(7百万円/件)		算出根拠	執行額/報告書公表数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済開発機構等拠出金		14	14				
	計		14	14				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	UNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与できるものであり、今後とも不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、11月に東京において、国際資源パネル第11回会合を開催し、会合の成果に大きく貢献した。またサイドイベントとして公開セミナーを開催し、一般聴衆にもパネルの成果を還元した。拠出先であるUNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行っている。					
外部有識者の所見						
参加国として応分の負担をすることは理解できる。また、拠出金の使途について資料提供を受け、内容を把握している点は評価できる。ただし、これらの拠出金について将来、いつまで負担するのか見極める必要がある。また、我が国の拠出金が他の先進国と比較して妥当な金額であるかについても評価する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、拠出金について、将来、いつまで負担するのか見極めるとともに、我が国の拠出金が他の先進国と比較して妥当な金額であるかについても評価すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	持続可能な資源管理に関する国際パネル会合において、より積極的に発言・提案を行い、一層の有効活用を図る。資源管理は、世界的に非常に注目されている分野であり、『循環型社会形成推進基本計画』において先進的な知見を有する我が国の貢献が期待されている。そのため、今後も我が国にとって重要な分野であり、パネルへの拠出金額についても全体の1割前後(平成25年度は8.4%)と、我が国の国連通常予算分担率(平成25年度は10.8%)と比較しても妥当な額だと考えている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	112	平成23年	106	平成24年	106

環境省
14百万円



【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)
「持続可能な資源管理に関する国際パ
ネル」
14百万円

資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用を拠出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国連環境計画 (UNEP) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるよう、必要な事務局の管理・運営に要する費用を拠出。	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画(UNEP) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用を拠出。	14	拠出金	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	循環型社会推進室		室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア各国においては、3R国家戦略に基づいて、3Rや廃棄物管理の具体的な事業形成や政策立案を進める必要があるが、当該分野は、従来優先度が低いために実績に乏しく、また、これらの国では開発全般にわたって先進国の支援を必要としている。このため、3R国家戦略の策定を支援した我が国として、国連機関と連携して、各国での戦略の実施を促進し、アジアでの循環型社会構築に貢献することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、各国間の政策対話の推進や多様な関係者間の協力等を通じてアジア地域の3Rを推進するプラットフォームである「アジア3R推進フォーラム」を開催するとともに、国家戦略に基づく取組を促進するためのモデル的の事業計画の策定等を行うため、実施主体となる国連機関(国連地域開発センター(UNCRD))に対して拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	25	24	22	22		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		25	24	22	22	22	
	執行額		25	24	22			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	「アジア3R推進フォーラム」の開催により、ハイレベルでの政策対話が行われ、アジアにおける3Rが促進されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アジア3R推進フォーラムの開催と、議長サマリーの採択なお、アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金はUNCRDに対する拠出金のため、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	22	22					
	計	22	22					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アジアでの循環型社会構築に貢献するため、国自らが実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	UNCRDから決算の報告を受け、使途等の確認を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	アジア太平洋地域における3Rの推進のための今後10年間の政策目標(33項目)を定め、各目標の達成状況をモニターするための指標をまとめたハノイ3R宣言を採択した。これはリオ+20に対する世界初の地域レスポンスであり、本フォーラムはアジアを中心に世界における廃棄物管理に関する議論に貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度においては、ベトナム・ハノイで開催されたアジア3R推進フォーラム第4回会合にて、アジア太平洋地域における3Rの推進のための今後10年間の政策目標(33項目)を定め、各目標の達成状況をモニターするための指標をまとめたハノイ3R宣言を採択した。これはリオ+20に対する世界初の地域レスポンスであり、本フォーラムは世界における廃棄物管理に関する議論に貢献している。また、拠出先であるUNCRDから決算の報告を受け、使途等の確認を行った。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	113	平成23年	107	平成24年	107

環境省
22百万円



【拠出金】

A. 国連地域開発センター(UNCRD)
22百万円

「アジア3R推進フォーラム」開催支援・
運営及び国家戦略に基づく取組を促進
するためのモデル的事業計画の策定等
を行うプロジェクト経費として拠出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国連地域開発センター(UNCRD)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進フォー ラム開催支援費	22			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

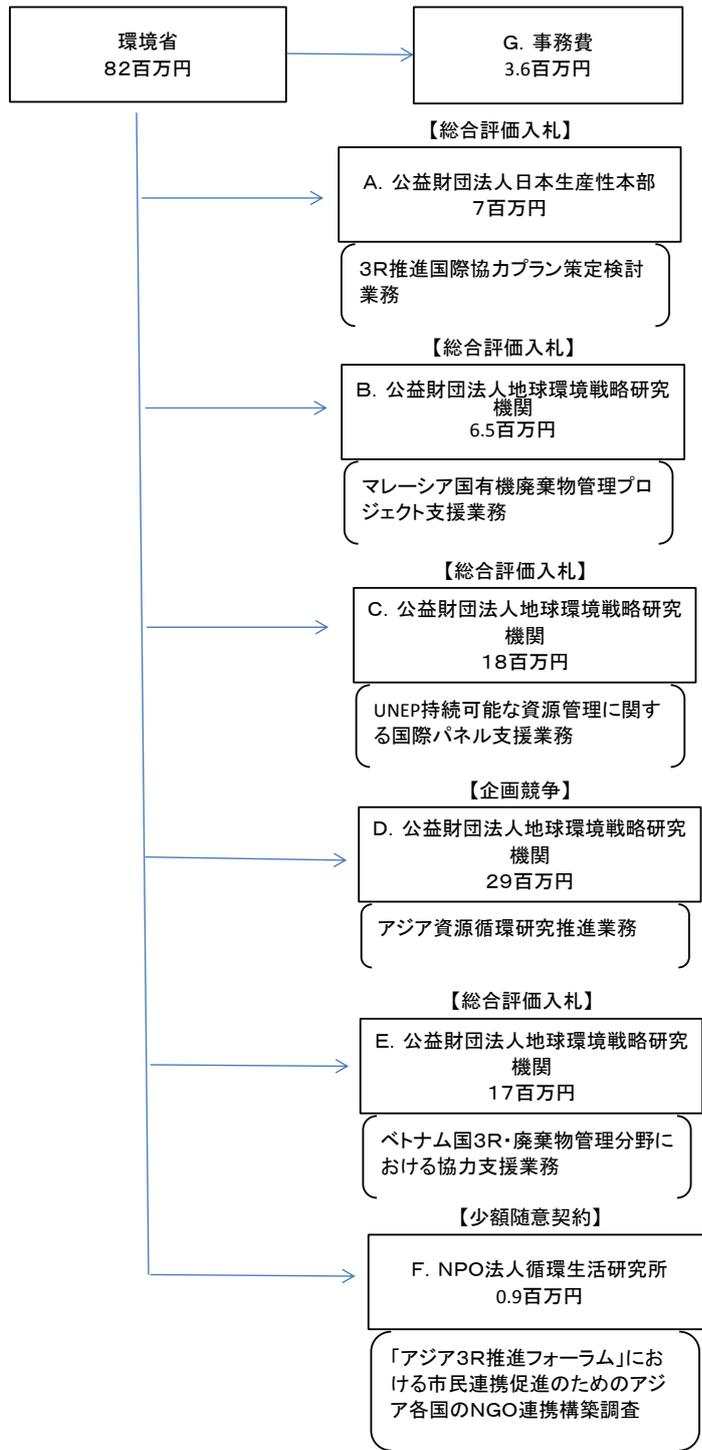
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連地域開発センター (UNCRD)	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進フォーラム開催支援費	22	拋出金	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	循環型社会推進室	室長 河本 晃利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、 通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2004年にG8首脳間で合意された3Rイニシアティブや、2009年に設立されたアジア3R推進フォーラム等に基づき、各国政府や各主体との協力、連携を進めること等により、国際社会における3R推進のリーダーシップを発揮するとともに、我が国の循環産業の海外展開促進にも貢献するため、アジアにおける循環型社会づくりのための政策立案支援、政策・技術に関する知見の共有等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジアにおける循環型社会の構築を温暖化対策にも貢献しつつ実現するため、国際的な循環型社会構築に向けて国際協力プランを検討するとともに、アジアにおける低炭素・循環型社会の形成に向けた政策立案を支援する。また、世界をリードする我が国の知見・経験を最大限活用し、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の共有を行う。 さらに、UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動への貢献とその成果の普及を行うとともに、東アジアにおける循環型社会構築に向けた政策研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	152	137	84	67	60	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	152	137	84	67	60	
		執行額	119	107	82			
	執行率(%)	78%	74%	98%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジアにおいて温暖化政策にも貢献しつつ、循環型社会の構築を実現することを目的とした調査・検討業務であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績		-	-	-	-
			%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・アジアにおける3R政策・技術、3Rの優良取組事例などの情報の整備・共有 ・アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援		活動実績 (当初見込み)	正式に 出版・発 表した 政策提 言	4 (-)	3 (-)	2 (-)	- ()
単位当たり コスト	41(百万円/件)		算出根拠	執行額/正式に出版・発表した政策提言				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助環境保全調査費		66.7	60				
	政府開発援助職員旅費		0.3	0.3				
	計		67	60				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の知見・経験を最大限活用し、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の共有を行う。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アジアにおける3R政策・技術、3Rの優良取組事例などの情報の整備・共有、アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援を着実に実施してきており、不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>請負業者については、提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において適切に担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。</p> <p>事業成果としては、アジア3R推進フォーラムの開催への貢献等、日本のイニシアチブにより、多くの国や国際機関等と協調し、国際的な3Rと循環型社会の構築を推進したことがあげられる。さらにアジアの国々と3Rに関する政策立案支援やプロジェクトの実現可能性調査等の二国間協力を実施した。このような活動を中央環境審議会、環境省HP等の様々な機会やコンテンツで紹介し、情報発信を引き続きしっかりと実施していく。さらに各業務の成果を個々の業務に反映、関連づけさせるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	111	平成23年	103	平成24年	103

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人日本生産性本部			E.公益財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17
計		7	計		17
B.公益財団法人地球環境戦略研究機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6.5			
計		6.5	計		0
C.公益財団法人地球環境戦略研究機関			G.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	18		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.6
計		18	計		3.6
D.公益財団法人地球環境戦略研究機関			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29			
計		29	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	3R推進国際協力プラン策定検討業務	7	2	44.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	マレーシア国勇氣廃棄物管理プロジェクト支援業務	6.5	2	91.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	UNEP持続可能な資源管理に関する国際パネル支援業務	18	1	89.3%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	アジア資源循環研究推進業務	29	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	ベトナム国3R・廃棄物管理分野における協力支援業務	17	2	88.4%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人循環生活研究所	「アジア3Rフォーラム」における市民連携促進のためのアジア各国のNGO連携構築調査	0.9	少額随意契約	—

G.

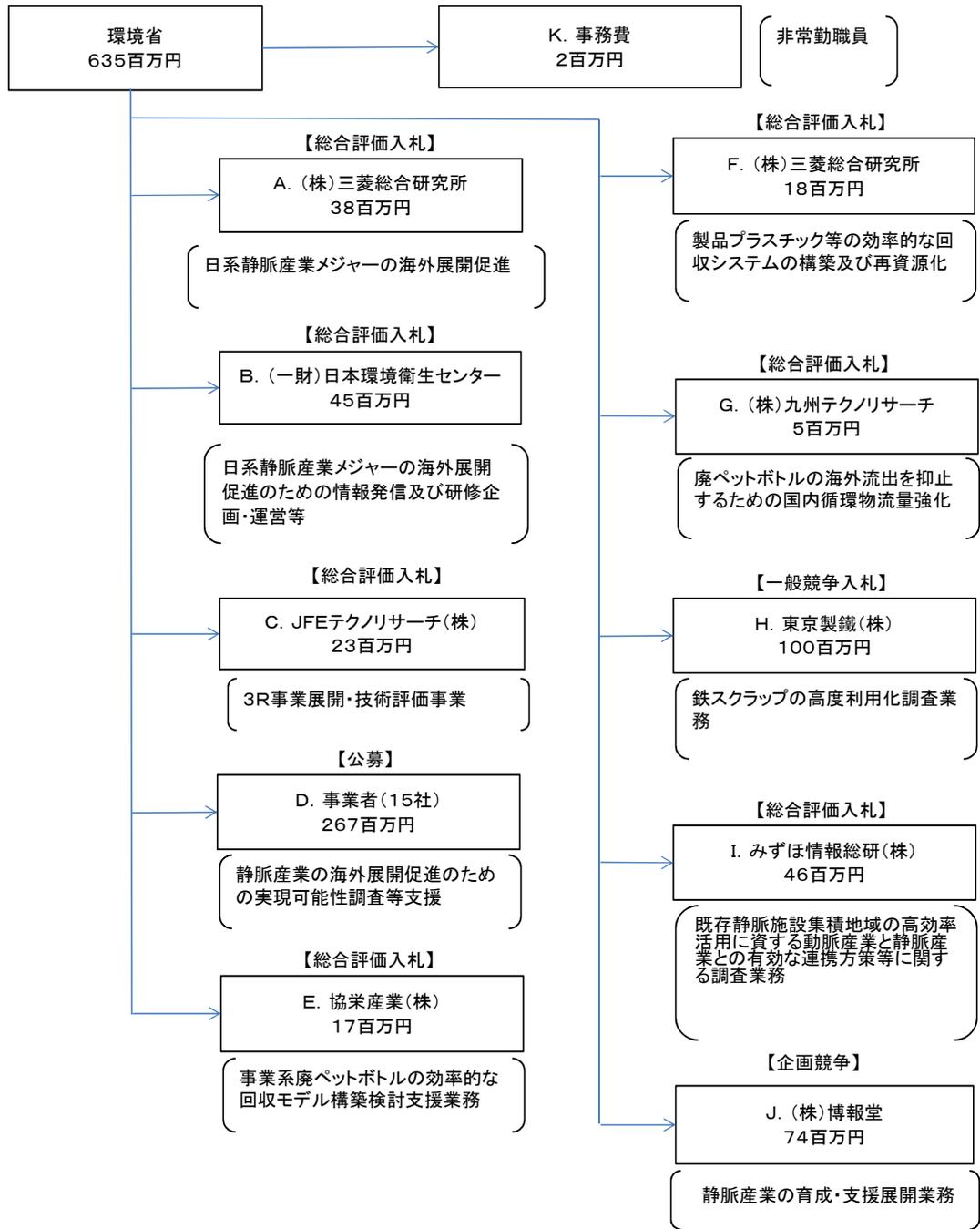
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリア	派遣業務	3	—	—
2	日本コンベンションサービス(株)	通訳業務	0.6	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	循環型社会推進室 リサイクル推進室 産業廃棄物課		循環型社会推進室長 河本 晃利 リサイクル推進室長 永島 徹也 産業廃棄物課長 塚本 直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクルの推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、 通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的な我が国静脈産業が、海外において事業展開することを支援するとともに、次世代の静脈産業を育成することにより、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国静脈産業を海外展開するための戦略を策定する。海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に関する情報の収集・提供、我が国静脈産業・技術の海外への情報発信を行う。これらにより、我が国静脈産業の海外展開を促進する。 加えて、海外流出している循環資源に新たな付加価値をつけるリサイクルモデルなど、既存の枠組みにとらわれない新たな視点のリサイクルビジネスのモデルについて構築支援するとともに、未利用循環資源の利活用を含め、日系静脈産業の海外進出に連動できる国内静脈産業の育成・支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	600	719	640	1,000	
		補正予算	290	0	0	0		
		繰越し等	-290	290	0	0		
		計	0	890	719	640	1,000	
	執行額	—	792	635				
執行率(%)	—	88.8%	88.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成12年度比で約2倍にすることを目標としているが本事業だけで、目標達成を考えているわけではないため、目標値を設定することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実現可能性調査実施数		活動実績 (当初見込み)	—	7 (7)	14 (14)	— ()	
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	640	1,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000				
	計	640	1,000					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、平成24年度で29件の応募があった。(最終的に10件を採択、4件を継続)		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、外部有識者も交えた評価委員会を経て支出先の選定を実施した。また、支出先、再委任先からの見積書についても入手し、適当な事業内容であることを確認している。その他の業務については、一般競争入札により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業に対して、29件の応募があり、また、企業の海外展開を支援するための情報収集・情報発信についても、静脈産業海外展開促進フォーラムを発足して3回の会合を開催し100人以上の会員の登録を得ており、今後とも不可欠な事業であると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省の事業においては、我が国の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術により、途上国で問題となりつつある廃棄物に関する問題の改善と環境負荷低減を図る観点から、主として、廃棄物の収集、分別等を通じた適正な処理やリサイクルに関する案件を対象としている。一方、経産省の事業においては、日本企業の海外進出支援及び産業振興の観点から、主として、資源価値の高い自動車や製造工程で発生する端材(金や銅等)などから有用金属等を再資源化する案件を対象としている。以上のとおり両省の役割分担を整理しているのに加え、両省の担当課同士で連携し、密に情報交換等を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	104	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	経済産業省貿易経済協力局資金協力課			
点検結果	請負業者については、定期的に実施した進捗点検や提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をすることで作業の生産性を高めることとする。					
	<p>主要な事業成果については、日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業に対して、29件の応募があり、うち10件について支援を行った。また、前年度から継続し、4件の事業にも支援を行った。静脈産業の海外展開においては現地行政の協力が不可欠であるため、事業において行った現地行政機関等への協力依頼や研修機会の提供が非常に重要であった。</p> <p>また、企業の海外展開を支援するための情報収集・情報発信についても、静脈産業海外展開促進フォーラムを発足して3回の会合を開催し100人以上の会員の登録を得ており、今後さらにフォーラムの役割の向上を目指していく。</p> <p>今後、各業務の成果を関連付けるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	104,新24-011	平成24年	104

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	38		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	18
計		38	計		18
B.(財)日本環境衛生センター			G.(株)九州テクニサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	45		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	5
計		45	計		5
C.JFEテクニサーチ(株)			H.東京製鐵(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	23		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	100
計		23	計		100
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			I.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	30		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	46
計		30	計		46

E.協栄産業(株)			J.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	17		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出	74
計		17	計		74

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための戦略策定・マネジメント	38	1	92.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための情報発信及び研修企画・運営等	45	1	92.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ(株)	3R事業展開・技術評価事業	23	1	98.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(中国天津市における廃プラスチックのマテリアルリサイクル事業)	30	公募	—
2	(株)市川環境エンジニアリング	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ベトナム国:再生燃料(RPF)製造販売事業並びにRPF製造システム販売事業)	25	公募	—
3	(株)エイト日本技術開発 東京支社	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(フィリピン国イザバラ州における固形廃棄物の広域収集・エネルギー回収・衛生埋立事業)	25	公募	—
4	川崎重工業(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ベトナム社会主義共和国ハノイ市におけるセメントキルンを利用した都市廃棄物処理事業に関する実現可能性調査)	25	公募	—
5	(株)神鋼環境ソリューション東京支社	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(トルコ・マルマラ海沿岸都市における廃棄物中間処理事業)	22	公募	—
6	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(タイ王国バンコク特別市周辺発生廃棄物の集中中間処理設備プロジェクト)	20	公募	—
7	JFEエンジニアリング(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ミャンマー国グレーターヤンゴンにおける循環型社会形成支援及び廃棄物発電事業の実施可能性調査)	20	公募	—
8	日立造船(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(ベトナム国ホーチミン市における固形廃棄物の統合型エネルギー回収事業)	19	公募	—
9	リマテック(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(タイ王国北部地域におけるセメント工場を核とした一般廃棄物及び産業廃棄物の3Rシステムの構築)	18	公募	—
10	(株)新菱	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業(マレーシア等ASEAN地域における電子産業生産プロセスを含めたトータルリサイクルシステムの構築事業)	16	公募	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協栄産業(株)	事業系廃ペットボトルの効率的な回収モデル構築検討支援業務	17	1	93%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	製品プラスチック等の効率的な回収システムの構築及び再資源化ビジネス支援業務	18	1	93%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)九州テクノリサーチ	廃ペットボトルの海外流出を抑制するための国内循環物量強化方策調査業務	5	3	82%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京製鐵(株)	鉄スクラップの高度利用化調査業務	100	1	93%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	既存静脈施設集積地域の高効率活用に資する動脈産業と静脈産業との有効な連携方策等に関する調査業務	46	1	99%

J.

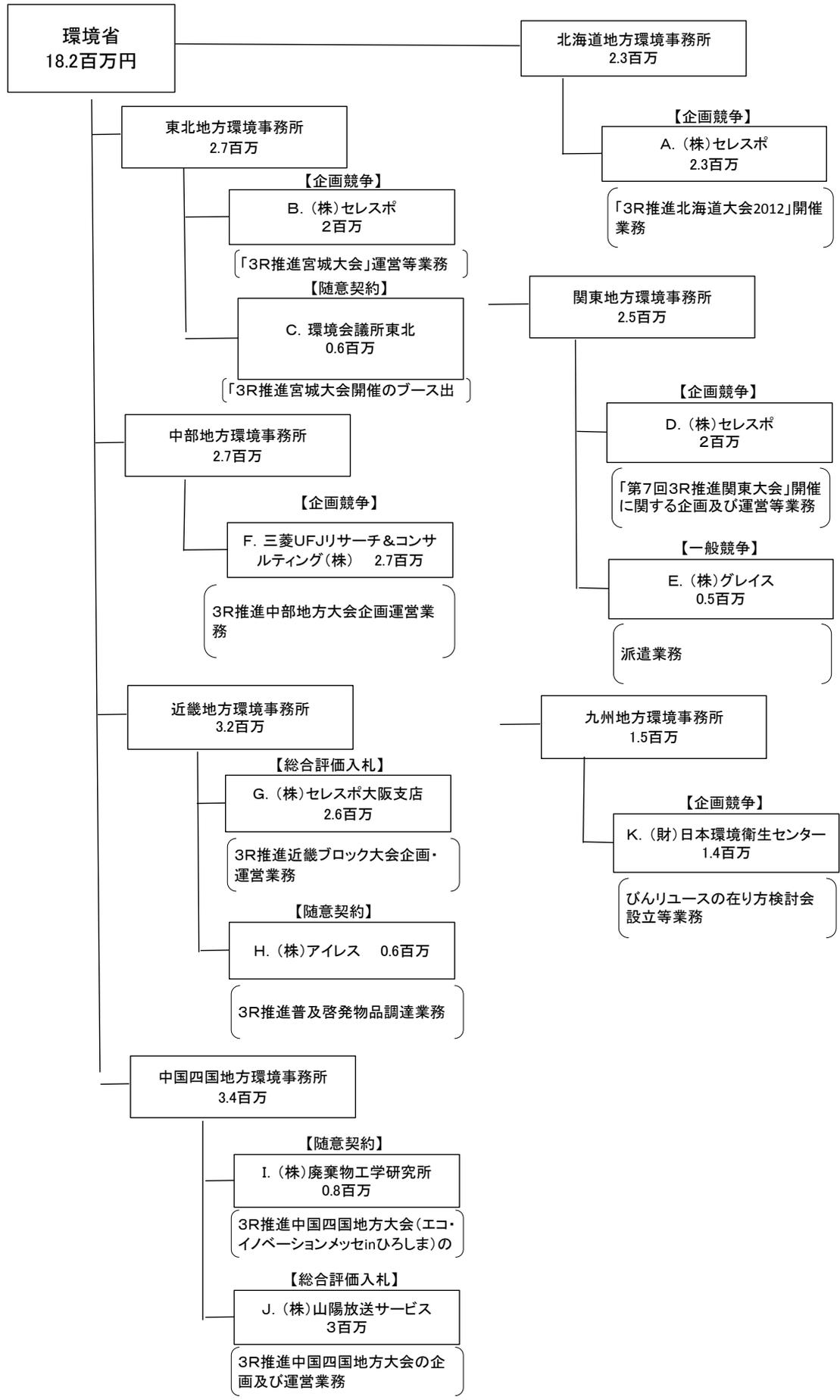
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	静脈産業の育成・支援展開業務	74	1	100%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	循環型社会推進室		室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和四十五年十二月二十五日法律第三十七号) 第四条・・・『国及び地方公共団体の責務』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』3『一人一人のライフスタイルの変革』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会を構築していくためには、国のみならず地方公共団体との協働による取組の推進、民間企業の真摯な努力、NGOやNPOの積極的な参加等が必要不可欠であり、また、国民一人一人の廃棄物処理に対する重要性の認識を高め、行動に繋げる必要があることから、循環型社会の形成に向けた国民運動に対して積極的に支援を行い、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、各地域の循環型社会形成に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、マイバックキャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るとともに、「3R推進全国大会」との連携を取りながら、循環型社会に向けた地方からの施策の推進に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	25	20	20	18	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	29	25	20	20	18		
	執行額	29	25	18.2				
執行率(%)	99%	99%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すことを目的とした普及啓発事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。			達成度	%			
			成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①3R推進地方大会の実施 ②大会やブロック会議を通じて各主体との連携構築 ③地域における行政ニーズの把握				①7 ()	①7 ()	①6 ()	— ()
単位当たりコスト	(3.1百万円/回)		算出根拠	執行額/地方大会実施回数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		20	18				
	計		20	18				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	循環型社会の形成に向けた国民運動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進するため、国が事業を実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	3R推進地方大会の実施により、国民一人ひとりの意識改革を図ることが出来、今後とも不可欠な事業であると考ええる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、3R推進地方ブロック大会経費の一部について、合理化減額を図ったところ。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施するよう各地方環境事務所に対して指示を行う。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	支出実績を勘案し、事業内容を精査することにより、概算要求額を減額。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	305	平成23年	138	平成24年	148

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)セレスポ			G.(株)セレスポ大阪支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2.3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2.6
計		2.3	計		2.6
B.(株)セレスポ			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2			
計		2	計		0
C.			I.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0.0
D.(株)セレスポ			J.(株)山陽放送サービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2	人件費	運営スタッフ等	1
			業務費	会場設営、運営等	2
			一般管理費		0
			消費税等		0
計		2	計		3

E.			K.(財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	人件費	0.5
			外部委託費	大会の企画運営	0.4
			会場費	会議費使用	
			謝金、交通費	会議費使用	0.4
			資料代	会議費使用	
			職員交通費	会議費使用	
			印刷費	報告書作成	
			交通費	打合せ	
			一般管理費		0.2
			消費税		0.1
			受注者負担分		-0.2
計		0.0	計		1.4
F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	3R推進中部地方大会企画運営業務	2.7			
計		2.7	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	「3R推進北海道大会2012」開催業務	2.3	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	「3R推進宮城大会」運営等業務	2	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境会議所東北	3R推進宮城大会開催のブース出展	0.6	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	「第7回3R推進関東大会」開催に関する企画及び運営等業務	2	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	派遣業務	0.5	1	95.1%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3R推進中部地方大会企画運営業務	2.7	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ大阪支店	3R推進近畿ブロック大会企画・運営業務	2.6	2	81.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイレス	3R推進普及啓発物品調達業務	0.6	少額随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廃棄物工学研究所	3R推進中国四国地方大会(エコ・イノベーションメッセinひろしま)の運営	0.8	少額随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山陽放送サービス	3R推進中国四国地方大会の企画及び運営業務	3	3	84.1%

K.

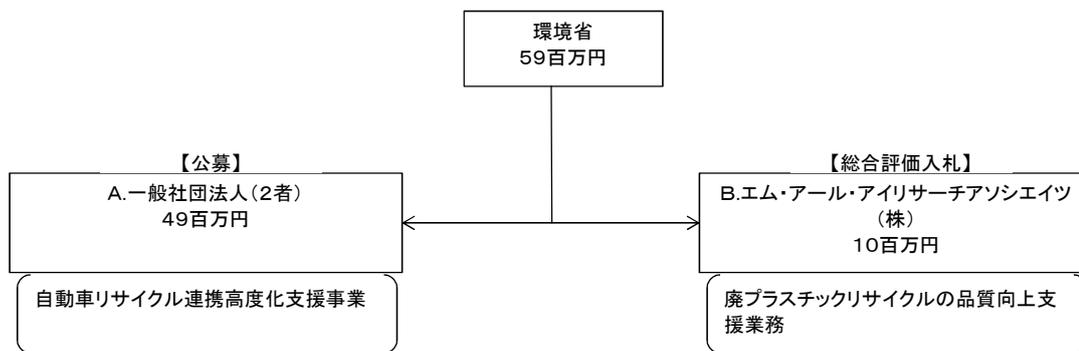
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター 西日本支局	びんリユースの在り方検討会設立等業務	1.4	企画競争	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会づくりビジネス支援事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 庄子 真憲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個別リサイクル法の制定等により我が国の循環利用量は着実に増加してきたが、循環利用がなされないまま焼却・埋立処分されたり、海外に流出している未利用循環資源が、依然として多く存在している。これらの資源を国内で有効利用することができれば、循環型社会の構築に大きく寄与するものと期待される。未利用循環資源を今後一層活用していくためには、社会全体の負担軽減の観点からも、法制度を導入して特定の循環利用を推進するという従来のアプローチに加え、現行制度下でも民間ビジネスとして成立し得る様々な循環利用の導入普及を支援していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者単独の取組では、必要とする循環資源を回収・再利用するシステムを組むことが困難であったり、経済性や技術面での市場ニーズの検証が十分できないなどの理由で、事業化に至らない循環利用について、その事業化に向けた実証支援を行うことにより、新たな循環ビジネスの確立と、国内の他の事業者への普及を通じた循環ビジネス全体の底上げを図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	220	180	71	42	-	
		補正予算	0	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	220	180	71	42	-	
	執行額		207	156	59	-	-	
執行率 (%)		94	87	83	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成12年度比で約2倍にすることを目標とする。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援事業実施数		活動実績 (当初見込み)		12 (12)	17 (16)	3 (12)	- (3)
単位当たりコスト	20 (百万円/件)		算出根拠	執行額/支援事業実施数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	42	-	事業の廃止				
	計	42	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	民間事業者単独の取組では事業化に至らない循環利用について、循環ビジネス全体の底上げを図るために、その事業化に向けた実証支援を行うものであり、国において実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	廃プラスチックリサイクルの品質向上支援業務については、競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。自動車リサイクル連携高度化支援事業については、公募を行い、外部有識者から成る評価検討会での審査を経て支出先を選定した。また、支出先からの見積書についても入手し、適切な内容・用途であることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間事業者単独の取組では事業化に至らない循環利用について実証支援を行うものであり、その結果、事業化が進み、循環ビジネス全体の底上げが図られる。活動実績について当初見込みより少ないが、予算の組替えがあったためである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	民間事業者単独の取組では事業化に至らない循環利用について、循環ビジネス全体の底上げを図るために、その事業化に向けた実証支援を行うものである。引き続き、事業を重点化しつつ、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。					
外部有識者の所見						
22～23年度は活動実績が12～17件、24年度は3件と大幅に減少しているが、22～23年度に実施した事業は実用化が図られたか、または目途がたったのか。明らかにする必要がある。これらの事業を国が支援することも理解できるが、国が支援する事業範囲を含め、将来の支援計画を明らかにする必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の改善の抜本的	国が支援する事業範囲を含め、将来の支援計画を明らかにするとともに、事業内容を抜本的に見直すこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	事業内容を抜本的に見直すこととし、当該事業は廃止とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	103,105,106	平成23年	096	平成24年	095

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般社団法人日本ELVリサイクル機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	6			
旅費	事業実行委員会、検討会 旅費	3			
分析費	分析費	4			
外注費	実証事業実施費(13カ所)等	13			
借料	事業実行委員会 会場借料	1			
一般管理費		2			
計		29	計		0
B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10			
計		10	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本ELVリサイクル機構	使用済自動車に含まれる貴金属・レアアース磁石の効率的な回収・リサイクルに関する実証事業	29	公募	—
2	一般社団法人日本自動車リサイクル部品協議会	自動車リユース部品の利用促進のための「共創型グリーンポイントセンター」の構築に関する実証事業	20	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	廃プラスチックリサイクルの品質向上支援業務	10	2	86%

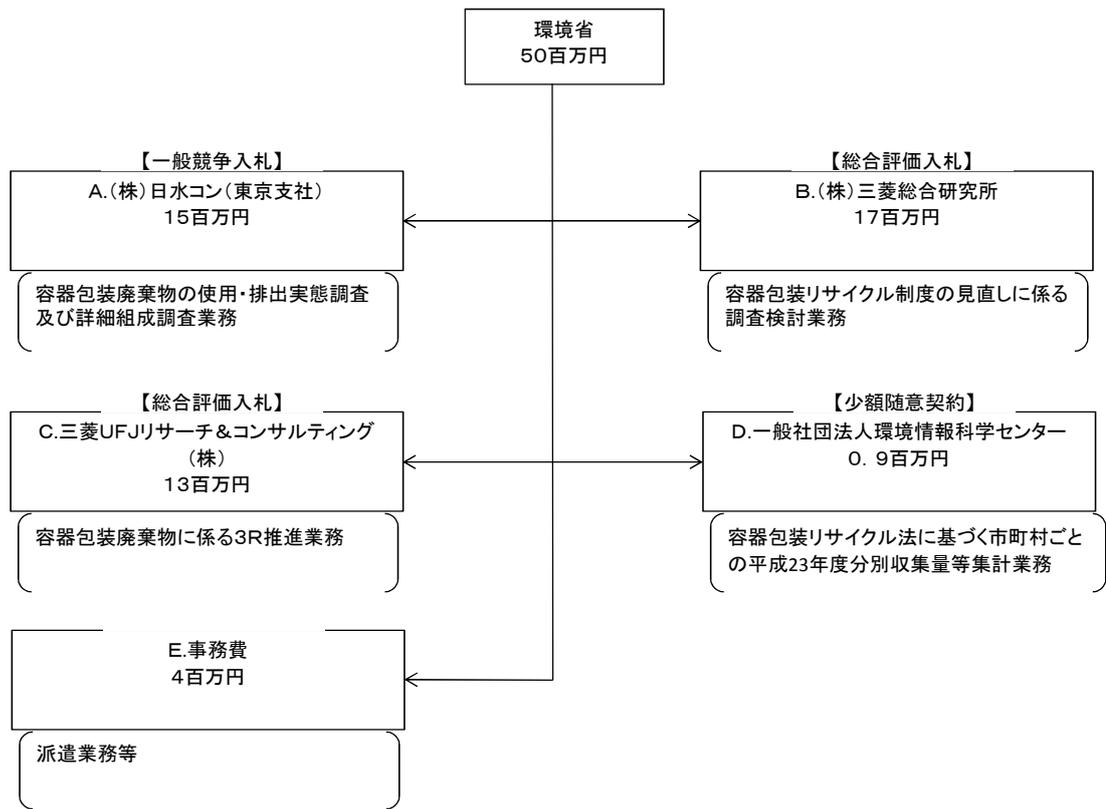
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	容器包装リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 庄子 真憲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第5条、第7条の2、第13条第2項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正容器包装リサイクル法に基づく容器包装廃棄物の排出抑制及び質の高い分別収集・再商品化を推進する取組は、ある主体の行動のみによっては達成が困難であり、国民、事業者及び行政、国、自治体との連携と協働による3Rの活動が不可欠である。国が各主体の連携を促進するための施策を実施することにより、容器包装リサイクル制度の円滑な運用と容器包装廃棄物の排出削減及び高度なリサイクルの推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プラスチック製容器包装のリサイクルについては、量的な拡大のみならず、より質の高いリサイクルを目指す必要があるため、消費者の信頼性を高める取組や、特定事業者の取組を促し、社会システム全体としての高度化を推進する。また、容器包装リサイクル法の適正な運用のため、再商品化義務量算定に必要なデータや、改正容器包装リサイクル法の効果について、分別収集コストの把握等、各種調査を行う。さらに、改正容器包装リサイクル法での基本的方向である、排出抑制、リデュース及び再利用、リユースを更に推進するため、国民、事業者及び行政に対する積極的な3R普及啓発活動の推進を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	73	58	55	54	63	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	73	46	50				
	執行率(%)	100	79	91				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(別紙)			成果実績				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	容器包装リサイクル法の適正な運用等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	54	63	新規で容器包装設計ガイドライン策定事業を実施するため				
計	54	63						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	容器包装リサイクル制度の円滑な運用と容器包装廃棄物の3Rの推進を図るために、国が調査・検討等を行うものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	容器包装リサイクル制度の施行状況等の把握や容器包装廃棄物の3Rの推進を図る上で、不可欠な事業である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>本事業のうち、排出実態調査や組成分析調査等については、容器包装リサイクル法の運用状況を継続的に把握する上で不可欠なものであるため、今後も継続して実施するが、調査対象数や調査項目数等については、これまでの調査結果の蓄積を踏まえて内容を見直ししていくとともに、業務の簡素化のため可能な限り事業を統合して執行する。普及啓発事業については、今後予定されている容器包装リサイクル法の見直しの方向性に合わせ、事業内容を適宜見直ししていく。</p>						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	容器包装リサイクル法の見直しを踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	104	平成23年	097	平成24年	096	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日水コン(東京支社)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		15			
計		15	計		0
B.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		17			
計		17	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		13			
計		13	計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン(東京支社)	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務	15	3	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	容器包装リサイクル制度の見直しに係る調査検討業務	17	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	容器包装廃棄物に係る3R推進業務	13	4	85%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境情報科学センター	容器包装リサイクル法に基づく市町村ごとの平成23年度分別収集量等集計業務	0.9	少額随意契約	—

E.

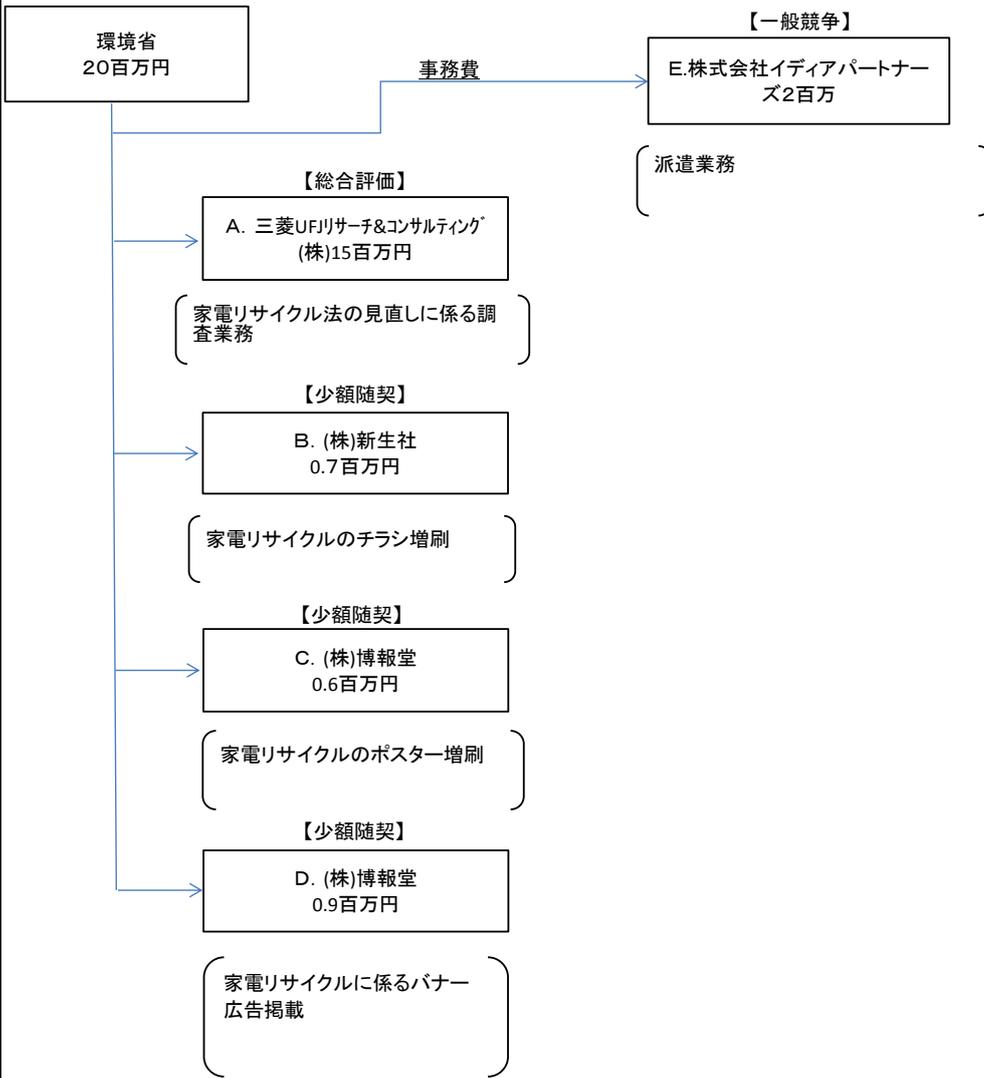
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イデアパートナーズ	容器包装リサイクル法等に係る事務の補助に関する派遣業務	2	4	55%
2	(株)東京インターランゲージ	ドイツにおける容器包装リサイクルに関する文書の和訳業務	0.9	少額随意契約	—
3	タムコデザイン(株)	容器包装リサイクル法ホームページ掲載のためのHTMLファイル作成等業務	0.4	少額随意契約	—
4	(株)進英プリント	市町村分別収集計画策定の手引き(七訂版)印刷等業務	0.3	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家電リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	室長 庄子 真恵	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定家庭用機器再商品化法(以下、家電リサイクル法という。)は、平成20年2月にまとめられた見直しに関する報告書には、「今回の検討から5年後を目途に、制度検討を再度行うことが適当である」と記載されていることから、家電リサイクル法の見直しの検討を中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合において行っていく。本事業では、リサイクル料金の徴収方法に係る分析・検討、家電リサイクルルート以外での流通実態の把握と対策検討などを行い、合同会合の資料として提供すること等によってより深い審議が行われ、ついでに法の円滑な施行等を図り使用済家電の適正なリサイクルの推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家電リサイクル法の見直しのために行ってきた調査研究を引き続き行うとともに、施行状況調査を行い、また、合同会合での指示を受けた項目については、新たに見直しの検討会で調査検討を行う。 見直しのために行ってきた調査研究の内容は、①リサイクル料金の徴収方法に係る分析・検討、②家電リサイクルルート以外での流通実態の把握と対策検討、③義務外品回収体制の検討である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	31	12	8	14	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	12	8	14	35	
執行額		16	26	20				
執行率(%)		52%	217%	250%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(家庭用エアコン)	成果実績	%		88	89	現在集計中	70
		達成度	%		126%	127%		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(ブラウン管式テレビ)	成果実績	%		85	79		55
		達成度	%		155%	144%		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(液晶・プラズマテレビ)	成果実績	%		79	83		50
		達成度	%		158%	166%		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(冷蔵庫・冷凍庫)	成果実績	%		76	79		60
		達成度	%		127%	132%		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(洗濯機・衣類乾燥機)	成果実績	%		86	87		65
達成度		%		132%	134%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	家電リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	14	35	改正家電リサイクル法の施行を踏まえた事業を実施するため				
	計	14	35					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、家電リサイクル制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	検討内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	107	平成23年	098	平成24年	097

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.株式会社イディアパートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		15	人件費	派遣職員人件費	2
計		15	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJサーチ&コンサルティング(株)	家電リサイクル法の見直しに係る調査業務	15	2	96%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新生社	家電リサイクルのチラシ増刷	0.7	少額随契	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルポスター増刷	0.6	少額随契	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルのバナー広告掲載	0.9	少額随契	
2					

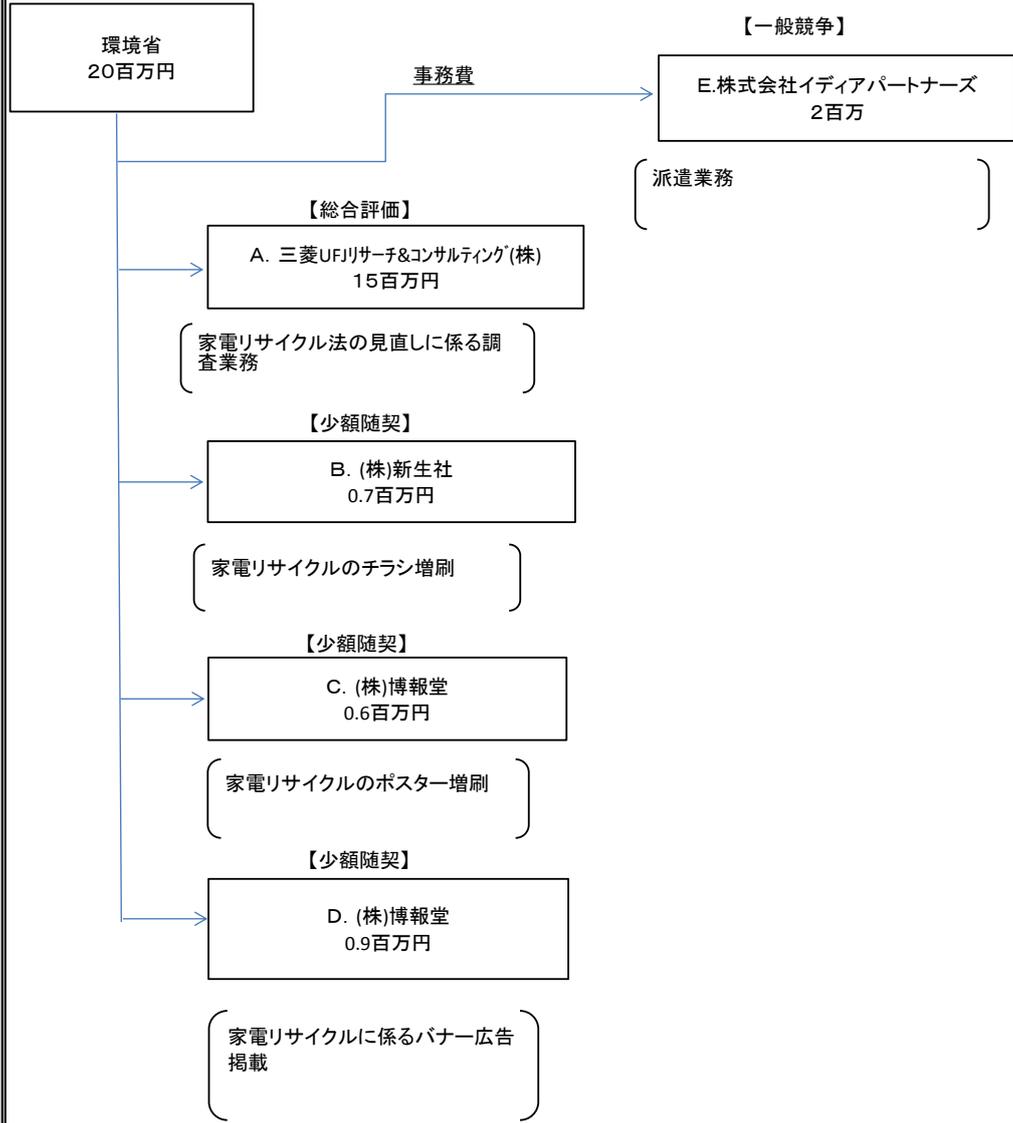
E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イディアパートナーズ	派遣業務	2	4	63%
2					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	資源の有効利用促進に係る適正化事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 庄子 真恵	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	資源の有効な利用の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について、自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが義務付けられている。本事業においては、指定再資源化製品等に関する課題等を調査・整理し、適正な回収・リサイクルを推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	POPs条約の対象となっている臭素系難燃剤等が、リサイクル後の製品に含まれているどうかについて知見を取得し、パソコンに関する今後の対策を検討するため、パソコンをリサイクルした後の再資源化後物について臭素系難燃剤の含有実態等の調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	13	12	5	2	2
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	13	12	5	2	2	
	執行率 (%)	0	22(再掲)	20(再掲)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	資源有効利用促進法の指定再資源化製品に係る制度の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	資源有効利用促進法の指定再資源化製品に係る制度の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	2	2				
	計	2	2				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	指定再資源化製品に係る制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。 ※執行においては家電リサイクル推進事業費と統合して実施しており、執行額及び執行率は2事業の合計した数値である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	指定再資源化製品に係る制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、指定再資源化製品に係る制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	旅費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	108	平成23年	099	平成24年	098

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.株式会社イディアパートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		15	人件費	派遣職員人件費	2
計		15	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	家電リサイクル法の見直しに係る調査業務	15	2	96%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新生社	家電リサイクルのチラシ増刷	0.7	少額随契	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルポスター増刷	0.6	少額随契	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルのパナー広告掲載	0.9	少額随契	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イディアパートナーズ	派遣業務	2	4	63%
2					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	食品リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 庄子 真恵			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品製造業や食品卸売業においては、食品循環資源の再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させるとともに、食品リサイクル法の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品循環資源の再生利用等の促進に資するために必要な食品リサイクルループの形成を促進する説明会の開催、事業化動向の調査を実施する。また、食品リサイクル法制度の見直しが行われており、見直しを行う上で必要な実態調査や目標設定のための情報整理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	17	15	6	9	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		17	15	6	9	9	
	執行額		5	8	1			
執行率 (%)		29	53	17				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品製造業)		成果実績	%	94	調査中	調査中	85
			達成度	%	111%			
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品卸売業)		成果実績	%	53	調査中	調査中	70
			達成度	%	76%			
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品小売業)		成果実績	%	37	調査中	調査中	45
			達成度	%	82%			
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(外食産業)		成果実績	%	17	調査中	調査中	40
			達成度	%	43%			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
食品リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	当初は食品廃棄物等の発生抑制基準案を策定するための調査を予定していたが、市町村の食品廃棄物の受入状況及び処理コスト等を調べることにより、より食品循環資源の再生利用の促進に資すると判断し、当該コスト調査の検討を行っていたが、農林水産省も同様の調査を行うとのことで執行を差し控えた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>食品リサイクル法の円滑な運用等を図る上で不可欠な事業である。 今後、食品リサイクル法制度の見直しを踏まえ、事業内容の重点化を図るとともに、競争性を確保し、事業の効率化に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>リサイクル法の見直しのための実態調査や情報整理の必要性は理解できるが、その中で、食品小売業や外食産業の再利用実施率が進まない原因などを優先して実施すべきと考える。調査を実施する段階では農林水産省、経済産業省など関係機関が実施している調査と十分調整し、調査結果の調整も必要である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>食品小売業や外食産業における再利用が進まない原因などを優先して調査するとともに、関係省庁で調整を行い、より効率的・効果的に調査を実施すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>農林水産省など関係省庁と、調査事項について調整を行い、より効率的・効果的に調査を実施することとした。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	109	平成23年	100	平成24年	099

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1百万円

【随意契約】

A. 日本オラクルファイナンス(株)
1百万円

循環型社会形成総合情報収集・
集積システム機器賃貸及び保
守等業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.日本オラクルファイナンス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		1			
計		1	計		0
B.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オラクルファイナンス(株)	循環型社会形成総合情報収集・集積システム機器賃貸借及び保守等業務		1	随意契約 —

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	建設リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 塚本直也	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	産業廃棄物課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第3条		関係する計画、通知等	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設廃棄物の現状を調査把握し、適正な分別解体や再資源化等の方策を検討するとともに、関係者への制度の周知を行うこと等により、平成20年度に取りまとめられた建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法制度の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃石膏ボードは今後増加が見込まれるが、最終処分場の新規開設が伸び悩み、リサイクルに係る体制や技術等が未確立であることから、廃石膏ボードの現状を調査し、廃石膏ボードのリサイクルの課題の抽出、課題解決に繋げる複数の方策の検討等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	14	10	5	4	3	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	14	10	5	4	3		
	執行率 (%)	3	21%	0%	80%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(コンクリート塊)	成果実績	%	-	-	-	95	
		達成度	%	-	-	-		
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(アスファルト・コンクリート塊)	成果実績	%	-	-	-	95	
		達成度	%	-	-	-		
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(建設発生木材)	成果実績	%	-	-	-	95	
達成度		%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	1 (2)	0 (1)	1 (1)	— (1)	
単位当たりコスト		3.7(百万円/件)		算出根拠	執行額/調査件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	4	3					
	計	4	3					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国的な廃石膏ボードリサイクルの現状把握とリサイクルの推進に向けた課題等を抽出する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自治体、処理業者、石膏ボードメーカーに対するアンケート調査等を実施し取りまとめることにより、それぞれの取組主体の現状と課題の抽出が効果的に実施できた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>廃石膏ボードのリサイクルの現状と課題を各関係者等への調査により包括的に取りまとめたことにより、今後のリサイクルのあり方等を検討する上での基礎資料として活用できる。</p>					
外部有識者の所見						
<p>何故、23年度は執行していないのか、明確でない。22年度の結果を踏まえ、24年度はどのように執行したのか、また、25年度はどのように執行するのか、いずれにしても調査の進め方をまず、明らかにした上で、何を最終目標にしているのか明確にする必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>これまでの執行内容を明らかにするとともに、今後の調査目標を明確にすることにより、事業内容を検討すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>平成23年度は、予算措置をしていなかった災害廃棄物対策関係事業に流用した。 平成24年度から、当初の予定どおり廃石膏ボードの再資源化促進及び新たな制度のあり方検討事業を実施し、平成25年度を持って事業終了 平成26年度からは審議会が国が検討すべきとされた別項目について順次、調査検討を行い、建設リサイクルの促進、廃棄物適正処理の徹底を進める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	110	平成23年	101	平成24年	100

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
4百万円

↓
一般競争入札

A. (株)リサイクルワ
ン
4百万円

（
廃石膏ボードの再資源化
促進方策等検討業務
）

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)リサイクルワン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		4.0			
計		4.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として
 支払いを行うものであるため、精算報告書等の
 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図る
 ため任意で提出依頼を行ったところ回答を得る
 ことができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

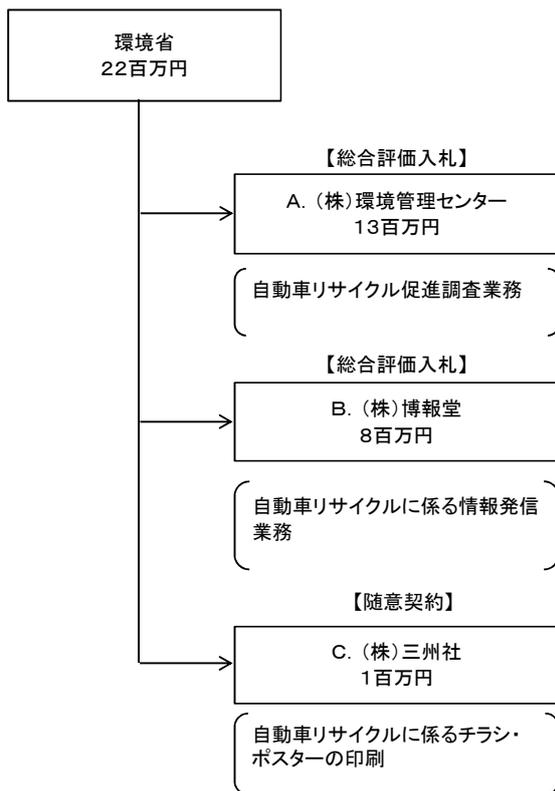
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	廃石膏ボードの再資源化促進方策等検討業務	4	2	75%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	室長 庄子 真憲	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	使用済自動車の再資源化等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業構造審議会及び中央環境審議会の合同会議における自動車リサイクル法に関する評価や指摘を踏まえ、使用済自動車のリサイクルに係る調査・検討等を行い、自動車リサイクル制度の安定的な運用や使用済自動車の循環的な利用の高度化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	使用済自動車の適正かつ効果的なりサイクルを進めるための性状(放射性物質、金属、臭素系難燃剤等)の把握、自動車の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進のための関係者の取組等の整理を行うとともに、海外における自動車のリユース・リサイクルに関する動向について調査を行う。また、使用済自動車の不適正な処理の撲滅を目指すとともに、自動車リサイクルに対する国民の理解を増進するために、自動車リサイクルに関する情報発信(ウェブサイトの更新、普及啓発・注意喚起のためのポスター・チラシの作成)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10	11	9	7	15	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額		10	11	9	7	15	
	執行率(%)		70	110	246			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)	
	自動車リサイクル法における自動車破砕残さ(ASR)の再資源化率		成果実績	%	79.9～87	92～94	調査中	50(～H26) 70(H27～)
			達成度	-	達成	達成		
	自動車リサイクル法におけるガス発生器(エアバッグ類)の再資源化率		成果実績	%	93～100	92～100	調査中	85
			達成度	-	達成	達成		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
自動車リサイクル制度の安定的な運用等を図るための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)				-		
			()	()	()	()		
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	7	15	自動車リサイクル制度の高度化に向けた調査・検討を実施するため				
	計	7	15					

事業所管部局による点検								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	自動車リサイクル制度の安定的な運用等を図るために、国が調査・検討を行うものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自動車リサイクル制度の安定的な運用等を図る上で、不可欠な事業である。作成したポスター・チラシは地方自治体、業界団体等を通じて広く掲示・配布されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	類似の事業はない。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検結果	<p>自動車リサイクル法の円滑な運用等を図る上で不可欠な事業である。 今後、自動車リサイクル制度の施行状況を踏まえ、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。</p>							
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	自動車リサイクル法の見直しを踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	—	平成23年	102	平成24年	101			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)環境管理センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		13			
計		13	計		0
B.(株)博報堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		8			
計		8	計		0
C.(株)三州社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	自動車リサイクル促進調査業務	13	2	96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	自動車リサイクルに係る情報発信業務	8	1	98%

C.

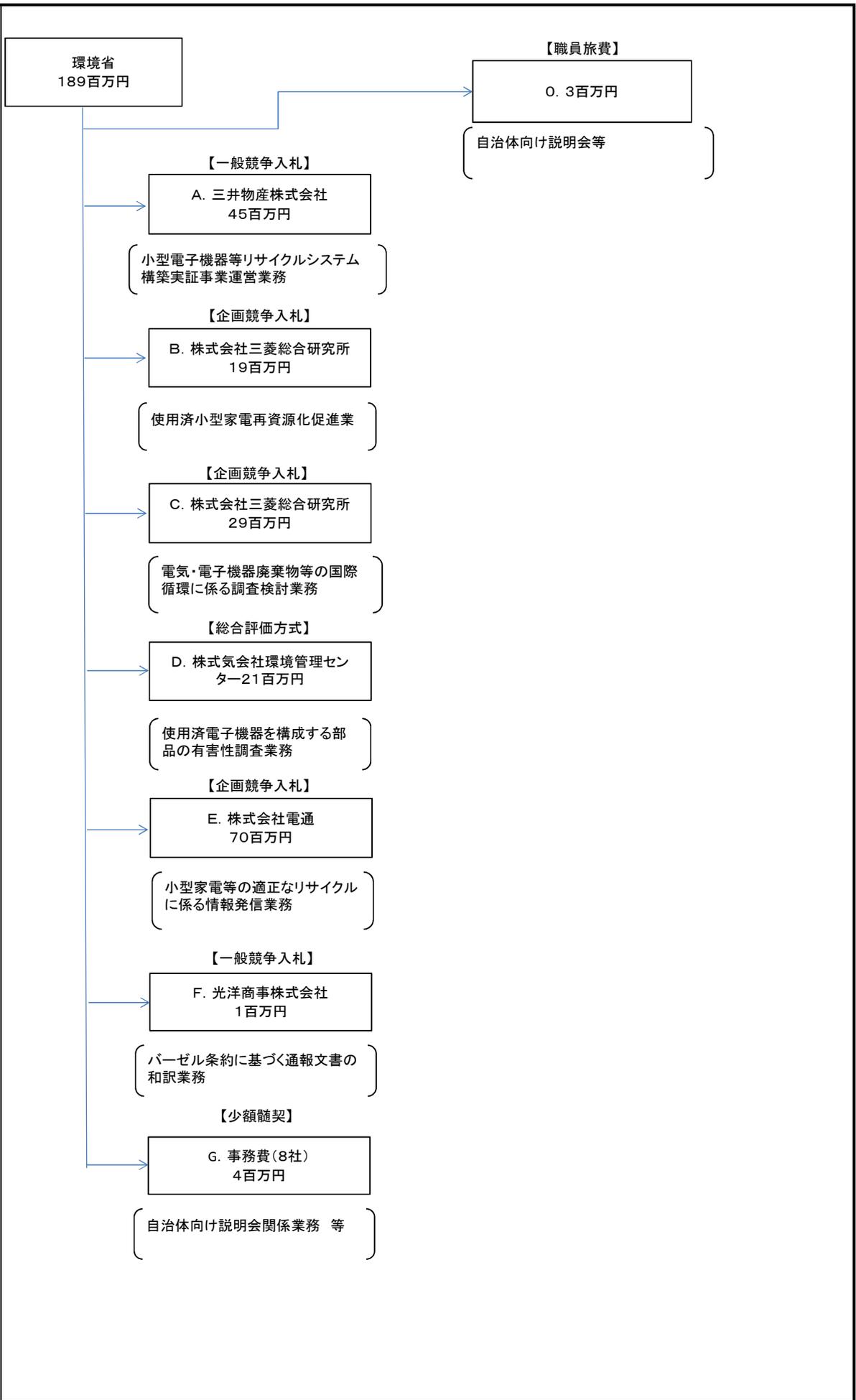
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	自動車リサイクルに係るチラシ・ポスターの印刷	1	少額随契	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 庄子 真憲			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済小型電子機器等のリサイクルに資する新制度が創設され、日本国内で広く参加していただくことで、廃棄物の減量化や有用金属の再資源化が促進され、ひいては国内の循環型社会の形成と資源安定供給の確保に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	使用済小型電子機器等のリサイクル制度の創設・導入に向け、いくつかの地域で小電を回収し、再資源化を行う。事業の実施に当たっては、使用済小型電子機器等の再資源化の促進心に関する法律に準じた仕組みを実施することとし、関係者の中で費用負担や役割分担の設定に必要な情報(例: 収集される小電の種類、処理に要するコスト)や、再資源化率等の基準を設定する上で必要な情報を、収集し分析する。それを受け、制度が創設された後、小電のリサイクル制度を新たに創設したことを情報発信し、また多くの市町村・事業者等に参加を呼び掛け啓発し、制度の導入を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	242	453	969
		補正予算	-	-	497	-	
		繰越し等	-	-	-497	497	
		計	-	-	242	950	969
		執行額	-	-	189		
	執行率(%)	-	-	78%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	平成27年度中に市町村の制度参加率(人口ベース)80%及び年間14万トンの使用済小型電子機器等の再資源化を実施する。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は使用済小型電子機器等の適正なリサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなリサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績 (当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」969			
	環境保全調査費	453	969				
計	453	969					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなりサイクル制度の導入に必要な調査・普及啓発等を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務の性格に応じて一般競争入札、企画競争入札、総合評価方式を採用している。提案を求める方式のものについては、その内容が適正であることを確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業においては、42の市町村が事業対象地域に選定され、効果的な実証事業を実施した。また、4月の制度施行に向け、自治体や国民に対し、情報発信を効果的に行うことができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	環境研究総合推進費(補助金)事業において、「使用済電気電子機器からの有用金属の効果的な回収技術の開発」を優先テーマとして研究を実施している。本事業では「研究に対する補助」は対象としていない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	274	環境研究総合推進費(補助金)	環境省大臣官総合環境政策局環境研究技術室		
点検結果	<p>本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなりサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものである。なお、実施にあたっては、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
<p>使用済小型電子機器等のリサイクル制度が適切に推進するには、今後どのような調査や情報発信が必要かなどについて、年次計画等を明らかにする必要がある。この際、24年度の調査結果などから明らかになった課題、問題点等が25年度以降の事業に適切に反映できるような事業・調査執行体制とする必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>調査の年次計画等を明らかにするとともに、過去の調査結果から明らかになった問題点等を25年度以降の事業に適切に反映できるような体制とし、事業をより効率的・効果的に実施すること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>平成27年度中の目標達成に向け、平成25年度～平成27年度に実施する事業内容を段階的に整理した。また、旅費、諸謝金、会議費、会場借料を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。</p>				
備考					
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>					
	平成22年		平成23年	平成24年	新24-004

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三井物産株式会社			E.株式会社電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報物作製費	チラシ ポスター のぼり等	14	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。</p>		70
広報活動費	ラジオCM バス広告	1			
消耗品費	回収ボックス コンテナ・備品等購入費	24			
計量・運搬委託費	使用済小型電子機器等の運搬・計量	1			
旅費	各地域の連絡会議	1			
人件費	人件費	4			
一般管理費	一般管理費	1			
計		45		計	
B.株式会社三菱総合研究所			F.光洋商事株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		19	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。</p>		1
計		19		計	
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		29	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。</p>		0
計		29		計	
D.株式会社環境管理センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		21	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。</p>		0
計		21		計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産株式会社	小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業運営業務	45	1	69%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	使用済小型家電再資源化促進業務	19	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	電気・電子機器廃棄物等の国際循環に係る調査検討業務	29	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	使用済電子機器を構成する部品の有害性調査業務	21	1	69%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	小型家電等の適正なリサイクルに係る情報発信業務	70	企画競争	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光洋商事株式会社	バーゼル条約に基づく通報文書の和訳業務	1	6	30%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社新生社	中央環境審議会 配布資料印刷	0.8	少額随契	-
2	株式会社五月商会	各リサイクル法説明会資料印刷	0.8	少額随契	-
3	三幸株式会社	会場等借り上げ	0.2	少額随契	-
4	財団法人大阪労働協会	会場等借り上げ	0.05	少額随契	-
5	穴吹エンタープライズ株式会社	会場等借り上げ	0.03	少額随契	-
6	NPOくまもと	会場等借り上げ	0.05	少額随契	-
7	株式会社ダイワ	閣議資料印刷	0.1	少額随契	-
8	財団法人工業所有権電子情報化センター	商標登録出願に係る電子化業務	0.01	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 庄子 真恵		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方の参加可能な市町村が、任意で参加表明する。社会実験に参加表明した自治体毎に、ステーション回収・ボックス回収・ピックアップ回収等から回収方法を選択する。 自治体で回収した使用済製品は、1次集積所に保管され、ある程度量がたまと東北の中間処理業者に買い取られ、手解体・破碎され、最終的に東北の金属製錬業者により、貴金属・レアメタル等が徹底的に回収される。また、この事業により小型電気電子機器のリサイクルルートが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルも推進される。 これにより、東北地方の静脈産業が活性化され、東北地方の雇用が創出され、また、東北の復興に欠かせない金属材料が供給される。これと同時に、当該リサイクルシステムの構築に必要な環境整備事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	0	-		
		補正予算	-	203	0	0	-	
		繰越し等	-	-192	192	0	-	
	計	-	11	192	0	-		
	執行額	-	1	160	-	-		
執行率(%)	-	10	83	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とするものであり、定量的な成果目標の設定が困難である。			%				
	活動指標		達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小型電気電子機器のリサイクルシステムを構築するものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。							-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	-					
	環境保全調査費	-	-					
計	-	-						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施者は、企画競争及び総合評価方式を採用しており、提案内容についても適正であることを確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本社会実験の結果は、東北における小型電気電子機器のリサイクルシステム構築の参考になっているとともに、25年4月に施行された小型家電リサイクル法における基本方針案や対象品目の検討等により、制度構築に大いに貢献している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。</p> <p>また、25年4月に施行された小型家電リサイクル法における基本方針案や対象品目の検討等を通じて、新しい小型家電リサイクルの制度構築に大いに貢献している。</p> <p>なお、平成23年度第3次補正予算に基づく事業であり、同年度中に着手し、平成24年度にかけて実施したところであり、当該事業に係る予算は平成24年度に繰越をしている。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-17	平成24年	102

環境省
160百万円

東北地方環境事務所
110百万円

A.(株)三菱総合研
究所
50百万円

B. DOWAエコシ
テム(株)
110百万円

使用済小型家電再資
源化促進業務

小型電気電子機器リサ
イクルシステム構築社
会実証事業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		50			
本業務は請負契約であり成果物の対価として払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		50	計		0
B.DOWAエコシステム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		110			
本業務は請負契約であり成果物の対価として払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		110	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	使用済小型家電再資源化促進業務	50	企画競争	-

B.

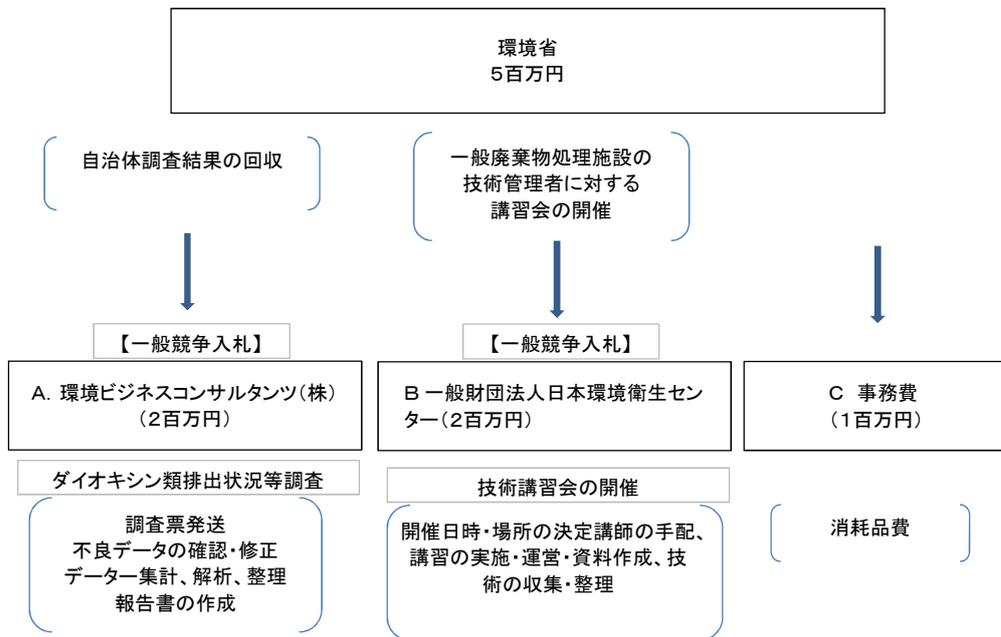
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DOWAエコシステム(株)	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実証事業	110	1	95%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン削減対策総合推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本昌宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法		関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ダイオキシン類の量を削減するための計画」においては、「国は、廃棄物焼却施設等の各発生源別及び排出媒体別のダイオキシン類の排出量の目録を毎年作成し、公表する」こととなっている。また、ダイオキシン類対策特別措置法第38条では、国は、ダイオキシン類による環境汚染の防止又はその除去等のための施設の設置又は改善につき必要な技術的助言をする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ダイオキシン類排出実態調査 ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類の各種データ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を把握、公表する。 ②一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会の開催 廃棄物処理施設からのダイオキシン類の削減に向けて適切な意地管理の徹底・方法、処理技術の開発状況などの講習会を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	12	5	5	4	4
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	12	5	5	4	4
	執行額	10	2	5			
執行率 (%)	83%	40%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	一般廃棄物焼却炉排ガス中のダイオキシン類の排出量 目標値:平成24年度において51g-TEQ/年		成果実績 g-TEQ/年	33	32	調査中	
			達成度 %	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	講習会参加者数		活動実績 (当初見込み) 人	932	(未実施)	401	— ()
単位当たりコスト	6,467(円/人)		算出根拠	平成24年度契約額(2,593,500円)÷講習会参加人数(401人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	4	4				
	計	4	4				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ダイオキシン類の量を削減するための計画及びダイオキシン類対策特別措置法第38条に基づき実施するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類の各種データ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を確認に把握しており、今後とも不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調査内容の見直しを進める中で、競争性の確保を図る。 平成23年度については、震災関連の事業が増大し、本事業費の講習会の開催に関わる事業費を流用したため、講習会の契約を行っていない。 なお、平成24年度からは予算減少に伴い、人数が減少したが講習会を実施している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	115	平成23年	109	平成24年	109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.環境ビジネスコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・業務費	調査業務	2			
計		2	計		0
B.一般財団法人日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講習会開催	1			
業務費・その他		1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境ビジネスコンサルタンツ (株)	調査業務(一般廃棄物処理に伴うダイオキシン類状況調査)	2	2	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本環境衛生センター	講習会開催(一般廃棄物処理施設管理技術講習会開催)	2	1	97%

C.

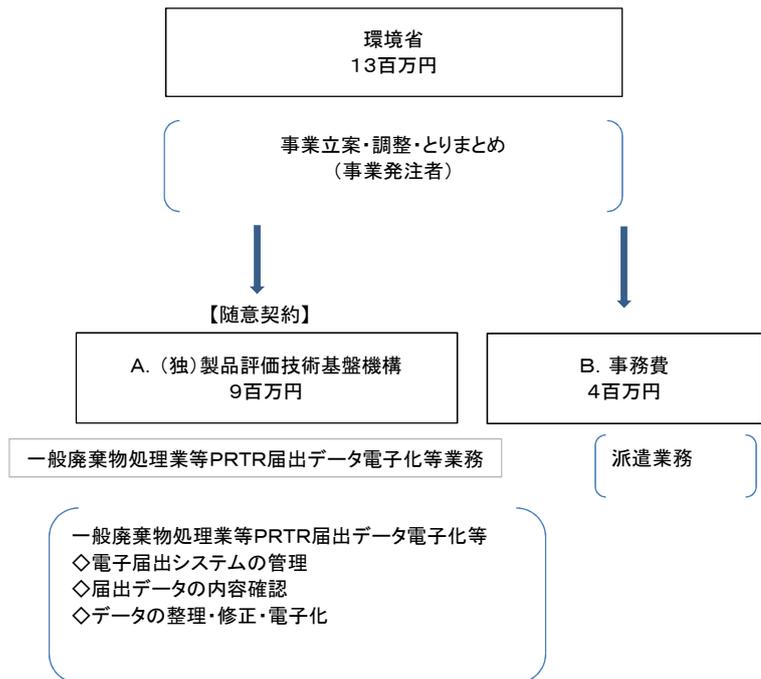
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	物品購入	0.5	随意契約	—
2	独立行政法人 国立印刷局	物品購入	0.2	随意契約	—
3	(株)天賞堂	物品購入	0.1	随意契約	—
4	(株)天賞堂	印刷製本	0.1	随意契約	—
5	(有限)タケマエ	物品購入	0.1	随意契約	—
6	(株)第一文真堂	物品購入	0.1	随意契約	—
7	(株)第一文真堂	物品購入	0.1	随意契約	—
8	(株)文祥堂	物品購入	0.1	随意契約	—
9	(株)文祥堂	物品購入	0.1	随意契約	—
10	(株)秋山商会	物品購入	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理等に係る情報提供経費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	廃棄物対策課長 山本昌宏	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	廃棄物対策課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第11条第1項第1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「廃棄物処理業関係PRTR届出支援システム」における届出内容の正確性向上及びとりまとめ結果の精度向上 「廃棄物処理技術等情報提供システム」を活用した循環型社会構築の促進・普及・啓発 「施設整備費用に係る情報提供データベース」、「発注者支援のための専門家人材バンク」の提供を受けた地方公共団体による、適正で透明な入札・契約の実施							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 廃棄物処理施設についても事業者として化学物質の把握が義務づけられており、これにより、環境大臣あてに提出されたデータに関して、届出支援システムにより提出されてくるデータの確認及び修正等の取りまとめ作業を行う。 (2) 廃棄物処理技術等情報提供システムにおける、技術情報等提供システムのデータ収集・解析及び更新、国内外の廃棄物処理情報システムのデータベース更新を行う。 (3) 廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費 ① 施設整備費等情報提供データベース管理・運営 ② バイオガス化施設及びし尿処理施設の各種データ収集及びその解析 ③ 専門家人材バンクへの効果的な支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	19	11	8	11	
	執行額	27	14	13				
	執行率 (%)	113%	74%	118%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	PRTRは特定の化学物質の一定量以上の排出量及び移動量を把握することを目標としており、設定することは困難			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	PRTR法に基づき届出のあった一般廃棄物処理事業に係る届出数			活動実績 (当初見込み)	34,471	34,012	36,418	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	248(円/第一種指定化学物質届出数)			算出根拠	24年度契約金額÷第一種指定化学物質届出数(別紙枚数) (ただし、届出は、後年度修正されるため、増減の可能性あり)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	8	11					
	計	8	11					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	廃棄物処理施設についても事業者として化学物質の把握が義務づけられており、これにより、環境大臣あてに提出されたデータに関して、届出支援システムにより提出されてくるデータの確認及び修正等の取りまとめ作業を行うもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	継続性、確実なデータのとりまとめを行う観点から支出先を選定している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業概要(1)～(3)について、見込みどおりの成果を取得している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	117	平成23年	110	平成24年	110

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)製品評価技術基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データの取りまとめ	7			
外注費	データの取りまとめ	2			
計		9	計		0
B.(株)シグマスタッフ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員派遣費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	一般廃棄物処理業務等PRTR届出データ電子化等業務	9	随意契約	—

B.

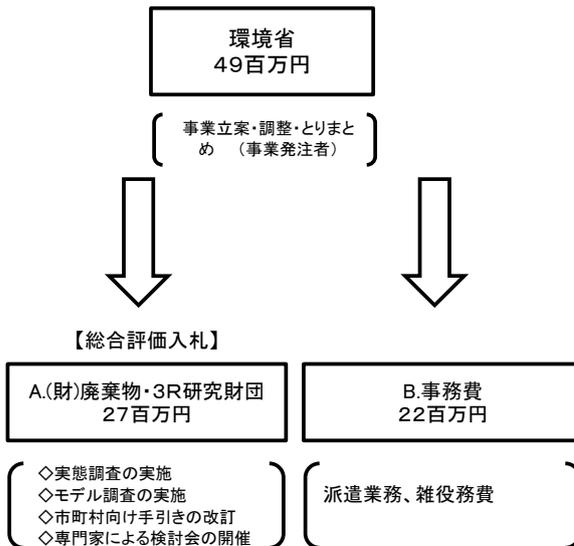
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務	4	1	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22～24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	し尿・浄化槽汚泥はリンを比較的高濃度に含むといった特徴があり、未利用リン資源のひとつとして期待されているところである。汚水からのリン回収は閉鎖性水域の富栄養化防止等の観点からも要請されているところである。しかしながら、回収設備の設置・維持管理や物流にかかるコストや、回収したリンの受入先確保等の問題から、現在のところリン回収設備の導入例は少なく、リン資源の利活用が進んでいるとは言いがたい状況である。このため、リン回収・利活用に関する現状、課題及び今後必要な施策等を把握し、未利用リン資源のひとつであるし尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用システムの構築を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・既にリン回収を行っているし尿処理施設におけるリン回収・利活用の状況を把握し、リン回収の経済性、回収したリンの受入条件など、リン回収・利活用システム構築に当たっての課題や回収の効率を向上させるための施策について整理する。 ・汚泥比率等の条件の違いによるリンの回収率や維持管理上の問題点等について技術的な検証を行うため、モデル調査を行い、その結果の考察を行う。 ・上記の成果等を踏まえ、し尿処理システム全体として経済性、環境負荷、循環型社会形成の観点から評価を行い、効率的なリン回収・利活用システムの確立を図る。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	50	42	29	—	—	
		繰越し等	0	0	0	—	—	
		計	0	0	0	—	—	
	執行額	50	42	29	—	—		
	執行率 (%)	47	32	49	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)					—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	し尿・浄化槽汚泥はリンを比較的高濃度に含むといった特徴があり、未利用リン資源のひとつとして期待されているところではあるが、リン回収設備の導入例は少なく、リン資源の利活用が進んでいるとは言い難い状況である。このため、リン回収・利活用に関する現状、課題及び今後必要な施策等を把握する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	リン回収・利活用の推進において多くの成果を引き出すため、し尿・浄化槽汚泥からの応用的なリン回収・利活用についての検討を行い、市町村向け手引きを見込みどおりに改訂した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、1者入札の結果、落札率99%で請負先を決定した。 平成22年度事業において、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用についての基礎的な情報を整理し、市町村向け手引きを作成した。 平成23年度事業において、し尿・浄化槽汚泥からの応用的なリン回収・利活用についての検討を行い、市町村向け手引きを改訂した。 平成24年度事業では、過年度の検討成果を精査するとともに、市町村等における手引きの活用状況及び手引きを踏まえ実際にリン回収・利活用を導入するに当たっての課題等を整理することにより、リン回収・利活用の推進において多くの成果を引き出した。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	113	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人廃棄物・3R研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	12			
事業費	調査・検討業務	14			
その他		1			
計		27	計		0
B.(有)タケマエ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	複合機賃貸借及び保守	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進検討業務	27	1	98.50%

B.

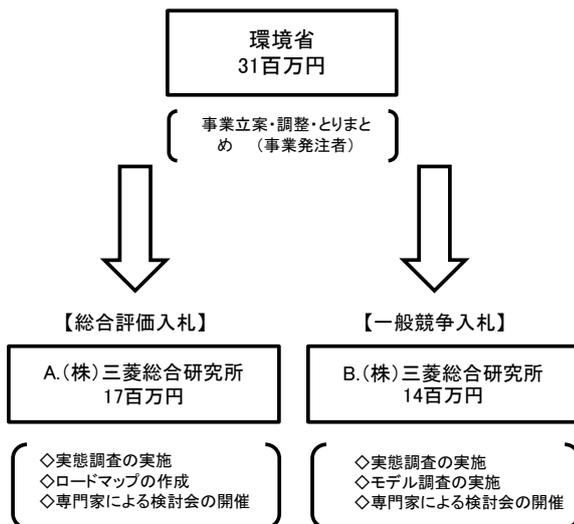
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	複合機賃貸借及び保守	14	随意契約	—
2	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務	7	4	—
3	(株)シグマスタッフ	派遣業務	1	3	—
4	(有限)タケマエ	FAX、プリンターレンタル	0.5	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物系バイオマス利用推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	バイオマス活用推進基本法第14条、第24条 循環型社会形成推進基本法第9条、第29条 等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>廃棄物系バイオマスの利活用は、再生利用率の向上、最終処分量の減少、エネルギーの有効利用によるCO2削減等に寄与するため、循環型社会及び低炭素社会の形成推進の観点からも重要である。環境省では、バイオマスのリサイクル施設についても、循環型社会形成推進交付金による施設整備支援を行っているが、分別排出・収集運搬に係るコストや住民の協力等、依然として課題は多く、利用が十分に進んでいない状況にある。そこで、バイオマスの種類ごとに、平成21年に成立した「バイオマス利用推進基本法」に基づくバイオマス活用推進基本計画に定められる予定の目標を達成するための具体的な方策について検討を行うとともに、地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の促進を図ることを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・バイオマス推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画において、バイオマスの種類毎の利用率等の目標が定められる予定であるため、これらの目標を達成するために必要な技術や施策等のロードマップを作成する。 ・環境負荷(CO2、排水処理、悪臭、残渣最終処分量等)、資源の有効利用、経済性等の観点から、バイオマス利活用に係るコスト、温室効果ガス排出削減効果等の算定、ケーススタディを実施し、市町村に対して最新の技術動向を踏まえて、最適なバイオマス利活用技術を提示する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	46	35	—	—		
		補正予算	—	—	0	—	—		
		繰越し等	—	—	0	—	—		
		計	—	46	35	—	—		
	執行額		—	21	31	—			
執行率(%)		—	46%	89%	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ロードマップ策定や技術情報の提供を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			成果実績					
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ロードマップ策定や技術情報の提供を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「バイオマス利用推進基本法」に基づくバイオマス活用推進基本計画に定められる予定の目標を達成するため、国自らが行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	最適なバイオマス活用技術も含めたロードマップを当初見込みどおりに完成させた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、2者入札の結果、落札率99%で、もう1件を1者入札で81%で委託先を決定した。 委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施した。 業務内容について、平成23年度は、基礎調査とロードマップの素案を完成させた。 平成24年度は、平成23年度の基礎検討の成果を踏まえて、ロードマップを完成させ、廃棄物系バイオマス利活用を推進するような事業を行った。 				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23'005	平成24年	114

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	12			
事業費	アンケート調査等	3			
一般管理費	調査業務	2			
計		17	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	10			
事業費	アンケート調査等	2			
一般管理費	調査業務	2			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	廃棄物系バイオマス利用推進業務	17	2	99%

B.

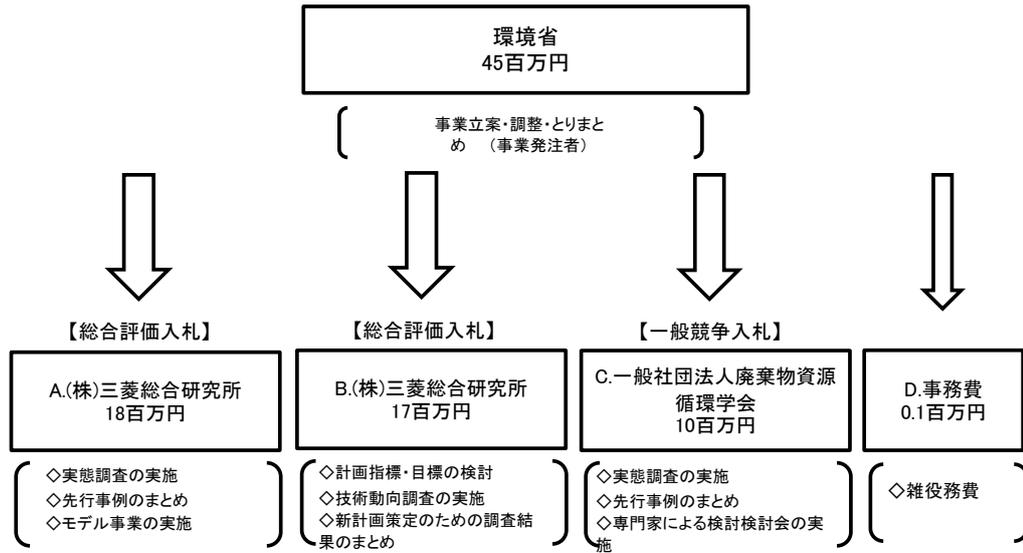
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	市区町村における容器包装廃棄物の分別収集・選別保管費用に関する合理化手法検討調査委託業務	14	1	81%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法に基づく基本方針を受け、市町村の取組を支援するため、平成19年6月に、「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下「3つのガイドライン」)等を取りまとめ市町村における3R化推進に向けた指針を示したところ。しかし、粗大ごみを除く生活系ごみを有料化している市町村数は6割程度、人口比では4割程度にとどまっており、また会計基準を導入している市町村も少ない状況となっている。そこで、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を行う。 ・上記施策を踏まえた3つのガイドラインの改正、制度改正の必要性の検討								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	—	57	43	—	—		
		補正予算	—	0	0	—	—		
		繰越し等	—	0	0	—	—		
	計	—	57	43	—	—			
	執行額	—	31	45	—	—			
執行率 (%)	—	54%	105%	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するため、国自らが事業を行う。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を確実に行うことが出来た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、1者入札の結果、それぞれ落札率82%、落札率94%、落札率62%で請負先を決定した。 委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施した。 業務内容について、平成23年度は、現状の把握、優秀事例の収集等の基礎調査を行った。 平成24年度は、平成23年度の基礎検討の成果を踏まえて、廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を推進する事業を行った。 				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23'006	平成24年	115

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	9			
業務費	調査・検討・支援業務等	7			
一般管理費	調査業務	2			
計		18	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	12			
事業費	調査業務・検討会運営等	3			
一般管理費	調査業務	2			
計		17	計		0
C.一般社団法人廃棄物資源循環学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	3			
事業費	試料測定等	6			
一般管理費	調査業務	1			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	18	1	82%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	市町村等による廃棄物処理施設整備の適正化推進事業	17	1	94%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査	10	1	62%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人廃棄物資源循環学会	情報収集	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

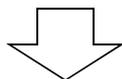
事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度 (東日本大震災への対応は平成23年度)	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制、リサイクル、適正処理等) 4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)及びその他の事由により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。 また、東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ごみ処理 市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、災害その他の事由のために実施した生活環境保全上、特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)に要する費用に対する補助。 補助率：(東日本大震災以外の災害) 1/2 (東日本大震災) 50/100・80/100・90/100(自治体の標準税収入に応じて補助率が設定される) ※東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業費補助金は、平成23年度は一般会計で予算計上。平成24年度から東日本大震災復興特別会に計上。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	200	200	200	200	
		補正予算	0	665,403	997	0	
		繰越し等	112	▲ 371,141	284,034	88,401	
		計	312	294,462	285,231	88,601	200
	執行額	145	269,518	278,204			
執行率(%)	46%	92%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災に係る事業については、下記のとおり。 ①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数		成果実績	-	-	-	① 245 ② 245 (※)
	※福島県の災害廃棄物については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理の加速化を図り、夏頃を目途に全体の処理見通しを明らかにする予定		達成度	%	-	-	① 88% ② 61%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み) 市町村	18	55	215	-
単位当たりコスト	1,294(百万円/件)		算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害等廃棄物処理事業費補助金	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害により発生した廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	災害復旧事業	各省の災害復旧事業			
点検結果	引き続き、災害の発生時において、災害廃棄物処理事業を実施する市町村と調整を行い、補助を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	119	平成24年	121	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
278,204百万円

災害等廃棄物処理事業費補助金交付
要綱等に基づき、発生した災害に係る
実地調査、補助金交付手続きを実施



A. 市町村(215団体)
278,204百万円

災害等廃棄物処理事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 石巻市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ごみ処理費	災害廃棄物等の収集、運搬、処分	58,628			
計		58,628	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	58,628	-	-
2	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	23,036	-	-
3	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	16,565	-	-
4	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	15,505	-	-
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,663	-	-
6	南三陸町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,449	-	-
7	亶理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,167	-	-
8	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,509	-	-
9	いわき市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,238	-	-
10	宮古市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	11,704	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理施設整備費補助		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	産業廃棄物課、企画課、廃棄物対策課		産業廃棄物課長 塚本 企画課長 廣木 廃棄物対策課長 山本		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の3 ・PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条及び第20条 ・広域臨海環境整備センター法		関係する計画、通知等	・廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月15日閣議決定) ・PCB廃棄物処理基本計画 ・大阪湾圏域広域処理場整備基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備事業に対して財政支援を行い、廃棄物の円滑かつ適正な処理を確保・推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物処理施設の整備に対し、事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが行う廃棄物処理施設(一般廃棄物に係るもの)の整備事業に対し事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが一般廃棄物の最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための事業に対し事業費の一部を補助する。 ・効率的かつ確かな施設整備事業実施のために必要な調査を実施する。 ・日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点の広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備事業に対し、事業費の一部を補助する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12,256	10,999	9,023	8,076	5,226	
		繰越し等	0	0	4,000	0		
		計	1,996	4,378	-3,991	4,395		
	執行額	14,252	15,377	9,032	12,471	5,226		
	執行率(%)	8,467	15,255	8,980				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数		成果実績	件	88,765	120,177		329,500
			達成度	%	26.9%	36.5%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	北海道増設事業進捗率 実施箇所数(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)		活動実績 (当初見込み)	% 件	6 3	46 4		— () ()
単位当たりコスト	359,348,667(円/件)		算出根拠	(産業廃棄物モデル的整備事業) 1,078,046,000(円)÷3(件)=359,348,667(円/件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設整備費補助	8,046	5,196	事業の見直し等				
	廃棄物処理施設整備事業調査費	30	30					
計	8,076	5,226						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	廃棄物処理センター等が実施する産業廃棄物処理施設の整備に対して財政支援を行い、廃棄物の円滑かつ適正な処理を確保・推進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象事業者、かつ、補助対象事業に限定し、補助率を設定して支出している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	補助目的どおりの活用がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>廃棄物処理センター等から提出された交付申請書を、交付要綱等に基づき環境省が審査を行い、交付決定を行っている。また、事業完了後に提出される実績報告書の書類審査を実施し、交付額を確定している。また、事業実施にあたり課題が生じた場合は、必要な助言及び指導を行っており、事業実施状況の把握に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施する。					
備考						
<p>平成20年度決算検査報告 不当事項 (財)宮崎県環境整備公社が整備した最終処分場における浸出水調整池において、設計等が適切でなかったため、工事の目的を達しておらず、国庫補助金交付額全額が不当と指摘されたもの。平成23年12月23日に補強工事が完了し当初の目的どおりの機能を回復している。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	146	平成23年	134	平成24年	142

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
8,980百万円

- ① 補助金の交付決定
- ② 調査事業立案・調整・とりまとめ

【補助】

A. 財団法人(3団体)
1,078百万円

廃棄物の処理を行うための施設の整備

【総合評価入札】

B. (株)エックス都市研究所
11百万円

公共関与主体における住民理解促進のあり方に関する調査、再生可能エネルギー買取制度の導入に関する調査

【補助】

C. 日本環境安全事業(株)
7,720百万円

PCB廃棄物処理に係る拠点的広域処理施設の整備

【補助】

D. 大阪湾広域臨海環境整備センター
156百万円

広域処理場の建設又は改良工事を実施

【総合評価入札】

E. (株)数理計画
16百万円

「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量調査委託業務」の実施
・外部有識者による検討会の設置、運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人(3団体)			E.(株)数理計画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助対象事業工事費(補助額)	廃棄物処理施設整備に係る工事費	1,078	人件費	研究員	10
			その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、租税公課、会議費)、一般管理費、消費税	6
計		1,078	計		16
B.(株)エクス都市研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員	8			
その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、租税公課、会議費)、一般管理費、消費税	3			
計		11	計		0
C.日本環境安全事業(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助対象事業工事費(補助額)	PCB廃棄物処理施設整備に係る工事費	7,720			
計		7,720	計		0
D.大阪湾広域臨海環境整備センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助対象事業工事費(補助額)	排水処理施設増強工事、揚陸場内施設整備設計、調査	156			
計		156	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)三重県環境保全事業団	管理型最終処分場の整備	497		
2	(財)滋賀県環境事業公社	管理型最終処分場の整備	12		
3	(財)鹿児島県環境整備公社	管理型最終処分場の整備	569		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	公共関与主体における危機管理対策と維持管理の手法に関する調査	11	1	92.9
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本安全事業(株)	PCB廃棄物処理施設整備に係る工事費	7,720		
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪湾広域臨海環境整備センター	広域処理場の建設又は改良工事を実施	156	—	—
2					

E.

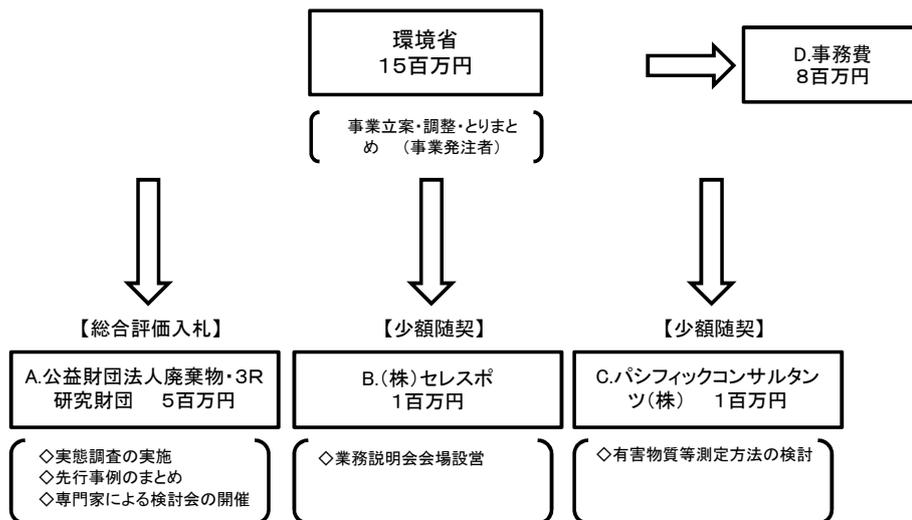
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量調査委託業務」の実施	16	3	98.6
2					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災廃棄物対策指針の策定		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画、環境省防災業務計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成10年に策定された震災廃棄物対策指針は、阪神・淡路大震災において、大地震による災害は、被害が広い範囲に及ぶほか、災害廃棄物の発生量も他の災害と比べ大量であることなどを考慮して策定されたものであるが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請し、今後の震災に備える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災においては、阪神・淡路大震災を超える大きな被害が発生したこと、また津波により発生した廃棄物は、あらゆるものが混在し、あらゆる場所に広く拡散したことなど、この震災による災害廃棄物を処理するに当たっての課題を整理するとともに、この震災における被害の情報等を収集し、被害の規模を複数段階に設定したうえで、必要な対策を盛り込んだ指針を策定する。 また、新しい計画項目を提示するだけでなく、災害廃棄物の発生量の推計方法やその後の実施計画の作成方法等についても、マニュアル的に整理し、真に地方自治体が使え指針を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	0	0	—
		繰越し等	—	—	0	0	—
		計	—	—	9	7	—
	執行額	—	—	15	—	—	
	執行率(%)	—	—	167%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	指針等の検討を行うものであり、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指針等の検討を行うものであり、定量的な活動指標は存在しない。		活動実績(当初見込み)				—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	7	—	予算統合のため			
計	7	—					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	廃棄物の適正な処理方法を検討するため、国が事業を行うもの。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	災害廃棄物対策指針(平成24年度案)を当初の見込みどおり策定した。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名					
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、2者入札の結果、落札率57%で請負先を決定した。 契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。 年度途中においても災害廃棄物対策指針の本文を暫定的にとりまとめ、その内容を自治体に周知し意見を求め、現場の意見や市町村の課題を踏まえた意見を反映させることにより、より実践的な指針となるよう策定作業を行った。 上記の作業を実施するための事務体制構築等に必要予算を執行し、当初の予算額以上の執行となっているため、更に効率的な執行となるよう努める。 									
外部有識者の所見										
<p>首都圏直下型地震、東海・東南海・南海地震など多くの災害の発生が懸念される中、マニュアルの整備は喫緊の課題である。マニュアルの作成にあたっては、「事業概要」に記載されている項目を明らかにすることは必要であるが、東日本大震災が発生し、2年半が過ぎても、今なお、すべての災害廃棄物の処理が集結していない状況から得られた課題・問題点・例えば広域的な処理協力体制の確立対応などについても明確にしておく必要がある。</p>										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	東日本大震災から得られた課題、問題点、例えば広域的な処理協力体制の確立対応などについて明確にすることにより、事業をより効率的かつ効果的に実施すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
廃止	本事業は平成26年度新規事業「巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務」に整理統合し、一体的に事業を効率的に実施することとする。									
備考										
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年</td> <td>—</td> <td>平成23年</td> <td>—</td> <td>平成24年</td> <td>新24-005</td> </tr> </table>					平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-005
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-005					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人廃棄物・3R研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・検討業務	3			
事業費	調査・検討業務	1			
その他		1			
計		5	計		0
B.(株)セレスポ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	設営業務	1			
計		1	計		0
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	震災廃棄物対策指針の策定業務	5	2	56.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	会議会場設営業務	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	災害廃棄物等の有害物質等の測定方法の検討調査	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	事務用品リース	1	随意契約	—
2	(有限)正陽印刷	印刷業務	1	随意契約	—
3	八重洲電気(株)	電話回線等移設工事	1	随意契約	—
4	八重洲電気(株)	電話回線等増設工事	1	随意契約	—
5	(有限)タケマエ	事務用品リース	1	随意契約	—
6	(有限)タケマエ	事務用品リース	1	随意契約	—
7	飯野海運(株)	会議運営業務	0.5	随意契約	—
8	(株)Qカーゴ	什器移転業務	0.3	随意契約	—
9	(有限)タケマエ	事務用品リース	0.3	随意契約	—
10	(有限)タケマエ	事務用品リース	0.3	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	廃棄物対策課、浄化槽推進室	廃棄物対策課長 山本 昌宏 浄化槽推進室 高澤 哲也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4 ・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条の1		関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進することで、循環型社会形成を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率ごみ発電施設等の先進的な施設については1/2。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	46,873	41,817	37,287	35,722	55,765
		繰越し等	0	24,547	16,712		
		計	12,261	▲ 15,945	1,279	19,384	
	執行額	59,134	50,419	55,278	55,106	55,765	
	執行率(%)	58,860	50,146	48,124			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	・ごみリサイクル率 ・ごみ減量処理率 ・最終処分場残余年数 ・ごみ焼却施設総発電量 ・浄化槽処理人口普及率		成果実績	20.8 98.5 19.3 1,700 8.7	20.8 98.5 19.3 1,700 8.7	調査中 " " " "	25 概ね100 約15 2,500 12
			達成度	%	83.2 98.5 100 68.0 72.5	83.2 98.5 100 68.0 72.5	- - - - -
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
実施箇所数		活動実績(当初見込み)	1,259 (1,114)	1,197 (1,207)	1,169 (1,265)	- ()	
単位当たりコスト	41(百万円/箇所)		算出根拠	24年度執行額(百万円) / 24年度実施箇所数(団体) = 48,124 / 1,169			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	35,675	55,718	「新しい日本のための優先課題推進枠」23,127			
	廃棄物処理施設整備事業調査費	46	46				
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1	1				
	計	35,722	55,765				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は広く国民のニーズがあり、優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。 また、事業調査費については、透明性・公平性を確保することに留意しつつ、支出先の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本交付金は、市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行っていくこととしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施する。					
備考						
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号1-30 循環型社会形成推進交付金 (評価結果) 予算要求の縮減(10%程度を縮減) (とりまとめコメント) 意見は、予算要求の縮減に集中した。 議論の中でも指摘されたとおり、不用額が多数出ているのは問題であり、きちんと予算額に反映させることが必要。 このような観点から予算要求については厳格に見ることとし、当ワーキングとしては、10%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p> <p>【平成21年度決算検査報告 不当事項】 さしま環境管理事務組合が実施したマテリアルリサイクル推進施設の整備において、交付金の交付の対象となる設備等の範囲についての理解が十分でなかったことにより、交付の対象とならない設備等(環境問題啓発のための展示物や太陽光発電設備)に要した費用を交付対象事業費に含めていたことから、これに係る交付金相当額(20百万円)が不当と指摘されたもの(返還済)。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	147	平成23年	135	平成24年	143

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省 48,124百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定
調査事業立案・調整・とりまとめ

【交付金】

A. 事業主体
(市町村及び一部事務組合等) 1,162件
48,075百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備
事業等の施行

※個人設置型浄化槽につ
いては上記事業主体から、さ
らに各個人に交付



B. 個人
6,913百万円

個人設置型浄化槽の設置整備

【補助金】

C. 事業主体
(市町村及び一部事務組合等) 1件
8.5百万円

補助率差額の執行

【一般競争】

D. 一般財団法人日本環境衛生センター
採択件数2件 9百万円

一般廃棄物処理事業等調査、ベトナム
における汚水処理汚泥管理に関する
ワークショップ開催支援

【一般競争】

E. プロファ(株)
3百万円

汚水処理施設の効率的整備促進に関
する調査

【随意契約】

F. (社)浄化槽システム協会
0.9百万円

浄化槽の低炭素化に向けた調査

【随意契約】

G. (財)産業廃棄物処理事業振興財団
採択件数2件 1.6百万円

アスベスト対策普及啓発(宮城県山元・
名取処理区及び岩手県)、アスベスト対
策普及啓発(宮城県東部ブロック及び
福島県)

【随意契約】

H. (株)グリーンコープジャパン
採択件数1件 0.6百万円

エアゾール缶等の処理に関する実態調
査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.平塚市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	高効率ごみ発電施設	3,686			
計		3,686	計		0
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.根室市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
根室市	廃棄物処理施設整備事業に係る補助率差額	8.5			
計		8.5	計		0
D.(財)日本環境衛生センター			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務の人件費	6			
業務費	入力プログラム、手引書作成費	2			
一般管理費		1			
計		9	計		0
E.プロファ設計(株)			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査	1			
業務費	旅費、印刷製本費	0.3			
一般管理費		1			
技術経費		0.2			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平塚市	高効率ごみ発電施設	3,686	—	—
2	防府市	高効率原燃料回収施設	2,557	—	—
3	松山市	高効率ごみ発電施設、浄化槽設置整備事業、廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	2,055	—	—
4	南但広域行政事務組合	マテリアルリサイクル推進施設、高効率原燃料回収施設	1,940	—	—
5	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	マテリアルリサイクル推進施設、高効率ごみ発電施設、施設整備に関する計画支援事業	1,683	—	—
6	広島市	マテリアルリサイクル推進施設、高効率ごみ発電施設、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業、廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	1,577	—	—
7	秦野市伊勢原市環境衛生組合	高効率ごみ発電施設	1,480	—	—
8	西宮市	高効率ごみ発電施設、廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	1,488	—	—
9	にしはりま環境事務組合	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設、施設整備に関する計画支援事業	1,460	—	—
10	阿南市	マテリアルリサイクル推進施設、高効率ごみ発電施設、浄化槽設置整備事業	1,375	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市	廃棄物処理施設整備事業に係る補助率差額	8.5		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	一般廃棄物処理事業等調査	9	2	99.6
2	(財)日本環境衛生センター	ベトナムにおける汚水処理汚泥管理に関するワークショップ開催支援業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロファ設計(株)	汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査	3	7	25%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)浄化槽システム協会	浄化槽の低炭素化に向けた調査	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	アスベスト対策普及啓発(宮城県山元・名取処理区及び岩手県)	0.9	随意契約	—
2	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	アスベスト対策普及啓発(宮城県東部ブロック及び福島県)	0.7	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グリーンコープジャパン	エアゾール缶等の処理に関する実態調査	0.6	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁・環境省)

事業名	廃棄物処理施設災害復旧事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23～24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等） 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及びその他の災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災及びその他の災害により被害を受けた廃棄物処理施設等に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率：(東日本大震災)1/2、8/10～9/10 (その他の災害)1/2 ※東日本大震災に係る災害復旧事業費については、平成23年度は一般会計で予算計上。平成24年度は東日本大震災復興特会に計上。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	-	54	
		繰越し等	-	▲ 5,507	5,469	38		
		計	-	11,099	5,639	38	54	
	執行額	-	4,165	4,854				
	執行率 (%)	-	38%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	被災状況により、地方公共団体からどの程度補助申請がなされるか推計できないため成果指標を予め設定することは困難。			成果実績	市町村数	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災状況により、地方公共団体からどの程度補助申請がなされるか推計できないため活動指標を予め設定することは困難。			活動実績 (当初見込み)	市町村数	-	-	63
単位当たりコスト	77(百万円/件)			算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理事業費補助金	-	54	毎年度災害により廃棄物処理施設が被災している状況を踏まえ、所要見込額を要求するもの。				
計	-	54						

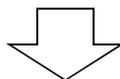
事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災等で被災した廃棄物処理施設等を迅速かつ適切に復旧させることは、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。震災直後は、廃棄物処理施設等の被災状況が不明であったため、被害報告のあった施設の被害額の平均により予算計上を行ったところであるが、見込みよりも実際の復旧に要する費用が下回ったことから不用額が発生。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助目的どおりの活用がなされている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	—	災害復旧事業	各省の災害復旧事業						
点検結果	引き続き、災害の発生時において、東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設等について、速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い、必要な経費に対して補助を行う。								
外部有識者の所見									
一刻も早く復旧できるよう適切に執行する必要がある。復旧事業費が復旧事業以外の事業に流用されないよう適切な執行管理を行うこと。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	復旧事業費について適切な執行管理を図ること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	引き続き適切な執行管理を図る。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	—	平成23年	新23-003	平成24年	145			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省

4,854百万円

東日本大震災等に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱等に基づき、被災した廃棄物処理施設等について、実地調査、補助金交付手続きを実施



A. 市町村(63団体)

4,854百万円

東日本大震災等に係る廃棄物処理施設災害復旧事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 巨理名取協立衛生処理組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
復旧工事	し尿処理施設の復旧工事	1,304			
計		1,304	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

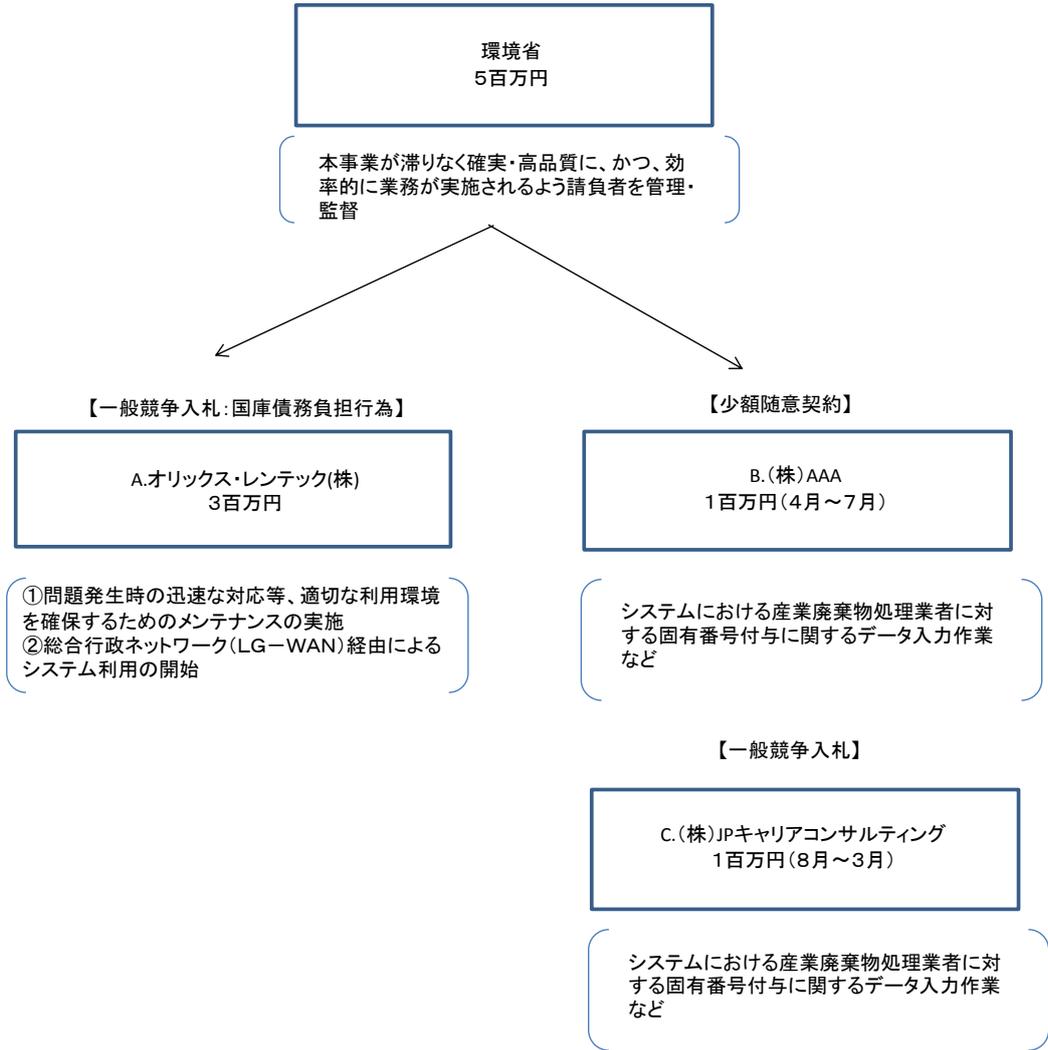
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理名取共立衛生処理組合	し尿処理施設の復旧事業	1,304	-	-
2	八戸地域広域市町村圏事務組	し尿処理施設の復旧事業	888	-	-
3	亘理名取共立衛生処理組合	エネルギー回収推進施設の復旧事業	816	-	-
4	南相馬市	し尿処理施設の復旧事業	336	-	-
5	いわき市	し尿処理施設の復旧事業	265	-	-
6	気仙広域連合	し尿処理施設の復旧事業	260	-	-
7	相馬市	最終処分場の復旧事業	106	-	-
8	仙台市	エネルギー回収推進施設の復旧事業	106	-	-
9	石巻地区広域行政事務組合	エネルギー回収推進施設の復旧事業	94	-	-
10	田村広域行政組合	最終処分場の復旧事業	78	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理システム開発費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 塚本直也	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第23条の2(情報交換の促進等)		関係する計画、通知等	環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成18年3月6日環境情報管理委員会決定)産業廃棄物行政情報システム運用規定(平成19年10月10日産業廃棄物課制定)新たな情報通信技術戦略(平成22年5月1日T戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び都道府県等間で情報を共有することにより、産業廃棄物不適正処理に迅速かつ確に対処し、行政処分を適正に実施するなど産業廃棄物の適正処理の推進を図る。 当該システムを利用し、国による処理業者に対する全国統一の固有番号付与業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国は廃棄物処理法により、知事、政令市長が行う産業廃棄物行政事務が円滑に実施されるように、自治体相互間の情報交換を促進し、必要な措置を講ずるよう努めるものとされ、産廃処理業や処理施設設置の許可事務のほか、許可取消し等の行政処分を迅速適正に行うためにも情報共有化を図る必要があり、その活用基盤としてのシステムの拡充整備は非常に重要な役割である。平成13年度の構築時はダイヤルアップ回線であったため不具合が生じ、19年度にインターネット接続システムを構築、21年度により高度なセキュリティを維持すべく地方公共団体における総合行政システム経由による利用を可能とした。 また、平成22年度には各自治体間の情報共有化をさらに進め、迅速な行政処分や許可等に際して悪質業者を産廃処理業界から早期に排除し、健全な業界の構築に資するため、システム上の不具合の改善と産廃処理業許可等申請時における添付書類等の画像データ化による添付書類の最小限化に資すること等、事業者の負担及び自治体職員の事務負担軽減のための大規模な機能改修によるシステム拡充整備を実施した。 なお、本事業は、契約更改に併せて、国庫債務負担行為(平成23年11月から平成27年10月末まで)が認められており、平成23年度に日々の入力等を除く業務(機器等のリース、保守等の契約)の更新を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	40	11	14	14		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		40	11	14	14	10	
	執行額		15	10	5			
執行率(%)		40.0%	91.0%	36.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	許可、行政処分等の行政事務が適正かつ効率的に行われることを目的とするシステムであり、定量的な成果目標がなじまない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①国による固有番号付与(業務自動化数)			活動実績 (当初見込み)	4,321	4,144	6,100	—
	②自治体による許可情報登録(情報共有数)				29,313	17,000	14,800	
③自治体による行政処分情報登録(情報共有数)			983		500	510		
					—	()	()	
単位当たりコスト	国・自治体間による迅速かつ円滑な情報共有及び過年度からの累積情報の有効活用がシステムの本旨であるところ、単年度の執行額を当該年度の活動実績で除した値を算出しても殆ど意味がなく、従って、合理的かつ適切な単位当たりコスト算出が困難。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	14	10					
	計	14	10					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国による処理業者に対する全国統一の固有番号付与業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	年度当初に3社の相見積りによる随意契約を行った他は、すべて公開入札しており、執行金額の低減に努めている。結果、落札額が予定価格を大幅に下回ったため、不用率が大きくなった。平成23年度から27年度まで、国庫債務負担行為に措置された。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	産廃処理事業者データ、行政処分データは環境省ホームページで公表している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後、システムの不具合等運用面において、問題の発生及び更なる機能改修も予想される。近い将来、予定されている政府共通プラットフォームへの移行を見据えた適切な利用環境を確保するための対応が予想される。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	支出実績を勘案し、事業内容を精査することにより、概算要求額を減額。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	128	平成23年	120	平成24年	128

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.オリックス・レンテック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0
B.(株)AAA			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
C.(株)JPキャリアコンサルティング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	システムのメンテナンスの実施など		3	平成27年度までの国庫債務負担行為

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	固有番号付与に関する入力作業など	1	1	少額随契

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JPキャリアコンサルティング	固有番号付与に関する入力作業など	1	3	59.5

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処分基準等設定費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 塚本直也		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	産業廃棄物課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業廃棄物の適正処理の確保のため、廃棄物処理に係る技術の進歩や処理の実態等の実態把握を行うとともに、その成果を踏まえ、現行の産業廃棄物処理基準や産業廃棄物処理施設の構造や維持管理に係る技術上の基準について必要な見直しを行う。 また、有害廃棄物の適正処理方策について必要な規制を行うことで健康被害及び環境影響を未然に防止することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①既存産業廃棄物処理施設等に係る維持管理等の実態把握調査 ②最終処分場に係る基準のあり方に関する検討調査 ③有害廃棄物の適正処理方策に係る検討調査								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	80	94	68	55	114		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		80	94	68	55	114		
	執行額		65	67	87				
執行率(%)		81	71	128%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	適切な処分基準等の設定により、産業廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する調査業務であるため、成果実績の数値化は困難			成果実績					
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象数			活動実績(当初見込み)		271	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	32	45	調査対象地域が増えたため					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	23	69						
計	55	114							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	有害廃棄物の適正処理方策について必要な規制を行うことで、健康被害及び環境影響を未然に防止するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により競争性を確保している。また、随時、業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	産業廃棄物の適正処理の確保のため、既存産業廃棄物処理施設等に係る維持管理等の実態把握調査等を適切に行うことができ、今後とも必要な事業であるとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>廃棄物処理に係る諸基準の点検においては、過去の処理行為による影響の発生の有無や廃棄物処理技術の進歩を十分把握し、生活環境の保全を図る観点から適切に検討を行う必要がある。また、資源循環の推進や国際的な取り組みなども踏まえた施策形成が必要となる。</p> <p>廃棄物処理に係る技術的課題については、緊急に対応を講じるべき必要性が生じる場合もあり、今後も臨機応変に重要課題に対処していくことが肝要である。こうした必要性を有機的に結合させ、事業の合理化、効率化を図っていきたい。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	129	平成23年	121	平成24年	129

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
86.7百万円

【一般競争入札】

A. (財)産業廃棄物処理振興財団
3.5百万円

産業廃棄物処理委託に係る情報提供等のあり方検討業務

【総合評価入札】

B. (株)エックス都市研究所
11.6百万円

・水銀条約化に向けた水銀廃棄物の環境上適正な管理に関する調査業務

【総合評価入札】

C. (株)東和テクノロジー
29.4百万円

・POPs廃棄物国際的動向等調査業務

【少額随意契約】

D. (株)MID交通
0.06百万円

・施設調査のためのジャンボタクシー借り上げ

【少額随意契約】

E. (株)五月商会
0.3百万円

・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令案について」閣議書類の印刷

【企画競争入札】

F. 一般社団法人
日本環境衛生センター
14.9百万円

・放射性物質により汚染された廃棄物の処理方法の技術的な検討を行うとともに、ガイドラインの改訂・拡充等を行うための調査業務

【随意契約・委託費】

G. 北九州市
27百万円

・産業廃棄物処理施設周辺の定点把握調査業務
・請負業務が的確かつ効果的に実施されるよう請負業者を管理・監督

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)産業廃棄物処理振興財団			G.北九州市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		3.5	外注費	外部委託による分析業務等	18
			その他	借料、旅費、印刷製本、消耗品等	9
計		3.5	計		27
B.(株)エクス都市研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統括研究員、主任研究員、研究員、研究員助手	7.56			
諸謝金	検討会謝金(有識者5人、検討会2回)	0.14			
旅費	検討会旅費及び日当(検討会2回)	0.21			
借料及び損料	検討会会場借上料(検討会1回)	0.03			
会議費	検討会会議費	0.02			
印刷製本費	検討会資料コピー、報告書製本費	0.17			
委託費	金属水銀安定化・固化、溶出試験等	1.64			
雇上費	アルバイト、派遣社員	0.31			
一般管理費		1.48			
計		11.6	計		0
C.(株)東和テクノロジー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・検討、打合せ、検討会開催、国際会議(OEWG)出席、燃焼実験対応	15.8			
旅費	国際会議(OEWG)対応、打合せ、検討会開催、燃焼実験立会い	2.1			
賃料及び損料	検討会会場借上、謝金、資料コピー	1.6			
その他	燃焼実験再委託、翻訳、電話会議	9.9			
計		29.4	計		0
F.一般社団法人日本環境衛生センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		14.9			
計		14.9	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理振興財団	産業廃棄物処理委託に係る情報提供等のあり方検討業務	3.5	3	45%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀条約化に向けた水銀廃棄物の環境上適切な管理に関する調査業務	11.6	1	98%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東和テクノロジー	POPs廃棄物の国際的動向等調査業務	29.4	1	92%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MID交通	施設調査のためのジャンボタクシー借り上げ	0.06	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令案について」閣議書類の印刷	0.3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本環境衛生センター	放射性物質により汚染された廃棄物の処理方法に関するガイドライン等の技術的検討業務	14.9	企画競争契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	産業廃棄物に係る適正処理状況把握等調査	27	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 塚本 直也		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	産業廃棄物課					
会計区分	一般会計		施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>現在、我が国においては、廃棄物及び鉱石中から水銀を回収し、国内での需要及び海外への輸出を行っているが、政府間交渉委員会では、製品及び工程中の水銀需要の削減、水銀の国際貿易の削減などを検討事項としており、条約履行後の輸出需要の減少などにより、回収した水銀が必要を上回り、水銀廃棄物としての処分を余儀なくされることが想定されている。</p> <p>現在処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の廃棄物の処分について、その技術的な検討を行い、条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないようにする必要がある。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① 水銀廃棄物の処分方法の技術的検討 ② 水銀廃棄物の処分方法の基準策定 ③ 水銀廃棄物の処分に係るマニュアル策定</p> <p>国内外にある水銀の安定化技術の中から、廃棄物の最終処分技術として応用した際に生ずる課題等を抽出し、これらの課題等の解決に向けた方策等の検討及びあるべき最終処分の基準の方向性について検討を行うものである。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	9	7	-		
		補正予算	-	-	0	0	-		
		繰越し等	-	-	0	0	-		
		計	-	-	9	7	-		
	執行額		-	-	11.6(再掲)		-		
執行率(%)		-	-	129%		-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	適切な処分基準等の設定により、水銀廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する業務であるため、成果実績の数値化は困難			成果実績	百万円	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討委員会の開催状況			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	2	-
						(-)	(-)	(3)	(3)
単位当たりコスト	※平成24年度 5,775千円			算出根拠	※平成24年度 単位当たりコスト=11,550千円(執行額)÷2回(委員会開催回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		7	-	予算統合のため				
	計		7	-					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水銀条約発効後の国内における環境上適正な処理体制を確保する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式により競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	金属水銀の中間処理及び最終処分方法について委員会にて検討を行い、管理型最終処分場へ埋立てする際の溶出基準を満足する技術が確認できた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。</p> <p>水俣条約への批准に向けて、国内における金属水銀等の処分方法を確立のために最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>			
外部有識者の所見				
<p>水銀廃棄物の処理技術を確立することは喫緊の課題である。従って、条約の発効期日も視野に入れ、当該事業の年次別実施計画を明確にした上で、予算の計上・執行を行う必要がある。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	<p>当該事業の年次別実施計画を明確にすることにより、事業をより効率的かつ効果的に実施すること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	<p>本事業は平成26年度新規事業「水銀条約の批准に必要な環境上適正な水銀廃棄物処理体制の整備等事業」に整理統合し、一体的に事業を効率的に実施することとする。</p>			
備考				
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>				
平成22年	—	平成23年	—	
		平成24年	新24-006	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
11.6百万円



【総合評価落札方式】

A.(株)エックス都市研究所
11.6百万円

- ① 水銀含有廃棄物の処理実態調査
- ② 水銀廃棄物の安定化・固形化技術に関する検討
- ③ 中間処理・最終処分に関する技術上の基準等の検討
- ④ 水銀廃棄物の環境上適正な管理に関する検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括研究員、主任研究員、研究員、研究員 助手	7.56			
諸謝金	検討会謝金(有識者5人、検討会2回)	0.14			
旅費	検討会旅費及び日当(検討会2回)	0.21			
借料及び損料	検討会会場借上料(検討会1回)	0.03			
会議費	検討会会議費	0.02			
印刷製本費	検討会資料コピー、報告書製本費	0.17			
委託費	金属水銀安定化・固形化、溶出試験等	1.64			
雇上費	アルバイト、派遣社員	0.31			
一般管理費		1.48			
計		11.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀条約化に向けた水銀廃棄物の環境上適正な管理に関する調査業務	11.6	1	96

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	移動式産業廃棄物処理施設の全国一律の審査方法を検討する業務であり、リサイクル率向上のために重量である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性は確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	環境影響調査及び審査手法の検討を行い、課題の抽出及び審査手法の案を示した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。</p> <p>移動式産業廃棄物処理施設は建設廃棄物のリサイクルの促進には不可欠な施設であり、今後さらにニーズが高まることが想定されることから、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>移動式の処理施設については、「事業の目的」にも記載されているようなメリットもある反面、ばい煙、排水、騒音などの処理技術が固定式の処理施設と比較すると、簡易なものとなり、周辺生活環境への影響も懸念される。従って、審査基準の検討とあわせ、移動式の廃棄物処理施設を利用してよい場所、規模、処理物などを併せて検討する必要がある。(農林水産省が、鳥インフルエンザ発生現場などで、一部採用している移動式の動物廃棄物の処理施設などは利用場所を限定するような基準が必要)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>移動式産業廃棄物処理施設の審査基準、利用場所、規模、処理物などを検討するとともに、事業内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施するべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>当初の事業目的を達成したため、平成25年度限りで廃止とする。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	95	平成23年	122	平成24年	130

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
10百万円



【一般競争入札】

A.(一社)日本環境衛生センター
10百万円

- ① 移動式の産業廃棄物処理施設の現況把握調査
- ② 移動式の産業廃棄物処理施設の生活環境影響調査方法の検討
- ③ 移動式の産業廃棄物処理施設の審査基準の検討
- ④ 移動式の産業廃棄物処理施設の基準設定等に関する検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本環境衛生センター	移動式産業廃棄物処理施設に係る基準設定調査検討業務	10	1	93

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物等処理対策推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	産業廃棄物課			産業廃棄物課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第18条(報告徴収)、第19条(立入検査)、第19条の3(改善命令)、第19条の5、第19条の6(措置命令)、第19条の8(生活環境の保全上の支障の除去等の措置)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業廃棄物の排出及び処理の実態を把握し統計データを整備するなどして各種施策の効果確認と新たな施策の検討の基礎資料とする。産業廃棄物の検定方法の改正について検討を行い、現状に則した見直しを行うための基礎資料を作成する。廃棄物の再生利用の認定に係る基準を策定するための必要な要件等について調査、検討を行う。環境監視活動や現場での即応体制の強化を図る。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者への立入検査等による指導により、効率的な廃棄物処理が確保されることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県に対する産廃排出量の実態調査を行いつつ、各種経済指標からの推計等を行い我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討を行う。産業廃棄物の不適正処理・不法投棄事案等において、環境大臣の指示を行うにあたって必要となる環境保全上の支障等に関して現場調査を行う。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者を対象として、処理施設が認定基準に適合しているか否かを実地にて調査・確認する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	24	22	22	16	13	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	22	22	16	13	
	執行額		16	14	21			
執行率(%)		66%	63%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	B,C,E,F,Gは産廃の統計調査及び各種調査検討業務等のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。		成果実績					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	A排出量統計データ(69業種×42項目+31廃棄物種×19項目)×47県×2カ年の計327,778データ等のとりまとめ公表、産業廃棄物の検定方法の検討結果のとりまとめ、D広域認定、再生利用認定、無害化処理認定件数、認定に係る事業者への立入検査件数		活動実績 (当初見込み)	Aデータ D件	320,164 認定件数25 立入検査件数14	320,164 認定件数14 立入検査件数14	327,778 認定件数10 立入検査件数12	- ()
単位当たりコスト	A約9円/データ D約91,000円/件		算出根拠	A排出量統計データ(3百万円/33万データ) D認定申請審査及び立入検査(2百万円/(10+12)件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	16	13					
	職員旅費	0.1	0.1					
	計	16	13					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討等を行うため、国自らが実施するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	132	平成23年	123	平成24年	131

環境省
21百万円

本事業が滞りなく確実・高品質に、かつ、効率的に業務が実施されるよう請負業者を管理・監督

【一般競争入札・請負費】

A. 公益社団法人 日本廃棄物処理振興センター
3百万円

・産業廃棄物排出・処理状況調査
・産業廃棄物行政組織等調査

【一般競争入札・請負費】

B. 一般社団法人廃棄物資源循環学会
10百万円

・産業廃棄物の検定方法等検討事業

【少額随契】

C. 環境ビジネスコンサルタンツ(株)
1百万円

・産業廃棄物処理施設調査業務

【一般競争入札・請負費】

D. (株)AAA
2百万円

・産業廃棄物広域認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業務

【少額随契】

E. 公益社団法人 日本廃棄物処理振興センター
1百万円

・バイオマス発電燃料の普及促進のための調査

【一般競争入札・請負費】

F. エムズ環境技研(株)
3百万円

・産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務

【少額随契】

G. カーボンフリーコンサルティング(株)
1百万円

・エコアクション21相互認証基準検討業務

【少額随契】

H. (株)ぎょうせい
0.3百万円

・TKCローライブラリー使用料(H24. 4月～H25. 3月)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益社団法人 日本廃棄物処理振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0
B.一般社団法人廃棄物資源循環学会			F.エムス環境技研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・賃金	事務局及び告示改正説明会	2	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
報酬	検討委員会・告示改正説明会	0			3
旅費	事前打ち合わせ・検討委員会・告示改正説明会	1			
通信運搬費	告示改正説明会案内発送費等	0			
消耗品費	コピー用紙等	0			
印刷製本費	告示改正説明会資料等	1			
会議費	検討委員会・告示改正説明会	0			
外注費	産業廃棄物の溶出試験・分析・試料調整等	4			
賃借料	検討委員会・告示改正説明会	1			
雑役務費	振込手数料	0			
一般管理費		1			
計		10	計		3
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. (株)AAA			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	産業廃棄物広域認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本廃棄物処理振興センター	産業廃棄物排出・処理状況等調査業務	3	3	62%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	産業廃棄物の検定方法等検討業務	10	1	93%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境ビジネスコンサルタンツ(株)	産業廃棄物処理施設状況調査業務	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	産業廃棄物広域認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業務	2	5	60%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本廃棄物処理振興センター	バイオマス発電燃料の普及促進のための調査	1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムズ環境技研(株)	産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務	2	2	80%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カーボンフリーコンサルティング	エコアクション21相互認証基準検討会の運営委託請負業務	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	TKCローライブラリー使用料(H24. 4月～H25. 3月)	0.3	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物適正処理推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室			適正処理・不法投棄対策室長 是澤 裕二
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等			
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第16条、第21条の3並びに第24条の5等		関係する計画、通知等	産廃特措法基本方針-2			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行うこと ・産業廃棄物の不法投棄等の早期発見・早期対応等の体制整備により未然防止・拡大防止を図ること ・都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築すること等を目的とする。 						
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援及び各地方環境事務所を拠点とした国の関係機関、都道府県等、市民等と連携した合同の監視パトロールや啓発普及活動等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	154	145	58	30	24
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
	計	154	145	58	30	24	
	執行額	142	38	32			
執行率(%)	92%	26%	55%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績	—		—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績(当初見込み)	—		—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	30	24				
	計	30	24				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	産業廃棄物の不法投棄等の早期発見・早期対応等の体制整備により未然防止・拡大防止等を図るため、国自らが実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保し、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。不用分については当初想定されていた事業の実施がやむを得ず実施できなかったことに因る。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣等を行う等産業廃棄物不法投棄等の未然防止等に努めることが出来、今後とも必要な事業であると考ええる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業は不法投棄等対策に対する唯一の予算であり、類似の事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっており、その期限を10年間延長する旨の改正法が平成24年8月10日に成立した。また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、平成25年2月に平成25年度以降の支援のあり方についてとりまとめを行い、引き続き、財政的支援を行っていくこととなった。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	支出実績を勘案し、事業内容を精査することにより、概算要求額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	141	平成23年	124	平成24年	132

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
32百万円

都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援及び各地方環境事務所を拠点とした国の関係機関、都道府県等、市民等と連携した合同の監視パトロールや啓発普及活動等を行う。

【一般入札】

A. (公財)産業廃棄物処理振興財団16百万円

都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援

【少額随意契約】

B. (公財)産業廃棄物処理振興財団0.9百万円

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を推進するための基本的な方針に関する検討会運営業務

【一般競争入札】

C. 国際気象海洋(株) 0.7百万円

平成24年度全国ごみ不法投棄監視ウィークに関する各自治体、関係省庁実施業務のとりまとめ

【一般入札】

D. (公財)産業廃棄物処理振興財団 6.8百万円

都道府県等における不法投棄等の件数・量、生活環境保全上の支障等がある事案の詳細等について実態調査を実施するもの。

E. 事務費 1.2百万円

印刷費、借料費、会議費、速記

北海道事務所 0.5百万円

F. (公財)産業廃棄物処理振興財団0.5百万円

管内自治体職員向けに、不法投棄等対策に関するセミナー(専門家による講義等)を実施するための業務

東北事務所 0.9百万円

G. (公財)産業廃棄物処理振興財団0.8百万円

各県及び政令市等の産業廃棄物対策担当者等を対象に不法投棄対策のためのセミナーを開催する。

関東事務所 1.5百万円

I. (公財)産業廃棄物処理振興財団 1.5百万円

「平成24年度不法投棄対策のためのセミナー」開催に関する企画及び運営等業務

H. 消耗品費 0.1百万円

消耗品購入費

中部事務所 1.9百万円

J. 事務費 0.5百万円

消耗品等購入・会場

K. (有)コレックス 0.8百万円

廃棄物行政に関する業務連絡会事務委託費

L. (株)スポットロン 0.3百万円

不法投棄監視システムメンテナンス費

M. (株)プレストーク 0.4百万円

不法等防止対策つちわ(デザイン含)作成

近畿事務所 0.8百万円

N. 竹田印刷(株)関西事業部0.8百万円

平成24年度不法投棄等の未然防止等対策のための普及啓発物品調達業務

中四国事務所 1.1百万円

O. きむら工芸0.6百万円

不法投棄防止看板の作製

P. (株)大河原工芸 0.5百万円

不法投棄防止ハンカチの作製

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※小数点以下の端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)産業廃棄物処理振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等事案対応支援事業費	16.0			
計		16.0	計		0.0
D.(公財)産業廃棄物処理振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等実態把握等調査事業費	6.8			
計		6.8	計		0.0
I.(公財)産業廃棄物処理振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セミナー企画・運営経費	1.5			
計		1.5	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理振興財	都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援	16	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理振興財	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を推進するための基本的な方針に関する検討会運営業務	0.9	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国際気象海洋(株)	平成24年度全国ごみ不法投棄監視ウィークの取組予定事業等取りまとめ等業務	0.7	6	35%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理振興財	平成24年度不法投棄等実態把握調査事業	6.8	1	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)霞ヶ関東海倶楽部	会場借料	0.3	少額随意契約	—
2	(有)正陽印刷	会議資料印刷	0.3	少額随意契約	—
3	(一財)日本航空協会	会場借料	0.2	少額随意契約	—
4	(株)ジェイアール東日本ビルディング	会場借料	0.15	少額随意契約	—
5	(株)五月商会	会議資料印刷	0.15	少額随意契約	—
6	(株)ミュージカルドッグスタジオ	会場借料	0.1	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理振興財	不法投棄対策に関するセミナー開催費用	0.5	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理振興財	不法投棄対策に関するセミナー開催費用	0.8	少額随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
2	(有)宮城事務販売	消耗品購入	0.05	少額随意契約	—
3	(株)キクチ	消耗品購入	0.01	少額随意契約	—
4	(株)東日本広告社	表彰状揮毫	0.01	少額随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理振興財	不法投棄対策に関するセミナー開催費用	1.5	少額随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三陽商会	バッテリー(不法投棄監視システム用)購入	0.16	少額随意契約	—
2	アイラック愛知株式会社	使用済小型電子機器等回収制度の構築に向けたセミナー(愛知県産業労働センター) 会場費	0.11	少額随意契約	—
3	県民ふれあい会館	廃棄物行政に関する連絡会 岐阜会場 会場費	0.10	少額随意契約	—
4	福井市地域交流プラザ	廃棄物行政に関する連絡会 福井会場 会場費	0.05	少額随意契約	—
5	金沢商工会議所会館	使用済小型電子機器等回収制度の構築に向けたセミナー(金沢商工会議所) 会場費	0.03	少額随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(有)コレックス	廃棄物行政に関する連絡会	0.80	少額随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	スポットロン(株)	不法投棄監視システムメンテナンス費	0.15	少額随意契約	—
2	スポットロン(株)	不法投棄監視システムメンテナンス費	0.15	少額随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)プレストーク	不法等防止対策うちわ(デザイン含)作成	0.40	少額随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	竹田印刷(株)関西事業部	平成24年度不法投棄等の未然防止等対策のための普及啓発物品調達業務	0.8	少額随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	きむら工芸	不法投棄防止看板の作成	0.6	少額随意契約	—

P.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大河原株式会社	不法投棄防止ハンカチの作製	0.5	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業優良化推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 塚本直也	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	産業廃棄物課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第5項(産業廃棄物処理業)等		関係する計画、通知等	企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針 (平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年7月の犯罪対策閣僚会議で了承された「企業指針」の産業廃棄物処理業界における認知度は十分とは言えず、また、暴力団等の不当介入は未だに見られることから、産業廃棄物処理業界に介入する暴力団等反社会的勢力を徹底的に排除し、その資金源を絶つとともに、健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を目指すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>犯罪対策閣僚会議における「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」を踏まえ、環境省においては、これまで、「暴力団の不当要求等介入事例集」を作成・配布するなど、「企業指針」の普及啓発、事例の効果的活用を促進し、平成22年度から当該講習会を開催しているところである。</p> <p>平成24年度には、産業廃棄物の処理業者及び行政担当者等を対象に、「企業指針」の普及啓発及び現場対応能力の向上を図るため、民事暴力対策担当弁護士及び警察庁暴力団排除対策官による暴力団排除対策のための講習会を3回(仙台、金沢、高松)、143人に対して開催し、25年度も3回(埼玉、京都、熊本)開催予定である。</p> <p>本事業は、平成22年12月開催の犯罪対策閣僚会議において、「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされ、また、全ての都道府県で暴力団排除条例が施行されるなど暴力団は排除の機運が高まっていることを受け、講習会を継続的に開催して産業廃棄物処理業界からの暴力団排除気運をさらに高め、その徹底的な排除による健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を図るものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	33	6	5	4	4	
	執行額	34	1	1				
執行率 (%)	103%	15%	20%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	企業指針の認知と実践及び暴力団排除については、100%達成が究極の目標となるが、定量的に表見するものではないことから、成果実績として定量化することにならない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	講習会開催数・参加者数		活動実績 (当初見込み)	回・人	3回 計171人 (3回 計300人)	3回 計174人 (3回 計300人)	3回 143人 (3回 計300人)	— ()
単位当たりコスト	361,445(円)／講習会開催数(3回)		算出根拠	単位当たりコスト＝1,084,335円(執行額)／3回(講習会開催数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		4	4				
	計		4	4				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年12月開催の犯罪対策関係会議において、政府の取組として関係業界に対する「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性を確保するとともに、コスト削減配意し、減額措置を講じた。 なお、一般競争入札により行われているため、不要額が大きくなっている(産業廃棄物業のコンサルタント業を営む者が落札している事例も有り、採算度外視で落札していると見られる例もある。)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	廃棄物処理法に暴力団排除条項が規定されるなど、法を所管する環境省として暴力団対策には先進的に取り組んでおり、優良な産廃処理業者を育成する上においても講習会開催に大きな意義がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	産業廃棄物処理業界は、暴力団等反社会的勢力にとって有力な資金源と目され、業界に深く浸透しようとする巧妙かつ活発な動きが想定されているところである。このような情勢の中、平成22年12月に開催された犯罪対策関係会議において、政府の取組として関係業界に対する「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされたことを踏まえ、今後とも、継続的に講習会を開催して産業廃棄物処理業界からの暴力団排除気運をさらに高め、その徹底的な排除による健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を図る必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	134 138	平成23年	125	平成24年	133

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1百万円

本事業が滞りなく確実かつ効果的に実施され、
実効が上がるよう請負者を管理・監督



【一般競争入札】

A. (株)オーエムシー
1百万円

産業廃棄物の処理業者及び行政担当者を対
象とした暴力団排除対策に係る講演会を開催

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社オーエムシー			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1				
計		1	計		0	
B.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	暴力団排除対策に係る講演会を開催	1	7	23.2

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 塚本直也	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	循環型社会の構築のためには、いわゆる静脈産業である廃棄物処理業者の育成が不可欠であるが、景気後退による事業量の減少や排出事業者による産業廃棄物の発生抑制の進展等により、処理委託される産業廃棄物の量が大幅に減少し、健全な経営を行うことが難しい状況である。このため、産業廃棄物処理業の実態を正確に把握した上で、産業廃棄物処理業者の事業経営の多角化等を促し、経営基盤を健全化・安定化することにより、我が国における持続的な適正処理体制を確保するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	多様な産業廃棄物処理業の経営及び業務内容等実態を把握するための調査を実施するとともに、産業廃棄物処理業者が有している情報網、人材網、専門知識等の強みを最大限に活用し、特に中小零細の排出事業者に対して減量に資するコンサルティング・サポート事業を行うなどの経営多角化等の経営基盤安定化に向けた施策の検討等を行うとともに、未利用循環資源の資源化に向けた先進的な取組などを広く普及するなどして、産業廃棄物処理業者の経営基盤の健全化、安定化に向けた支援を行う。また、温暖化対策への取り組みが経営上の付加価値となるよう、温暖化対策に取り組む事業者が適切に評価され排出事業者に選ばれる仕組みや温室効果ガス排出削減にかかる事業による収益増加の可能性について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	34	13	9	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	34	13	9	-	-	
	執行額		27	7	0	-		
執行率(%)		79%	54%	0%	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果目標 産廃処理業の実態把握調査の実施。産廃の経済的影響評価、適正処理推進に向けた情報発信、温暖化への取組等経営健全化に向けた施策検討等による経営安定化・振興対策の業務のため、定量的な成果目標の設定は困難。			成果実績				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	※23年度 ●産業廃棄物処理業実態調査 全国の産業廃棄物処理業者に対し抽出調査を実施し、情報を収集した(調査票配布数 15,000、回収数7,600)。			活動実績 (当初見込み)	5	2	0	- 0
単位当たり コスト	※23年度 ●産業廃棄物処理業実態調査(6百万/7600件)=790円/件 ●産業廃棄物処理業実態調査に向けた母集団名簿作成(1百万/1報告)			算出根拠	※平成23年度 産業廃棄物処理業実態調査等 7百万円 ※平成24年度 0千円			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		-	-				
	計		-	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	東日本大震災の影響を考慮し事業を中止したもの	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業の目的を達成するためには、全国的な産業廃棄物処理業者の状況を把握し、分析検討する必要があるが、東日本大震災の影響を考慮すると的確な実態把握が困難と考えられるため、事業を中止した。この状況は、暫く続くものと考えられるため、平成25年度予算要求を行っていない。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	126	平成24年	134

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

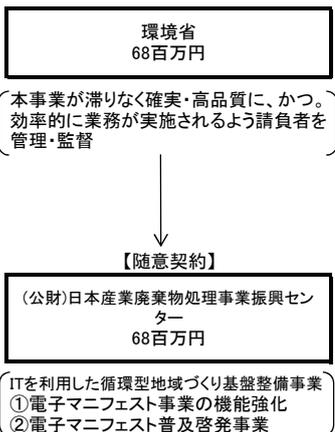
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条の5(電子情報処理組織の使用)等		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出事業者・収集運搬業者・処分業者にとって情報管理の合理化につながるとともに、偽造がしにくく、不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子 manifests の普及を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子 manifests システムの機能強化: 利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムを構築。 ②電子 manifests 研修会の実施: 都道府県・政令市との連携により、ブロック別・業界別に効果的な研修会を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	154	96	72	50	45	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	154	96	72	50	45		
	執行率 (%)	120	82	68				
		78%	85%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	電子 manifests の利用割合			%	24%	25%	30%	
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システムの機能強化、事例発表会の実施などにより電子 manifests の普及拡大を図っているため、数値化は困難							—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	50	45					
	計	50	45					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子Manifestの普及を促進するため、国が事業を実施する、		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	事業者に費途使途について確認を行いつつ事業を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電子Manifestシステムの機能強化やガイドブック等を作成・配布するなど、利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムの構築に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子Manifestの利用割合が平成24年度で30%となっており、更なる電子Manifestの普及拡大を図る必要がある。排出事業者や処理業者等に対する電子Manifestの説明会の開催や、システムの利便性の向上等、一層の普及拡大のための各種事業が適切に実施されるよう、重点的・効率的な予算の執行・業務の実施を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	電子Manifest利用割合の目標を達成するために、より効果的に予算を執行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	事業内容を重点化し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	135	平成23年	127	平成24年	135

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)日本産業廃棄物処理振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム機能構築	52			
人件費	システム機能強化・普及啓発業務 248人日	9			
消費税		3			
一般管理費		2			
借料及び損料	研修会会場損料	1			
旅費	研修会講師・事務局旅費 30人	1			
計		68	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	システム機能強化・普及啓発事業	68	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条の4の4		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人の健康又は生活環境に係る被害を生じるおそれのある石綿を含む廃棄物について高度な技術による無害化処理を促進するため、平成18年に廃棄物処理法の一部改正し、石綿無害化処理に係る大臣認定制度を創設。高度な無害化処理技術を有する事業者からの申請に基づき、個別に審査し、認定することにより石綿含有廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿廃棄物に係る無害化処理認定申請の審査及び新たな無害化処理技術に係る評価・検討を行うに当たり、廃棄物処理、石綿、環境影響評価、化学分析等の各分野に関し専門的知識を有する学識経験者等からの意見を聴取するため、「石綿廃棄物の無害化処理に係る技術等審査委員会」を設置した。 また、石綿廃棄物無害化処理認定申請があった内容について、無害化処理の内容の基準、無害化処理を行い又は行おうとする者の基準(申請者が当該申請に係る無害化処理を適確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有するか否かの審査を含む。)及び無害化処理の用に供する施設の基準への適合状況について評価を行った。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	12	12	8	6	5		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	12	12	8	6	5			
	執行額	8	12	7					
執行率 (%)	67%	100%	88%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	高度な技術による大臣認定制度の円滑な施行を図るため、無害化処理技術の評価・検討及び審査に関し、申請の審査及び各種無害化処理技術の評価・検討に資する。		成果実績	者	2	0	2		
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	事前相談会開催 2件		活動実績 (当初見込み)	回	6	2	1	—	
					(7)	(4)	(1)		
単位当たりコスト	●本審査・事前相談会開催等 (350万円/1件平均)		算出根拠	7百万円÷2件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	6	5						
	職員旅費	0.1	0.1						
	計	6	5						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	廃棄物処理法に定める大臣に認定に係る業務であり、高度は技術審査のためには重要な業務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性は確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	2件の技術事前相談と1件の大臣認定に至った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後大量に発生の見込まれる石綿含有廃棄物の処理体制確保のためには、国による石綿無害化処理認定制度は需要である。また、申請書の審査に当たっては、高度な技術的知見や経理的基礎等会計処理に係る専門的知識が必要であり、申請に対して正確かつ迅速に事務処理を行うためには、更なる技術的知見の収集と効果的・効率的な技術等審査委員会の運営が必要となる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	136	平成23年	128	平成24年	136

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
7百万円



【一般競争入札】

A.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団
7百万円

- ① 技術等審査委員会の設置及び運営
- ② 現地調査の実施
- ③ 新たな処理技術に関する知見の収集
- ④ 申請内容と委員会審査内容の整合性評価

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

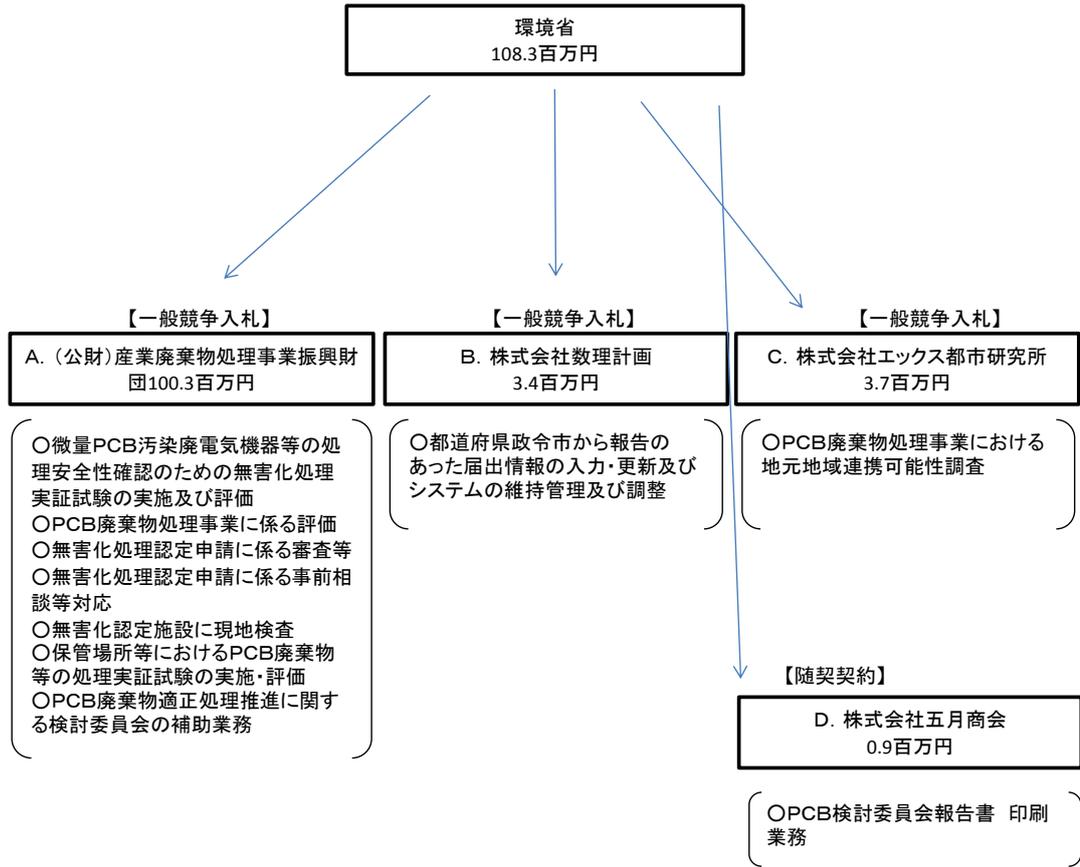
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	石綿廃棄物無害化処理認定及び技術検討業務	7	2	92

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PCB廃棄物適正処理対策推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 第5条及び第8条等		関係する計画、通知等	PCB廃棄物処理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○微量PCB汚染廃電気機器等について、処理の安全性確認のための実証及び無害化処理認定等により、その効率的かつ確実な処理体制の構築を図る。</p> <p>○大きさや漏洩等の制約により処理が困難なPCB廃棄物について、実態把握・処理実証を踏まえ、円滑なその処理の推進を図る。</p> <p>○PCB特別措置法に基づく全国のPCB廃棄物の保管等の状況に関する適切な把握等により、PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のための情報としての活用を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○微量PCB汚染廃電気機器等について、各種設定条件において安全かつ確実な処理が行えることを確認するための処理実証試験の実施・評価を行う。</p> <p>○廃棄物処理法に基づく無害化処理に係る認定申請に係る審査等を実施する。</p> <p>○絶縁油中の微量PCBを短時間かつ低廉な費用で測定できる方法(簡易測定法)の評価等を行う。</p> <p>○処理が困難なPCB廃棄物について、全国における実態把握調査、効果的な処理方策検討のための実証の実施・評価を行う。</p> <p>○PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物届出データについて、都道府県及び政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	107	97	114	146	136	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	107	97	114	146	136		
	執行額	99	104	108				
執行率(%)	93%	107%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数		成果実績	件	88,765	120,177	集計中	329,500
			達成度	%	26.9%	36.5%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	処理実証試験評価数		活動実績(当初見込み)	回	6 (4)	9 (10)	11 (8)	— (8)
単位当たりコスト	処理実証試験評価1件当たりの金額(2,254千円/件)		算出根拠	※平成24年度 処理実証評価に係る予算額(24,801千円) /処理実証試験評価数(11件)=2,254千円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		146	136				
	計		146	136				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のため、国が事業を推進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	137 145	平成23年	129	平成24年	137

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	100.3			
計		100.3	計		0
B.株式会社数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.4			
計		3.4	計		0
C.株式会社エクス都市研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.7			
計		3.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	微量PCB汚染廃電気機器等の処理安全性確認のための無害化処理実証試験の実施及び評価、PCB廃棄物処理事業に係る評価、無害化処理認定申請に係る審査等、無害化処理認定申請に係る事前相談等対応、無害化認定施設に現地検査、保管場所等におけるPCB廃棄物等の処理実証試験の実施・評価、PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会の補助業務、PCB廃棄物の新たな処理技術に関する検討	100.3	1	99.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	都道府県政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整	3.4	2	50.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	PCB廃棄物処理事業における地元地域連携可能性調査	3.7	1	96.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社五月商会	PCB検討委員会報告書 印刷業務	0.9	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PCB廃棄物対策推進費補助金		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成28年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)(第5条第1項、第6条第1項)		関係する計画、通知等	PCB廃棄物処理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の主導により日本環境安全事業(株)を活用して処理施設を整備し処理を実施するとともに、(独)環境再生保全機構に設置したPCB廃棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小企業者の処理費用負担軽減のための助成を行うことにより、PCB廃棄物の円滑な処理を促進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、本補助金により、都道府県と協調してPCB廃棄物処理基金への造成を行い、同基金から処理事業者(日本環境安全事業株式会社)に対して中小企業者の費用負担軽減に必要な額を支出することにより、中小企業者の処理費用負担を軽減し、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理の促進を図る。具体的には、平成13年度以降継続的に、国及び都道府県においてそれぞれ毎年度20億円を基金に造成し、平成23年度においても15億円の造成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,000	1,500	1,500	1,500	4,500	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	2,000	1,500	1,500	1,500	4,500		
	執行額	2,000	1,500	1,500				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数		成果実績	件	88,765	120,177	集計中	329,500
			達成度	%	26.9%	36.5%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中小企業者助成金額		活動実績(当初見込み)	百万円	1,464 (1,900)	1,716 (1,900)	集計中 (3,000)	- (3,000)
			算出根拠			-		
単位当たりコスト	集計中(6月中メド)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,500	1,500	PCB処理施設のPCB除去及び撤去を行う費用に充てるための資金を出資するため				
	出資金	0	3,000					
	計	1,500	4,500					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理の促進を図るため、国が補助事業を実施する		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	基金造成先において、適正に中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	費用負担が困難な中小企業者の処理費用負担軽減のための助成を行うことにより、PCB廃棄物の円滑な処理が促進されているものとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>交付要綱等に基づき限られた予算内で確実に基金が造成されているとともに、基金造成先において、適正に中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。引き続き、中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理が促進されるよう、着実な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き基金による助成の成果を把握・確認し、PCB廃棄物の処理が促進されるよう効率的かつ効果的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的かつ効果的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	142	平成23年	133	平成24年	141

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1,500百万円

・独立行政法人環境再生保全機構法及びPCB
廃棄物処理基本計画に基づく補助



【補助】

A.独立行政法人環境再生保全機構
1,500百万円

・補助金のPCB廃棄物処理基金としての造成
・中小企業者のPCB廃棄物処理に係る費用負担軽減のための助成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人環境再生保全機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PCB廃棄物処理基金の造成	1,500			
計		1,500	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人環境再生保全機構	PCB廃棄物処理基金の造成、中小企業者のPCB廃棄物処理に係る助成	1,500	—	—

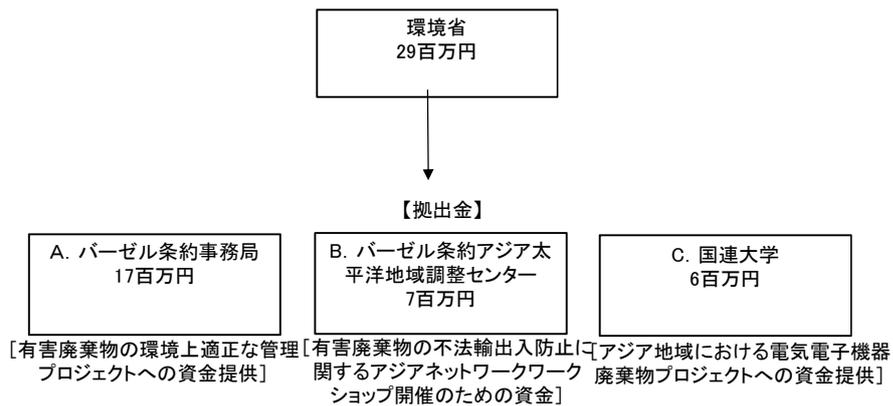
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等拠出金	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	バーゼル条約 締約国会議					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、電気電子機器廃棄物(E-waste)等の有害廃棄物の環境上不適正な管理や不法越境移動による環境被害・健康影響を防ぐために、途上国における有害廃棄物等の環境上適正な管理のためのプロジェクト支援、有害廃棄物等の環境上適正な管理に関する国際的なフレームワーク策定、特にアジア各国における情報共有や不法輸出入防止活動の促進を通じて、法制度の整備や適正な管理体制の実施を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業や関連する電気電子機器廃棄物プロジェクトにおいては、各プロジェクトグループで作成中の使用済みコンピュータ機器の修理・改修等のガイドラインの策定作業やアジアの国におけるパイロットプロジェクトを行った。また、バーゼル条約第10回締約国会議の決議に基づき、我が国はリード国として、有害廃棄物等の環境上適正な管理に関するフレームワークを策定した。さらに、これまで我が国が主体となって行ってきた、アジア各国における規制情報の共有や効果的にバーゼル条約を施行するための有害廃棄物等の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	34	32	29	30	30	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	34	32	29	30	30	
	執行額	34	32	29				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本拠出金は、電気電子機器廃棄物(E-waste)有害廃棄物等の環境上適正な管理の強化や、アジア地域における廃棄物政策担当者等の能力向上等を成果目標としているため、数値化することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	数	4	4	4	— ()
					4	4	4	
単位当たりコスト	5万ドル/プロジェクト		算出根拠	予算額/プロジェクト数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	30	30					
	計	30	30					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国益に結びつく決議に基づく活動に対して、拠出金を活用し新たな取組を行う。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	バーゼル条約事務局等に使途を確認した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各プロジェクトグループで作成している使用済みコンピュータ機器の修理・改修等のガイドラインの最終化の支援等が確実に実行されており、今後とも不可欠な事業であると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>バーゼル条約締約国会議や途上国の締約国のニーズに基づき、コンピュータ機器廃棄物や電気電子機器廃棄物の環境上適正な管理に関する技術的・資金的な支援を行うだけでなく、我が国の国益に結びつく決議に基づく活動に対して、拠出金を活用し新たな取組を行うことは重要であるため、これらの活動に対し資金的・技術的な支援を重点的に行うことで成果を効果的に出すことができる。また、これらの活動と、我が国と密接な関係にあるアジア地域における、有害廃棄物等の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業を組み合わせることで実施することにより、我が国とアジア関係諸国が緊密に連携して、有害廃棄物等の不法越境移動に対する水際対策を強化することができる。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	114	平成23年	108	平成24年	108

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.バーゼル条約事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	バーゼル条約技術協力信託基金における 日本政府が合意したプロジェクトへの資金	10			
拠出金	水銀とその他金属に関する活動をサポート する一般信託基金	7			
計		17	計		0
B.バーゼル条約アジア太平洋地域調整センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	有害廃棄物の不法輸出入防止に関するア ジアネットワークワークショップ開催のため	7			
計		7	計		0
C.国連大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	アジア地域における電気電子機器廃棄物プ ロジェクトへの資金提供	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バーゼル条約事務局	バーゼル条約技術協力信託基金における日本政府が合意したプロジェクトへの資金提供	10		
2	バーゼル条約事務局	水銀とその他金属に関する活動をサポートする一般信託基金	7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バーゼル条約アジア太平洋地域調整センター	有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークワークショップ開催のための資金	7		

C.

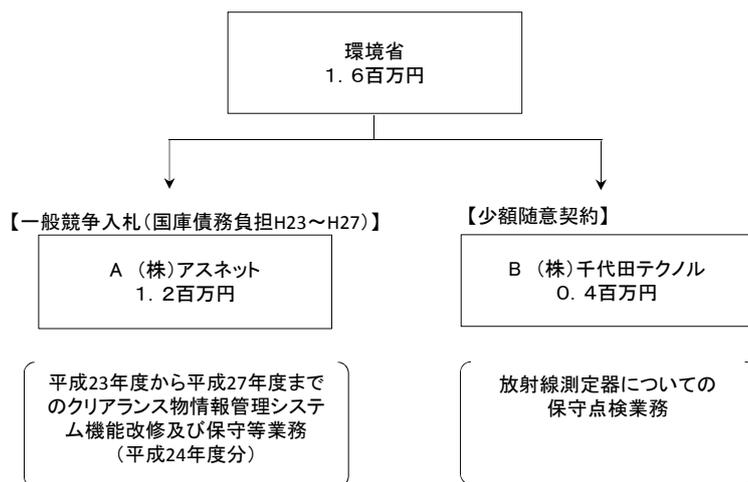
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	アジア地域における電気電子機器廃棄物プロジェクトへの資金提供	6		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	クリアランス廃棄物対策関連経費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 是澤 裕二				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子炉等規制法第72条の2の2 放射線障害防止法第48条の2	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クリアランス制度の導入にあたり、本制度の厳格な運用を行うとともに、万一の事態にも対応できるようクリアランスされた廃棄物等のトレーサビリティを確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施及びそれに伴う知識の習得・放射線測定機器の点検整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	18	20	9	2	3	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	18	20	9	2	3		
	執行率 (%)	7	11	22				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	クリアランス物のトレーサビリティが確保できていない事案件数			件	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	クリアランス物排出件数			件	1	3	2	—
				1	(3)	(1)	(1)	
単位当たりコスト	(0.8百万円/排出件数)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 排出件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	2	3					
	計	2	3					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		△	クリアランス物の処理に当たっては、クリアランス制度導入の前提とすべき社会的受容が必ずしも十分でない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。 (不用率大きい理由) システム改修費及び機器改修を当初実施する予定であったが、より緊急性の高い廃棄物処分基準等設定費の調査業務を優先的に行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	放射線障害防止法が改正されたため、クリアランス物の排出件数が今後急増する可能性がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業と類似した事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>クリアランス廃棄物情報管理システムは、平成23年度に4年間の契約期間で一般競争入札による調達とし、調達の公平性・透明性を高めた。平成24年度、平成25年度は、引き続き保守点検業務を計上している。 システム改修費及び機器改修を当初実施する予定であったが、より緊急性の高い廃棄物処分基準等設定費の調査業務を優先的に行った。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	139	平成23年	130	平成24年	138

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)アスネット			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	月次保守業務(平成24年度分)	0.3			
	年次保守業務(平成24年度分)	0.2			
賃貸借費	サーバ機器等、ソフトウェア等の賃貸借 (平成24年度分)	0.7			
計		1.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アスネット	平成23年度から平成27年度までのクリアランス物情報管理システム機能改修及び保守等業務(平成24年度分)	1.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノル	放射線測定器についての保守点検業務	0.4	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 是澤 裕二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	◎特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(第4条、第8条) ◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第10条第1項、第15条の4の7、第15条の4の5)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外のバーゼル条約の実施体制を強化し、有害廃棄物等の不正輸出入の防止及び環境上適正な処理を推進する。このため、バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方を展開する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バーゼル条約に基づく、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)を厳格に施行するため、輸出入事業者等への法規制に関する周知徹底を行うとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方をとりまとめることを目的として、アジアを中心とした海外での循環資源の流通実態に関する調査、バーゼル法の適切な運用に関する検討等を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	76	69	60	46	46	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	76	69	60	46	46	
	執行額	69	63	77				
	執行率(%)	91	91	129				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸出承認件数		成果実績	件	57	50	55	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸入承認件数		成果実績	件	46	44	91	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸出確認件数		成果実績	件	30	26	41	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸入許可件数		成果実績	件	11	9	7	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方環境事務所における事前相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	2,188	1,755	1,559	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
	パーゼル法等説明会 (全国各地域毎開催)		箇所	9 -	12 -	9 -	- -
単位当たりコスト	(約7,600円/事前相談1件)		算出根拠	単位当たりコスト=事前相談に係る費用の合計/事前相談件数			
単位当たりコスト	(約68,000円/パーゼル法等説明会1カ所)		算出根拠	単位当たりコスト=パーゼル法等説明会に係る費用の合計/説明会開催			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	46	46				
	計	46	46				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方策を展開するため、国が事業を実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。審査案件数の増加への対策など、真に必要なものに限定した支出を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本事業により収集された情報や作成資料の提供が審査の円滑化に貢献するなど、成果物が十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○平成25年5月のバーゼル条約第11回締約国会議において策定された「有害廃棄物等の環境上適正な管理に関するフレームワーク」を踏まえ、平成25年度は、有害廃棄物等の環境上適正な管理に関する具体的な基準等について検討する。</p> <p>○有害廃棄物等の不法輸出入を防止及び適切な国際資源循環のため、上述の締約国会議におけるE-wasteガイドラインの議論を踏まえて、平成24年度に検討した中古品判断基準案の見直しの検討を進める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	140	平成23年	131	平成24年	139

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)エックス都市研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	資料翻訳、ウェブサイト作成会社、分析センター、フィリピン及びEUコンサルへの委託費	5.61			
雑給	アルバイト人件費及びその通勤交通費	2.84			
謝金	ESM研究会及び中古品基準検討会委員謝金	0.67			
旅費交通費	海外・国内出張旅費及び検討会・研究会委員旅費等	5.16			
会議費	ESM専門家会合、研究会・検討会開催費用	2.99			
その他経費	複写費、運賃、租税公課、保険料、通信費、雑費等	8.50			
人件費	業務実施にあたっての社内人件費	23.50			
消費税	-	2.47			
計		51.74	計		
B. キャッスルコンピューター(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		7.8			
※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		7.8	計		0
C. 日本オラクルファイナンス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		2			
※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		2	計		0
E. (株)シグマスタッフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員派遣費	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	アジアにおける資源循環の推進方策に関する調査、検討やバーゼル条約作業部会に関する業務	52	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャッスルコンピューター(株)	廃棄物等輸出入管理システムのソフトウェア機能改修及びシステムの更改	7.8	1	96%
2	オリックス・レンテック(株)	廃棄物等輸出入管理システムのソフトウェア機能改修及びシステムの更改	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オラクルファイナンス(株)	廃棄物等輸出入管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	2	随意契約 (特命随契)	85%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・ワン(株)	廃棄物等輸出入管理システムアプリケーション保守業務	0.9	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務(その1)	5.0	1	99%
2	(株)シグマスタッフ	廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務(その2)	4.5	1	99%
3	(株)シグマスタッフ	廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務(その3)	1.5	1	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	同時通訳(有害廃棄物等の環境上適正な管理に関するフレームワーク策定の第1回専門家会議)	0.7	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	平成24年度廃棄物等の輸出入管理の概要」及び「廃棄物等越境移動規制に関する資料集」印刷及び配送業務	0.7	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	パソコン修理	0.1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文祥堂	会議用マイクスピーカー、webカメラ	0.05	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドコモ・ビジネスネット(株)	海外出張用携帯電話レンタル	0.04	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JCNT	海外出張用携帯電話レンタル	0.03	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	八重洲電気(株)	電話線移設工事	0.02	随意契約	—
---	----------	---------	------	------	---

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 フヂクラドライブクラブ F.Dひまわり観光	レンタカー使用料	0.07	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 北海道環境財団 内 環境中間支援会議・北海道	図書購入費	0.03	随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スポットロン株式会社	産業廃棄物処理対策業務に必要な機器の校正費	0.07	随意契約	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本広告社	説明会資料印刷費	0.13	随意契約	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)宮城事務販売	消耗品購入費	0.03	随意契約	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グレイス	派遣業務(業務補助)	0.3	1	95%

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社自動車会館	説明会会場借料	0.09	随意契約	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	業務に必要な出張旅費	0.09	—	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国官報販売協同組合	図書購入費	0.02	随意契約	—

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋銀行協会	説明会会場借料	0.02	随意契約	—

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビックカメラ	備品購入費	0.03	随意契約	—

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)安研	備品購入費	0.1	随意契約	—

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人大阪労働協会	説明会会場借料	0.09	随意契約	—

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	株式会社大塚商会広島支店	備品購入費	0.07	随意契約	—
---	--------------	-------	------	------	---

a.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社甲玉堂	備品購入費	0.02	随意契約	—

b.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	図書購入費。	0.04	随意契約	—

c.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トヨタレンタリース熊本	レンタカー使用料	0.02	随意契約	—

d.

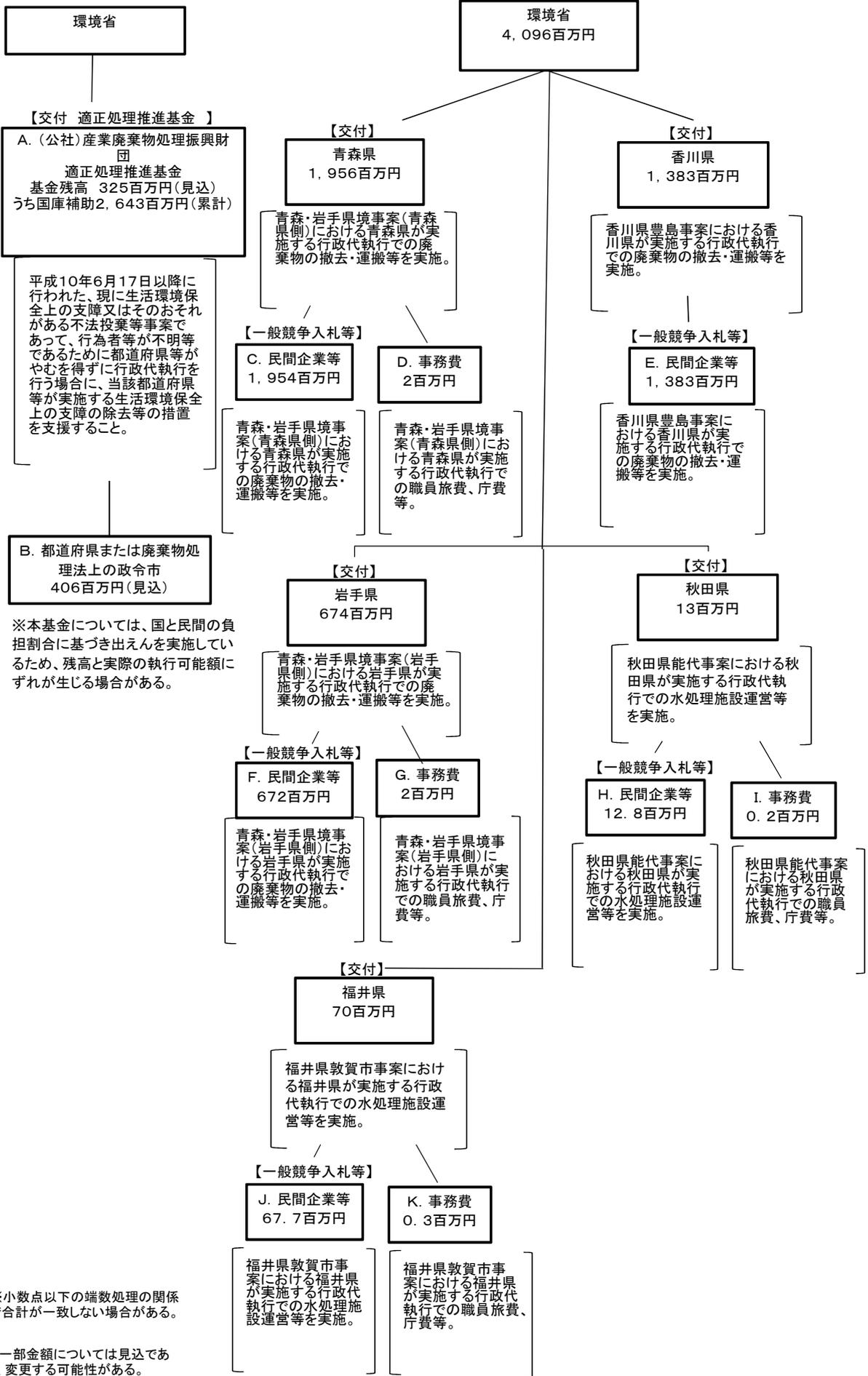
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジオカ	備品購入費	0.01	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第13条の15) ・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(第5条)	関係する計画、通知等	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法施行令 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成34年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ずに行行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成9年の廃棄物処理法改正により、「産業廃棄物適正処理推進センター」に基金を設け、産業界からの出えんを求め、生活環境保全上の支障又はそのおそれがある事案であって、行為者等が不明又は無資力等であるために都道府県等が行行政代執行を行う場合に、支障除去等の事業を自ら行う必要のある都道府県等に対する支援制度を創設。本事業はこのような不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、この基金の造成に必要な経費を補助。(定額補助) 平成9年の廃棄物処理法改正の施行日前から不適正な行為のあった不法投棄等事案について、支障の除去等の措置を行う必要のある都道府県等を支援するために、平成15年に「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が策定され、平成24年8月にはその有効期限が10年間延長された。本事業は、本法に基づき、行為者等が不明又は無資力等により、代執行で支障の除去等の措置を行う都道府県等に対し必要な経費を補助。(1/3または1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,670	3,670	170	200	3,225	
		補正予算	0	4,200	0			
		繰越し等	-126	-4,688	4,814	0		
	計		3,544	3,182	4,984	200	3,225	
	執行額		3,544	3,182	4,266			
執行率(%)		100	100	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、成果目標を数値で示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、活動指標及び活動実績を数値で示すことはできない。			活動実績	—	—	—	—
				(当初見込み)	%	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	200	3,225	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,055				
	計	200	3,225					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、直接補助もしくは基金の造成に必要な経費等を補助するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	代執行を行う自治体かつ補助対象事業に限定して支出している。なお、対象の選定にあたっては、産廃特措法に基づく法定の協議を経る等し、選定にあたっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援し、着実に支障の除去が進んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業と類似した事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっており、その期限を10年間延長する旨の改正法が平成24年8月10日に成立した。また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、平成25年2月に平成25年度以降の支援のあり方についてとりまとめを行い、引き続き、財政的支援を行っていくこととなった。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き補助金及び基金による助成の成果を把握・確認し、不法投棄の原状回復が促進されるよう効率的かつ効果的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的かつ効果的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	139	平成23年	130	平成24年	140

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※本基金については、国と民間の負担割合に基づき出えんを実施しているため、残高と実際の執行可能額にずれが生じる場合がある。

※小数点以下の端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※一部金額については見込であり、変更する可能性がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)産業廃棄物処理振興財団			E.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	都道府県等が不法投棄等事案に対し実施する行政代執行に関する支援	170	廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	387
			管理作業費	施設運転管理費等	996
計		170	計		1,383
B.			F.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			工事費	汚染物掘削工事・原位置浄化工事	285
			廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	342
			管理作業費	監理費等	45
計		0	計		672
C.民間企業等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	1,954			
計		1,954	計		0
D.			H.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			管理作業費	施設運転管理費等	12.8
計		0	計		12.8

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J.民間企業等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	処分場遮水関連工事費等	67.7			
計		67.7	計		0
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)産業廃棄物処理振興財団	平成10年6月17日以降に行われた、現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ずに行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。	170	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	青森・岩手県境事案(青森県側)における青森県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施。	1,954	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	香川県豊島事案における香川県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施。	1,383	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	青森・岩手県境事案(岩手県側)における岩手県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施。	672	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	秋田県能代事案における秋田県が実施する行政代執行での水処理施設運営等を実施。	12.8	—	—

J.

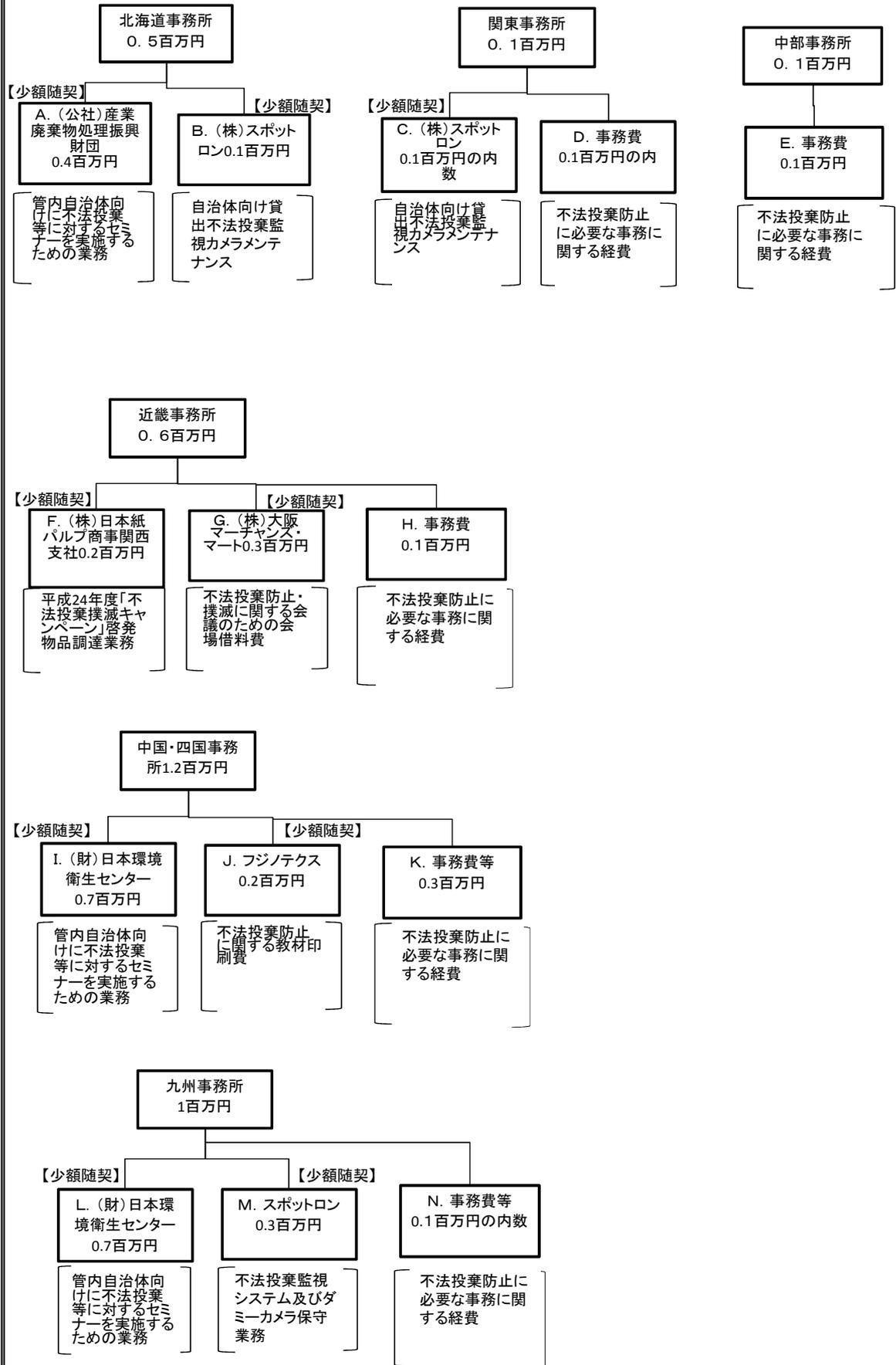
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	福井県敦賀市事案における福井県が実施する行政代執行での水処理施設運営等を実施。	67.7	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第24条の3並びに第24条の5 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び都道府県等との連携した立入検査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物不法投棄等防止及び早期解決に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7地方環境事務所等を核としたネットワーク強化策として、都道府県等との連携強化が必要になるため、ブロック連絡会議や、パンフレット等による啓発活動等を合同で実施し、ネットワークの構築を図る。また、都道府県等向けの研修として、知識が豊富な都道府県等職員等や専門家を講師として、管内の都道府県等の担当職員に対し、現場対応、法令研究、事例研究等の研修を実施する。更に、不法投棄等事業の現地調査やパトロール等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10	10	4	4	4	
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	10	9	3.5				
	執行率(%)	100	90	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止対策等を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、成果目標を数値で示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止等対策及び残存事業対策を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、活動目標及び活動実績を数値で示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.06	0.06					
	委員等旅費	0.18	0.18					
	環境保全調査費	3.44	3.44					
計	4	4						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	産業廃棄物不法投棄等防止及び早期解決に資するための事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として競争入札を実施している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	連絡会議や、パンフレット等による啓発活動等を合同で実施し、ネットワークの構築を図る等、確実に事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本予算は全省的に類似の予算は無い。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	不法投棄事案は依然として毎年度数百件、10～20万トン程度が判明し、未だ撲滅には至っていない。このため、引き続き、地方環境事務所等において都道府県等との情報交換や合同での立入検査等の実施、不法投棄等防止を訴えるキャンペーンの実施等、地域における取組を積極的に行っていく必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	303	平成23年	136	平成24年	146

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※端数処理のため、合計が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)産業廃棄物処理振興財団	管内自治体向けに不法投棄等に対するセミナーを実施するための業務	0.4	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スポットロン	自治体向け貸出不法投棄監視カメラメンテナンス費	0.1	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スポットロン	自治体向け貸出不法投棄監視カメラメンテナンス	0.1	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	出張旅費	0.1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	出張旅費	0.1	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本紙パルプ商事関西支社	平成24年度「不法投棄撲滅キャンペーン」啓発物品調達業務	0.2	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大阪マーチャーズ・マート	不法投棄防止・撲滅に関する会議のための会場借料費	0.3	少額随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹田印刷(株)関西事業部	「近畿ブロック廃棄物処理対策担当者向け研修会」用資料調達業務	0.05	少額随意契約	—
2	個人	出張旅費及び謝金	0.05	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	管内自治体向けに不法投棄等に対するセミナーを実施するための業務	0.7	少額随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジテクノス	不法投棄防止に関する教材印刷費	0.2	少額随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スポットロン株式会社	不法投棄監視カメラ(1号機・2号機)及びダミーカメラの修理	0.07	少額随意契約	—
2	有限会社河原書店	書籍購入	0.06	少額随意契約	—
3	岡山県農業共済組合連合会	会場借料	0.05	少額随意契約	—
4	日報ビジネス株式会社	書籍購入	0.05	少額随意契約	—
5	有限会社河原書店	書籍購入	0.04	少額随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	管内自治体向けに不法投棄等に対するセミナーを実施するための業務	0.7	少額随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(株)スポットロン	不法投棄監視システム及びダミーカメラ保守業務	0.3	少額随意契約	—
---	-----------	------------------------	-----	--------	---

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)熊本ソシオ	不法投棄防止A4版チラシ印刷	0.05	少額随意契約	—
2	(財)熊本市国際交流振興事業団	会場借料	0.02	少額随意契約	—

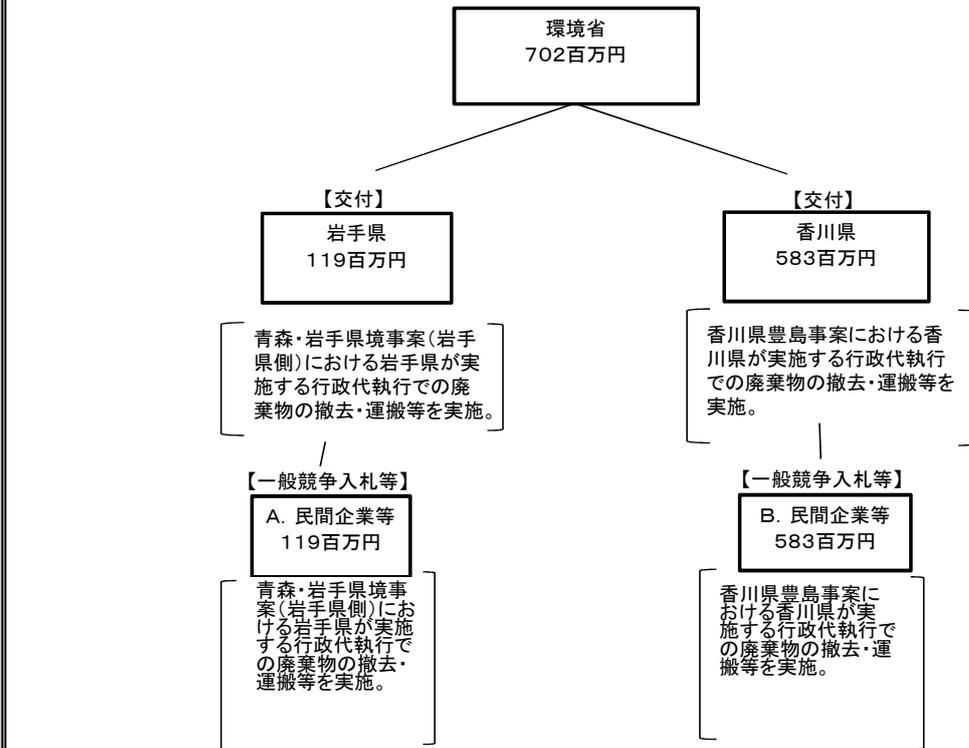
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	処理困難な産業廃棄物事案の支障除去等推進費		担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(第5条)		関係する計画、通知等	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法施行令 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成34年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。 生活環境保全上の支障等が除去された不法投棄地もしくは埋立終了後の最終処分場について、当該土地を利用した跡地利用推進事業を推進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成9年の廃棄物処理法改正の施行日前から不適正な行為のあった不法投棄等事案について、支障の除去等の措置を行う必要のある都道府県等を支援するために、平成15年に「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が策定され、平成24年8月にはその有効期限が10年間延長された。本事業は、本法に基づき、行為者等が不明又は無資力等により、代執行で支障の除去等の措置を行う都道府県等に対し必要な経費を補助。(1/3または1/2) また、不法投棄等支障除去等事業跡地又は埋立終了後の最終処分場について、当該土地を利用した跡地利用推進事業の関連施設を設置する地域の選定、情報収集、利活用方策設計のための事前調査、利活用方策モデル案の設計及びモデル事業実施後の維持管理手法等の検証等を内容とする不法投棄跡地利用推進事業を行う都道府県等に対して必要な経費を補助し、当該土地利用の可能性を広げるもの。						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	4,339	0	—
		繰越し等	0	0	-3,633	3,633	—
		計	0	0	706	3,633	—
	執行額	0	0	702	—	—	
	執行率(%)	—	—	99%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、成果目標を数値で示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、活動指標及び活動実績を数値で示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
		%	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施及び不法投棄等の跡地利用のために、直接補助もしくは基金の造成に必要な経費等を補助するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	代執行及び不法投棄等の跡地利用を行う自治体かつ補助対象事業に限定して支出している。なお、対象の選定にあたっては、産廃特措法に基づく法定の協議を経る等し、選定にあっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援し、着実に支障の除去が進んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業と類似した事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっており、その期限を10年間延長する旨の改正法が平成24年8月10日に成立した。また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、平成25年2月に平成25年度以降の支援のあり方についてとりまとめを行い、引き続き、財政的支援を行っていくこととなった。					
外部有識者の所見						
当該事業の実施は大変重要である。とりわけ、不法投棄等支障除去等事業跡地等の土地の適正な利活用は重要である。ただし、跡地利用は除去廃棄物の種類や、跡地の形状等により大きく異なるため、都道府県等に必要経費の補助を行うのみならず、技術的支援等も併せて実施する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	都道府県等に必要経費の補助を行うのみならず、技術的支援等も併せて実施することにより、事業をより効率的かつ効果的に実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	技術的支援については、(No.168)産業廃棄物適正処理推進費において実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※小数点以下の端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※繰越額についても都道府県または廃物処理法上の政令市に交付予定

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	汚染物掘削工事・原位置浄化工事	79			
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	30			
管理作業費	監理費等	10			
計		119	計		0
B.民間企業等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	6			
管理作業費	施設運転管理費等	577			
計		583	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	青森・岩手県境事案(岩手県側)における岩手県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施	119	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業等	香川県豊島事案における香川県が実施する行政代執行での廃棄物の撤去・運搬等を実施	583	—	—

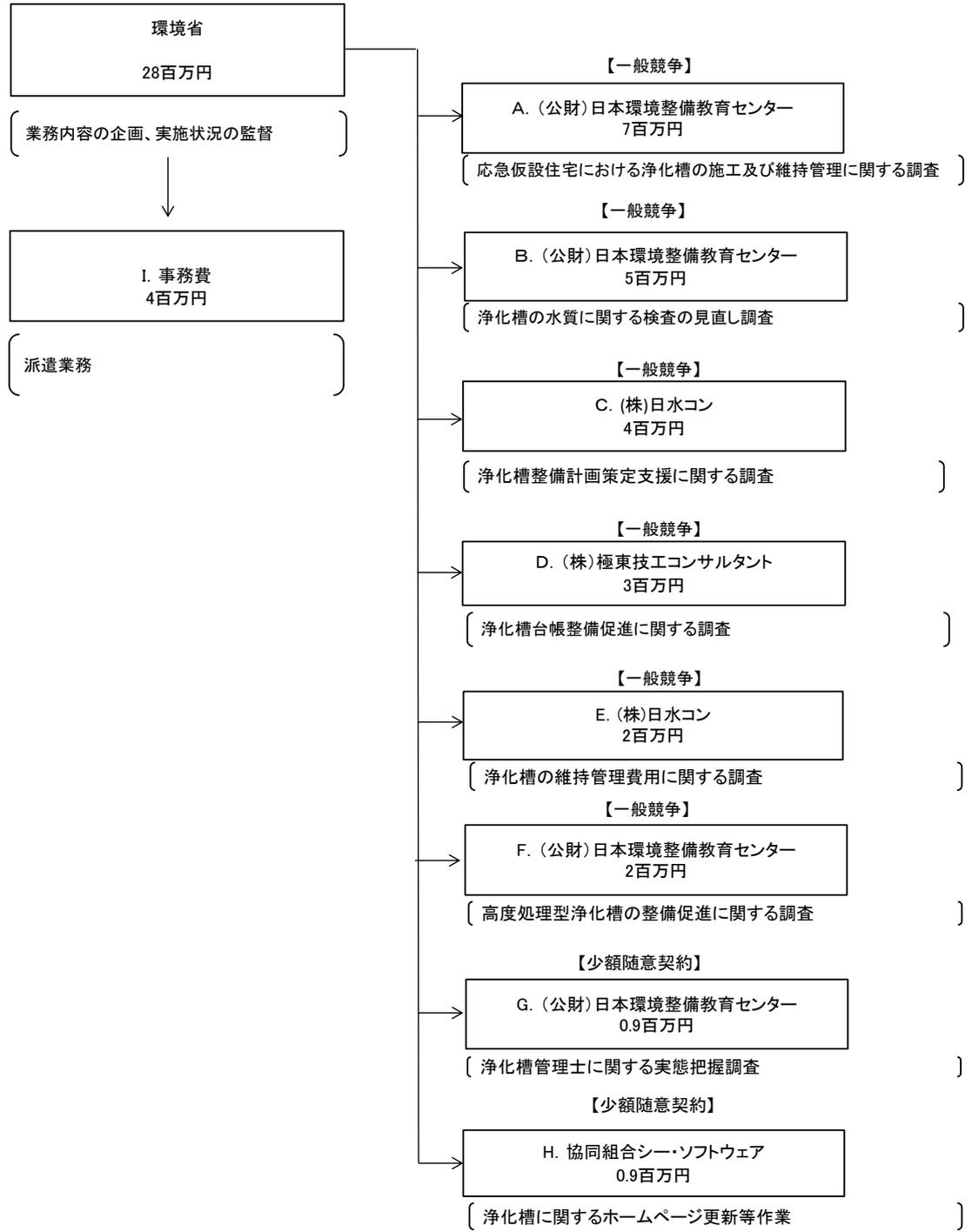
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽指導普及事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 高澤 哲也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浄化槽行政における諸課題(適正な維持管理、単独処理浄化槽対策等)について実態等を調査するとともに、先進的な取り組み等を行っている自治体における事例の収集等を通じ知見の蓄積を行うことで、効果的な手法や体制を検討し、これを広く普及することにより課題を解消して、浄化槽による健全な水環境を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浄化槽が適正な性能を維持するために実施する維持管理(保守点検、清掃、法定検査)は、多岐に渡る項目があり、自治体間の対応にばらつきが大きい。実態の調査、効果的な事例の蓄積等を行い、知見として還元するとともに、問題点の整理・把握を行い、有効な制度や手法の検討を併せて行う。また、水質汚濁の要因となっている単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換促進を図るため、実態調査等により、知見の還元及び動機付け等有効な手法の検討を行う。 また、効率的な事業計画の策定支援や、さらに、被災時の公衆衛生、生活環境の確保に浄化槽を活かすため、浄化槽の災害対策、災害時に導入された浄化槽の有効利用等に関して、実態の調査等により技術的な調査・検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	53	44	37	37	42		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	53	44	37	37	42			
	執行率(%)	32	36	28					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする			成果実績	%	8.74	8.75	調査中	12
				達成度	%	73	73	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	制度運用に関する調査、事業事例についての調査による先進知見の収集と普及を主としているため、定量的な指標設定が困難である			活動実績 (当初見込み)		()	()	()	-
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	37	42						
	計	37	42						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	浄化槽による健全な水環境を確保するため、国自らが実施するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行い見込みに見合った活動を実施できた。また、報告書等を政策検討に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>同じ予算でより良い結果に繋げるために、さらに請負者の技術力の向上を促す必要がある。そのためには、なるべく多くの者が入札に参加できるようにし、浄化槽専門家の裾野を広げていきたい。また、環境省からも請負者の技術力の向上のための情報発信を行ってきたい。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を重点化し、より効率的・効果的に事業を実施することにより、予算の縮減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	123	平成23年	115	平成24年	116

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本環境整備教育センター			E.(株)日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務3人	4	人件費	調査業務3人	1
旅費	委員会8人	1.5	その他	その他	1
その他	その他	1	一般管理費		1
印刷製本費	報告書	0.5	受託者負担分		▲ 1
計		7	計		2
B.(公財)日本環境整備教育センター			F.(公財)日本環境整備教育センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務3人	2.5	人件費	調査業務3人	1
旅費	委員会14人	1.5	その他	その他	1
一般管理費		1			
計		5	計		2
C.(株)日水コン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務4人	2			
旅費	訪問ヒアリング	0.5			
一般管理費		1.5			
計		4	計		0
D.(株)極東技エコンサルタント			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務3人	1			
旅費	委員会8人	1			
借損料	会場費	0.5			
その他	その他	0.5			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	応急仮設住宅における浄化槽の施工及び維持管理に関する調査	7	1	81%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	浄化槽の水質に関する検査の見直し調査	5	1	82%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	浄化槽整備計画策定支援に関する調査	4	2	57%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東技エコンサルタント	浄化槽台帳整備促進に関する調査	3	4	44%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	浄化槽の維持管理費用に関する調査	2	2	47%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査	2	1	84%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	浄化槽管理士に関する実態把握調査	0.9	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協同組合シー・ソフトウェア	浄化槽ホームページ更新等作業	0.9	随意契約	—

I.

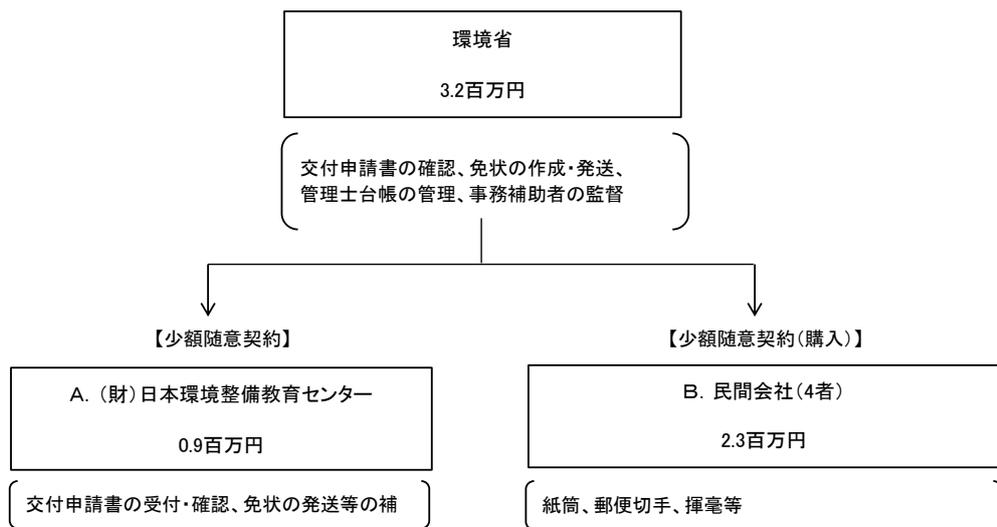
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係業務)	4		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽管理士国家試験費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度～		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 高澤 哲也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	浄化槽法第45条第1項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付することにより、浄化槽の保守点検が適正に実施され、これにより浄化槽の機能が正常に発揮され、公共用水域の水質保全、健全な水循環の確保に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	試験合格者、講習修了者からの免状交付申請書の内容を確認し、免状を作成・発送する。また、免状の記載事項に変更があった場合の書換等に対応するため、これまでに交付した浄化槽管理士の情報を台帳として整備・更新する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3.2	3	3		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	4	3	3.2	3	3		
	執行額		3	3.3	3.2				
執行率 (%)		75%	110%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	維持管理に係る国家資格制度(浄化槽管理士)の実施に係る費用であり、成果指標はない			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	浄化槽管理士免状交付者数			活動実績 (当初見込み)		1550 (1945)	1587 (1776)	1537 (1664)	1923
				算出根拠	浄化槽管理士国家試験費(3,245千円)／浄化槽管理士免状を交付者数(※1728人) ※試験合格者280人、講習修了者1257人の他、書換及び再交付申請者191人を加えた人数				
単位当たりコスト	1,878(円/人)								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	資格検定国家試験費		3	3					
	計		3	3					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	試験合格者280人、講習修了者1257人に対し免状の交付を適切に行った。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重復排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	浄化槽法に基づき浄化槽管理士免状を交付する事務に必要な経費であり、引き続き過去の交付申請者数の実績を踏まえて今後の申請者数を適切に見込み、予算を効率的に執行管理していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	試験合格者等の推移を踏まえ、より効率的・効果的に事業を実施することにより、予算の縮減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を勘案し、事業内容を精査することにより、概算要求額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	124	平成23年	116	平成24年	117

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	交付申請書の受付・確認、免状の発送等の補助事務及び浄化槽管理士台帳の更新	0.9	随意契約	-

B.

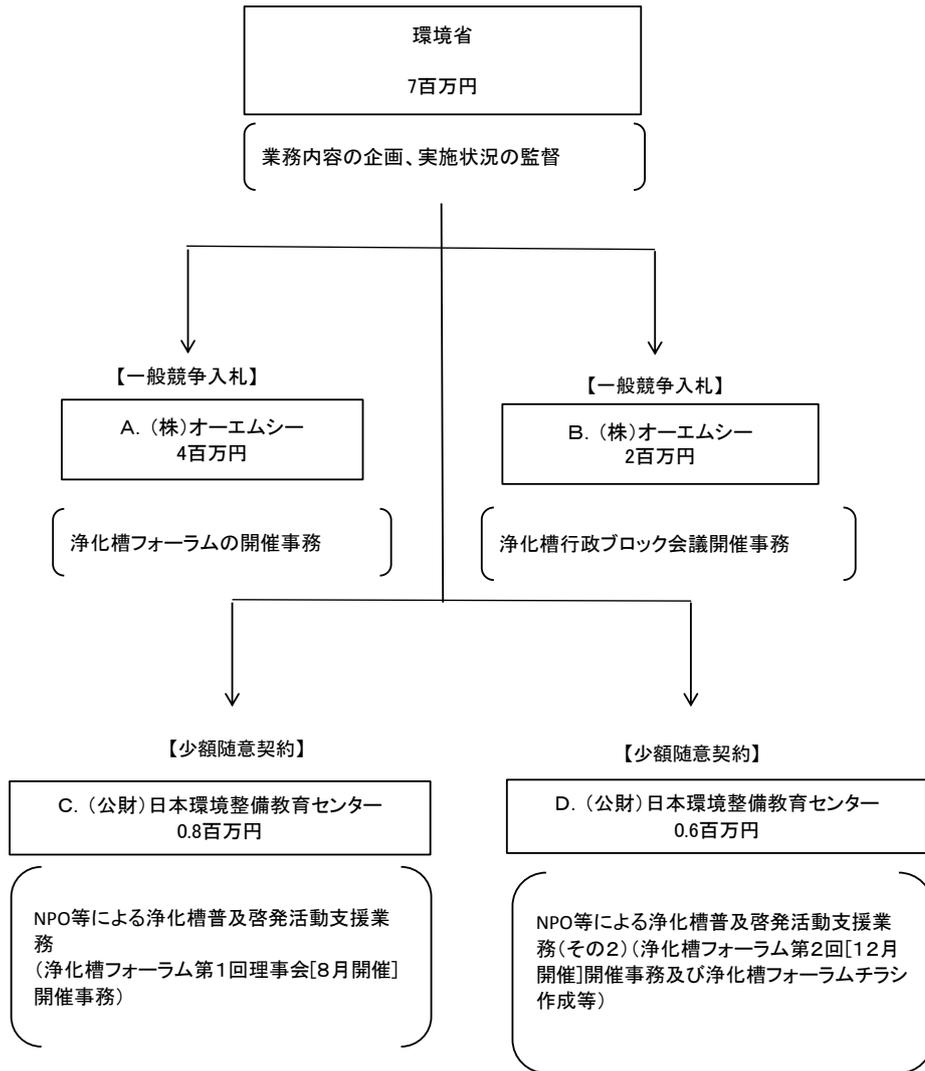
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	免状作成等に係る経費	1	随意契約	-
2	(有)小河書院	免状作成等に係る経費	0.6	随意契約	-
3	大和綜合印刷(株)	免状作成等に係る経費	0.4	随意契約	-
4	(有)東栄社	免状作成等に係る経費	0.2	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽整備推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 高澤 哲也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	浄化槽は下水道と同様の処理能力を有するオンサイト型の処理施設であり、地方の人口分散地域では効率的な整備が可能なものである。このような浄化槽の機能や特長について、自治体関係者やNPOなどへの理解を深める事業を行うことにより、自治体での浄化槽の整備推進を図ることとし、健全な水環境を確保する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村の浄化槽行政担当者に対し、浄化槽の具体的な整備内容・方法や課題への取り組み等に関して、環境省調査情報の還元や自治体との情報交換等の実施を通じ、国及び自治体間での連携を図り、国及びブロック毎の自治体間のネットワークを構築・情報交換を活発化させる(浄化槽行政ブロック会議)。 ・NPOとの連携により浄化槽に関する情報を提供・共有することによりネットワークの形成を促進する(浄化槽フォーラム)。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	52	28	13	12	9		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	52	28	13	12	9			
	執行額	14	6	7					
執行率 (%)	27%	21%	54%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (12年度)	
	平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする		成果実績	%	8.74	8.75	調査中	12	
			達成度	%	73	73	—		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	浄化槽行政ブロック会議、フォーラム開催回数		活動実績 (当初見 込み)	回	10	6 (10)	7 (10)	9 ()	
単位当たり コスト	1,067(千円/回)		算出根拠	浄化槽整備推進費(7,469千円)÷浄化槽行政ブロック会議等開催回数(7回)					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		12	9					
	計		12	9					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自治体での浄化槽の整備推進を図るため、国自らが事業を行う。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。一般競争入札により、応札企業の企業努力により予算を相当程度下回った執行額で推移して来たが、24年度は予算の大幅見直しにより、不用額については改善して来ている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%としている。なお、平成18年度末から平成23年度末までに合併処理浄化槽は48万4千基増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当該事業は、市町村関係者や住民等における浄化槽に対する基礎的理解や意識が十分でないことから、浄化槽の整備推進を行う上で必要な情報の提供等を、行政や住民に対して行ってきたところである。平成16年度から22年度までの7年間に各道府県で浄化槽シンポジウムを実施し、その結果、市町村における浄化槽整備への機運が高まり、汚水処理整備計画の見直し等を行う事例も数多く現れた。また、平成19年度からは、浄化槽フォーラムを実施することで、NPOとの連携や住民間のネットワーク形成が進みつつある。</p> <p>これらの事業により、浄化槽に対する一定の理解や認識は進んだと思われるが、浄化槽整備事業を実施している市町村からは、整備上の課題(合併浄化槽への転換方策等)など浄化槽を巡る諸課題の取り組みに関する情報交換等について強い要望がある。</p> <p>このため、平成23年度からは行政間の連携を図るための浄化槽行政ブロック会議を開催し、浄化槽の整備等に関する情報共有や意見交換により国と自治体相互のネットワークを構築しているところである。一定の役割を終えた浄化槽シンポジウムの終了により事業の集約化、重点化を図り、行政中心の浄化槽行政ブロック会議と民間中心の浄化槽フォーラムの開催を引き続き実施することにより、より実効性のある事業を展開することにより、浄化槽に対する理解を深め、その普及を促進していくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	支出実績を勘案し、事業内容を精査することにより、概算要求額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	125	平成23年	117	平成24年	118

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料		2			
旅費	旅費	1			
その他	諸謝金、賃金、印刷製本費、消費税	1			
計		4	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	24人工	0.6			
旅費	旅費	0.3			
その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費、消費税	0.9			
一般管理費		0.2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	浄化槽フォーラム開催事務	4	3	67%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	浄化槽行政ブロック会議開催事務	2	6	29%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	NPO等による浄化槽普及啓発活動支援業務(浄化槽フォーラム第1回理事会[8月開催]開催事務)	0.8	随意契約	—

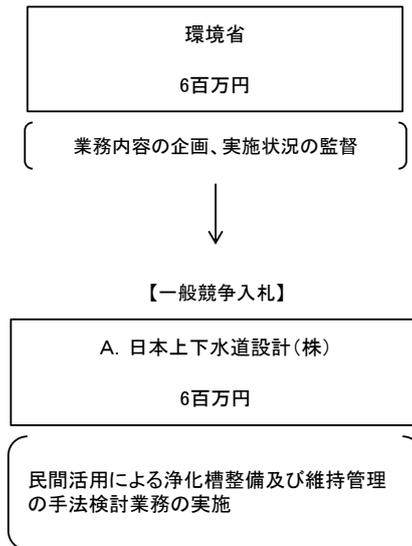
D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	NPO等による浄化槽普及啓発活動支援業務(その2)(浄化槽フォーラム第2回理事会[12月開催]開催事務及び浄化槽フォーラムチラシ作成等)	0.6	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 高澤 哲也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	合併処理浄化槽の整備について、地方自治体の財政に限られる中で効率的かつ速やかな整備を進め、また、維持管理面においても設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間活用による新たな浄化槽整備・維持管理のあり方の検討を行い、官民連携した有効な事業制度を見出すことで浄化槽整備の推進に資するもの。 このため、他業種における民間活用事例調査、検討すべき事業制度メニュー及び実施可能性の検討を行う。その上で、PFI事業等、現に民間活用を行っている自治体や有識者と連携し、具体的な課題分析・対応策の検討を行う(検討会の設置を想定)。これらの検討で提示された対応策の具体化について実施可能性を検証する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	7	6	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
	計	-	7	6	-	-		
	執行額	-	5	6	-	-		
執行率(%)	-	71%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	民間活用による新たな浄化槽整備・管理手法の検討については定量的な成果目標の設定が困難である			%				
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	先進事例調査、検討会実施回数			回	-	12 (12)	5 (5)	-
	算出根拠		民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費(5,670千円)／検討会、先進事例調査実施回数(5回)					
単位当たりコスト	1,134(千円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討を国が率先して実施し、民間活用を推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	次年度以降のマニュアル等の検討に活用する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>同じ予算でより良い結果に繋げるために、さらに請負者の技術力の向上を促す必要がある。そのためには、なるべく多くの者が入札に参加できるようにし、浄化槽専門家の裾野を広げていきたい。また、環境省からも請負者の技術力の向上のため情報発信を行っていきたい。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	23'新-007	平成24年	119

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本上下水道設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務3名	2			
旅費	委員8人	2			
一般管理費		1			
その他	その他	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	民間活用による浄化槽整備及び維持管理の手法検討	6	1	89%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	し尿処理システム国際普及推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	浄化槽推進室長 高澤 哲也	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の浄化槽やし尿処理施設など、日本発の優れたし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に寄与するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のし尿処理に関する関係者を招き、衛生概念やし尿処理の技術に関する国際ワークショップを開催し、日本の経験と技術の発信、途上国における法令整備状況や課題、官民連携の先進的な取組等の知見を共有し、ネットワークを構築する。 ・各国研究者と協同して現地に適したし尿処理技術の開発、実地での利用を通じた維持管理上の課題整理を行うとともに、官民連携した技術の定着の手法を検討する。 ・国際普及の取組を継続するため、国内産業の持続的発展の視点も含め、国内の産官学の関係者が連携することが必要であることから、関係者からなるワーキングチームを構築し、各種事例のケーススタディ、プロジェクト開発の調査検討を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	16	15	14	15	
	執行額	19	15	14				
	執行率 (%)	95%	94%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	国際的な知識・技術の普及については定量的な成果目標の設定が困難である		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際調査、検討会及びワーキンググループ実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	8 (8)	10 (8)	8
			算出根拠	し尿処理システム国際普及推進事業費(14,380千円)／国際調査等開催回数(10回)				
単位当たりコスト	1,438(千円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	14	15					
	計	14	15					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本のし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に資するため、国が事業を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際調査、検討会及びワーキンググループを円滑に実施することが出来、引き続き不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	同じ予算でより良い結果に繋げるために、さらに請負者の技術力の向上を促す必要がある。そのためには、なるべく多くの者が入札に参加できるようにし、浄化槽専門家の裾野を広げていきたい。また、環境省からも請負者の技術力の向上のため情報発信を行っていきたい。					
外部有識者の所見						
日本の優れたし尿処理技術を途上国に普及・支援する当該事業は大変重要である。ただし、当該事業を環境省としていつまで実施するかなど、将来計画を明らかにする必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該事業の将来計画を明らかにするとともに、事業内容を見直すなど、事業をより効率的かつ効果的に実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	将来計画を明らかにするべく、より質の高い調査結果を確保するため、今年度から総合評価落札方式を導入。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	126	平成23年	118	平成24年	120

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
14百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕



【一般競争入札】

A. (公財)日本環境整備教育センター
14百万円

〔し尿処理システム国際普及推進業務の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本環境整備教育センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務3人	6			
諸謝金	ワーキング8人、検討会5人	1			
旅費	ワーキング8人、検討会5人、海外調査	4			
その他	その他	1			
一般管理費		2			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

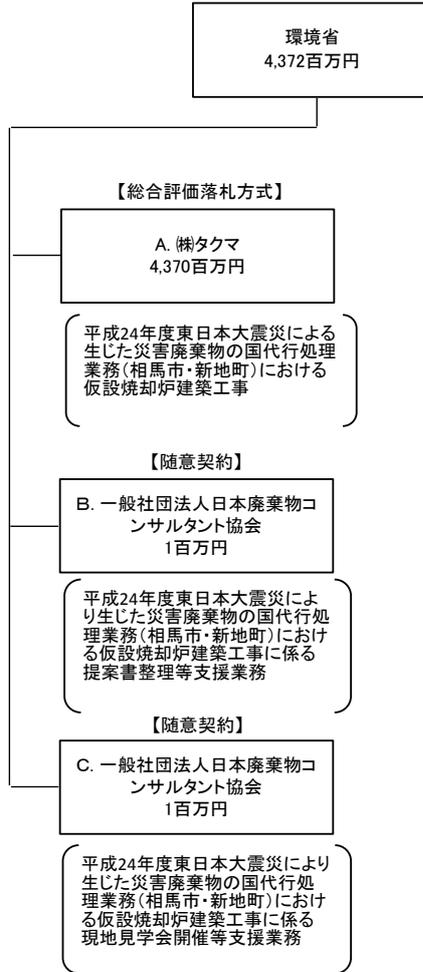
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境整備教育センター	し尿処理システム国際普及推進に向けた調査等	14	1	99%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害廃棄物処理代行業業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	廃棄物対策課長 山本 昌宏	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	廃棄物対策課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-7 東日本大震災への対応 (災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国は、代行申請予定の自治体と引き続き調整を行いつつ、平成25年度末を目処として、災害廃棄物の処理を目指す。国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲が決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	4,769(環境省計上)	0	-	-	
		繰越し等	-	▲ 4,769	4,769	-	-	
		計	-	0	4,769	-	-	
	執行額	-	84	4,372				
	執行率 (%)	-	-	91.70%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国による災害廃棄物の処理量		成果実績	千t	-	0	23	全体の処理見通しについて平成25年夏頃を目途に明らかにする
※成果実績及び達成度については、会計区分によらず、国による代行処理の状況を元に示すこととするが、代行処理要請について現在調整中の自治体があり、国が代行処理する全体の処理量が確認できていないため、達成度を示すことができない。		達成度	%	-	0	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	仮設処理施設の確保		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	0	1	-
※活動実績については、会計区分によらず、国による代行処理の状況を元に示すこととする。					-	(4)		
単位当たりコスト	災害廃棄物処理コスト: -(円/t)		算出根拠	災害廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量				
※代行処理の今後の運営費や解体費用が現時点で見込めないことから、処理コストを算出することができない。								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理事業費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	基本的に競争入札により、競争性を確保している。また、事業者から費途使途を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	平成24年度から相馬市・新地町の災害廃棄物の本格焼却を開始済み。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本格焼却を開始した相馬市内の仮設焼却炉について、平成25年度も引き続き、災害廃棄物の処理を進める。 平成25年1月に代行処理の要請のあった広野町について、平成25年度は仮設処理施設の土地造成及び仮設処理施設の建設を進める。 南相馬市について代行処理の要請が行われる見込みであり、要請を受け次第、仮設処理施設の建設等に着手する。 処理のための工事等の発注にあたっては、基本的に競争入札により競争性を確保する等により、効率的に事業を実施する。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	復興庁:163/環境省:123	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)タクマ					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
仮設焼却炉工事費					
直接工事費		3,017			
共通仮設費		65			
現場管理費		115			
一般管理費		370			
運営維持管理業務費					
固定費		319			
変動費		38			
灰仮置場整備工事		129			
保管管理業務費		109			
消費税		208			
計		4,370	計		
B.一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	書類整理業務	1			
計		1	計		
C.一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	現地会議開催業務	1			
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タクマ	平成24年度東日本大震災による生じた災害廃棄物の国代行処理業務(相馬市・新地町)における仮設焼却炉建築工事	4,370	5	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	平成24年度東日本大震災により生じた災害廃棄物の国代行処理業務(相馬市・新地町)における仮設焼却炉建築工事に係る提案書整理等支援業務	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	平成24年度東日本大震災により生じた災害廃棄物の国代行処理業務(相馬市・新地町)における仮設焼却炉建築工事に係る現地見学会開催等支援業務	1	随意契約	—

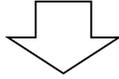
平成25年行政事業レビューシート (復興庁・環境省)							
事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-7 東日本大震災への対応 (災害廃棄物の処理)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当することにより、国による事業費の負担率を平均95%とし、地方負担額を軽減。 ※平成23年度は一般会計で予算計上。平成24年度は、東日本大震災復興特会に計上。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	▲ 17,077	17,077	-	-
		計	0	50,887	17,077	-	-
	執行額	0	50,887	17,077	-	-	
	執行率 (%)	0%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数	成果実績	市町村数	-	① 9 ② 3	① 213 ② 160	-
		達成度	%	-	① 39% ② 7%	① 88% ② 61%	-
※福島県の災害廃棄物については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理の加速化を図り、夏頃を目途に全体の処理見直しを明らかにする予定							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	道県	-	10 (10)	2 (2)
単位当たりコスト	8,538(百万円/件)		算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害等廃棄物処理促進費補助金	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検							
	項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	—	災害復旧事業	各省の災害復旧事業				
点検結果	引き続き、災害の発生時において、災害廃棄物処理事業を実施する道県と調整を行い、補助を行う。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
—							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
—							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	124		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
17,077百万円

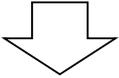
東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第5条に基づき、災害廃棄物等の処理に要した経費の一部について、道県が設置している基金に対して補助を行う。



A. 県(2団体)
GND基金※へ積み増し
17,077百万円
基金残高 0百万円

※平成21年度に、各都道府県に造成された、地域における持続可能な社会の構築や雇用の創出に資する事業を実施するために造成された基金。いわゆるグリーンニューデール基金。

災害等廃棄物処理事業を実施する市町村に対し、その負担を軽減するため、基金を通じて、事業費の一部を補助



特定地方公共団体である市町村に県を通じて交付
17,077百万円

災害等廃棄物処理事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	基金の造成	15,011			
計		15,011	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理の支援のための基金の造成	15,011	-	-
2	岩手県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理の支援のための基金の造成	2,066	-	-